

上場申請のための有価証券報告書

(I の部)

朝日インテック株式会社

【表紙】

【提出書類】	上場申請のための有価証券報告書(Ⅰの部)
【提出先】	株式会社名古屋証券取引所 代表取締役社長 畔 柳 昇 殿
【提出日】	平成17年5月19日
【会社名】	朝日インテック株式会社
【英訳名】	ASAHI INTECC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮 田 尚 彦
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市守山区脇田町1703番地
【電話番号】	052-768-1211(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 竹 内 謙 弐
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市守山区脇田町1703番地
【電話番号】	052-768-1211(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 竹 内 謙 弐

目 次

	頁
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	16
3 【対処すべき課題】	17
4 【事業等のリスク】	18
5 【経営上の重要な契約等】	23
6 【研究開発活動】	24
7 【財政状態及び経営成績の分析】	27
第3 【設備の状況】	31
1 【設備投資等の概要】	31
2 【主要な設備の状況】	32
3 【設備の新設、除却等の計画】	33
第4 【提出会社の状況】	35
1 【株式等の状況】	35
2 【自己株式の取得等の状況】	39
3 【配当政策】	39
4 【株価の推移】	39
5 【役員の状況】	40
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	43
第5 【経理の状況】	45
1 【連結財務諸表等】	47
2 【財務諸表等】	85
第6 【提出会社の株式事務の概要】	121
第7 【提出会社の参考情報】	122

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	123
第1 【保証会社情報】	123
第2 【保証会社以外の会社の情報】	123
第3 【指数等の情報】	123
第三部 【特別情報】	124
第1 【最近の財務諸表】	124
1 【貸借対照表】	125
2 【損益計算書】	129
3 【利益処分計算書】	130
第2 【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】	149
監査報告書	
平成15年6月連結会計年度	151
平成16年6月連結会計年度	153
平成16年12月中間連結会計期間	155
平成15年6月会計年度	157
平成16年6月会計年度	159
平成16年12月中間会計期間	161

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第24期 平成12年 6 月	第25期 平成13年 6 月	第26期 平成14年 6 月	第27期 平成15年 6 月	第28期 平成16年 6 月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	—	—	5,176,750	5,498,352	6,271,529
経常利益 (千円)	—	—	643,998	707,405	995,952
当期純利益 (千円)	—	—	278,409	364,960	693,927
純資産額 (千円)	—	—	3,642,087	3,880,676	5,782,730
総資産額 (千円)	—	—	9,083,703	9,650,720	11,194,757
1株当たり純資産額 (円)	—	—	2,026.64	2,159.41	750.43
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	155.88	203.08	114.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	40.1	40.2	51.7
自己資本利益率 (%)	—	—	8.2	9.7	14.4
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	691,697	671,213	742,547
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△681,209	△427,822	△334,303
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△42,332	△15,082	764,375
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	1,655,011	1,871,469	3,026,301
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	— (—)	— (—)	833 (93)	874 (93)	1,074 (101)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	5,208,391	5,380,914	5,250,793	5,706,973	6,486,982
経常利益 (千円)	348,068	500,556	468,693	441,165	685,190
当期純利益 (千円)	25,622	26,071	190,018	205,837	466,085
資本金 (千円)	1,580,300	1,687,550	1,740,800	1,740,800	1,891,800
発行済株式総数 (株)	1,518,100	1,726,100	1,797,100	1,797,100	6,276,300
純資産額 (千円)	3,083,215	3,299,930	3,601,909	3,780,867	5,512,368
総資産額 (千円)	9,090,494	8,822,215	8,768,712	9,361,101	10,829,075
1株当たり純資産額 (円)	2,030.97	1,911.78	2,004.29	2,103.87	707.35
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	15 (—)	— (—)	15 (—)	50 (—)	20 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	18.14	15.65	106.39	114.53	75.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.9	37.4	41.1	40.4	50.9
自己資本利益率 (%)	0.9	0.8	5.5	5.6	10.0
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	82.7	—	14.1	43.7	26.3
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	198 (97)	203 (102)	200 (87)	214 (90)	224 (97)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 第26期(平成14年6月期)より連結財務諸表を作成しております。
- 3 第26期から第28期の連結財務諸表及び提出会社の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第24期及び第25期につきましては当該監査を受けておりません。
- 4 連結経営指標等の従業員数には、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。
- 5 提出会社の経営指標等の従業員数は就業人員であり、関係会社への出向者は含まず、関係会社以外からの出向者は含まれております。
- 6 従業員数欄の()は外書であり、臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日7時間45分換算による)を記載しております。
- 7 第24期から第27期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債の新株引受権の残高がありますが、当該期において当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。また、第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 8 第24期から第28期までの株価収益率は、当該期において当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。
- 9 当社は、平成16年3月22日付で株式1株につき3株の分割を行っております。
- そこで、名古屋証券取引所の引受担当者宛通知「上場申請のための有価証券報告書(Ⅰの部)の作成上の留意点について」(平成16年8月16日付東証上審第460号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。なお、第24期及び第25期の数値(1株当たり配当額については全ての数値)については監査法人トーマツの監査はを受けておりません。

回次	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成12年6月	平成13年6月	平成14年6月	平成15年6月
(1) 連結経営指標等				
1株当たり純資産額 (円)	—	—	675.54	719.80
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	51.96	67.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—
(2) 提出会社の経営指標等				
1株当たり純資産額 (円)	676.99	637.26	668.09	701.29
1株当たり配当額 (円)	5.00	—	5.00	16.66
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	6.04	5.22	35.46	38.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—

2 【沿革】

当社は、極細ステンレスロープの製造業を営む朝日ミニロープ株式会社(昭和47年4月大阪府堺市に朝日ミニロープ工業所として創業し、昭和49年4月に組織変更)の販売部門として中部地区のメーカーとの取引円滑化を図ることを目的に、昭和51年7月、愛知県名古屋市守山区に資本金700万円で設立しました。

- | | |
|----------|--|
| 昭和51年7月 | 朝日ミニロープ販売株式会社を設立、極細ステンレスロープの販売を開始。 |
| 昭和63年7月 | 朝日インテック株式会社に変更。 |
| 平成元年9月 | 価格競争力を強化するための海外生産拠点として、タイランドに62%出資の現地法人ASAHI INTECC(THAILAND)CO., LTD.を設立。(現、100%出資連結子会社) |
| 平成3年2月 | メディカル開発部門を開設。医療器具の研究開発を始める。 |
| 平成3年10月 | 瀬戸メディカル工場(医療機器製造認可工場)を愛知県瀬戸市に完成、操業開始。
本店の所在地を業務上の都合により同所に移転。 |
| 平成4年3月 | 厚生省(現、厚生労働省)より医療用具製造業の認可を受ける。認可番号：愛用第0510号(現、認可番号：23BZ0510)
国内初の心筋梗塞治療用PTCAガイドワイヤー及びガイディングカテーテルの製品化に成功。 |
| 平成6年3月 | 海外における営業の拠点として、香港に100%出資の現地法人、ASAHI INTECC(HK)LTD. (朝日科技(香港)有限公司)を設立。 |
| 平成7年12月 | 朝日ファインテック株式会社(平成4年6月設立の伸線製造会社)を吸収合併。 |
| 平成8年9月 | メディカル製品の製造販売会社として大阪府高石市にアテック株式会社(現、フィルムック株式会社)を設立。(現、100%出資連結子会社) |
| 平成8年11月 | 瀬戸メディカル工場が厚生省(現、厚生労働省)より医療用具輸入販売業の許可を受ける。許可番号：23BY0071 |
| 平成9年3月 | 「高圧従性の特殊金属細線とその応用製品の製品販売」が通産省より新規事業法に基づく特定新規事業に認定される。 |
| 平成10年5月 | 株式会社インターテクト(平成元年10月設立のステンレスロープ加工会社)を吸収合併。 |
| 平成10年9月 | PTCAガイドワイヤーがEUの安全規格であるCEマーキングの認証を受ける。 |
| 平成11年6月 | 朝日ミニロープ株式会社(昭和47年4月設立の極細ステンレスロープ製造会社)を吸収合併。 |
| 平成11年9月 | ASAHI INTECC(HK)LTD. (朝日科技(香港)有限公司)を閉鎖し、香港支店を開設。 |
| 平成12年10月 | 本店の所在地を名古屋市守山区に移転。
米国駐在所をアメリカ合衆国カリフォルニア州に開設。 |
| 平成13年12月 | ASAHI INTECC(THAILAND)CO., LTD. メディカル専用工場が完成、操業開始。 |
| 平成14年8月 | 端末製品製造のため、中国の東莞石龍朝日精密鋼線廠と提携。(委託工場) |
| 平成14年11月 | 各種細胞(再生医療用)のデリバリーデバイス開発のため、神戸市中央区に神戸リサーチセンターを開設。 |
| 平成16年6月 | 欧州駐在所をオランダ アムステルダムに開設。 |
| 平成16年7月 | 当社株式、ジャスダック市場へ上場。
米国駐在所を現地法人化しASAHI INTECC USA, INC. を設立。(100%出資連結子会社) |

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社3社で構成されており、医療機器分野及び産業機器分野における製品の開発・製造・販売を主な事業としております。

当社及び連結子会社の当該事業に係る位置づけと事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、以下の事業区分は事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

（メディカル事業）

当事業は、当社グループの主体事業であり、主に心臓循環器系疾患の診断及び治療領域分野においての低侵襲治療（注1）製品を開発・製造・販売し、主に販売代理店を通じて病院等へ販売しております。連結子会社ASAHI INTECC (THAILAND) CO., LTD. は、生産子会社であり、大半の医療器具について原材料の一部を当社より入手し、製造後は当社を経由して販売をしております。連結子会社フィルメック株式会社は、一部の医療器具について原材料の一部を当社より入手し製造及び販売をしております。連結子会社ASAHI INTECC USA, INC. は、製品を当社より入手し米国等で販売をしております。

（メディカルデバイス事業）

当事業は、消化器分野、循環器分野、透析分野、放射線分野等に用いる低侵襲治療（注1）製品、及び部材を開発・製造し、国内外の大手医療機器企業にOEM供給、並びに部材の販売を致しております。連結子会社ASAHI INTECC (THAILAND) CO., LTD. は、大半の製品について原材料の一部を当社より入手し、製造後は当社を経由して販売をしております。連結子会社ASAHI INTECC USA, INC. は、製品を当社より入手し米国等で販売をしております。

（インダストリアルデバイス事業）

当事業は、ワイヤー素材、アセンブリ品等の産業用の極細ステンレスワイヤーロープ（注2）及び端末加工品等を開発・製造し、主に産業機器メーカーへ販売しております。連結子会社ASAHI INTECC (THAILAND) CO., LTD. は、原材料の一部を当社より入手し、製造後は一部の産業機器メーカーへの直接販売を除き、大半は当社を経由して販売をしております。連結子会社ASAHI INTECC USA, INC. は、製品を当社より入手し米国等で販売をしております。

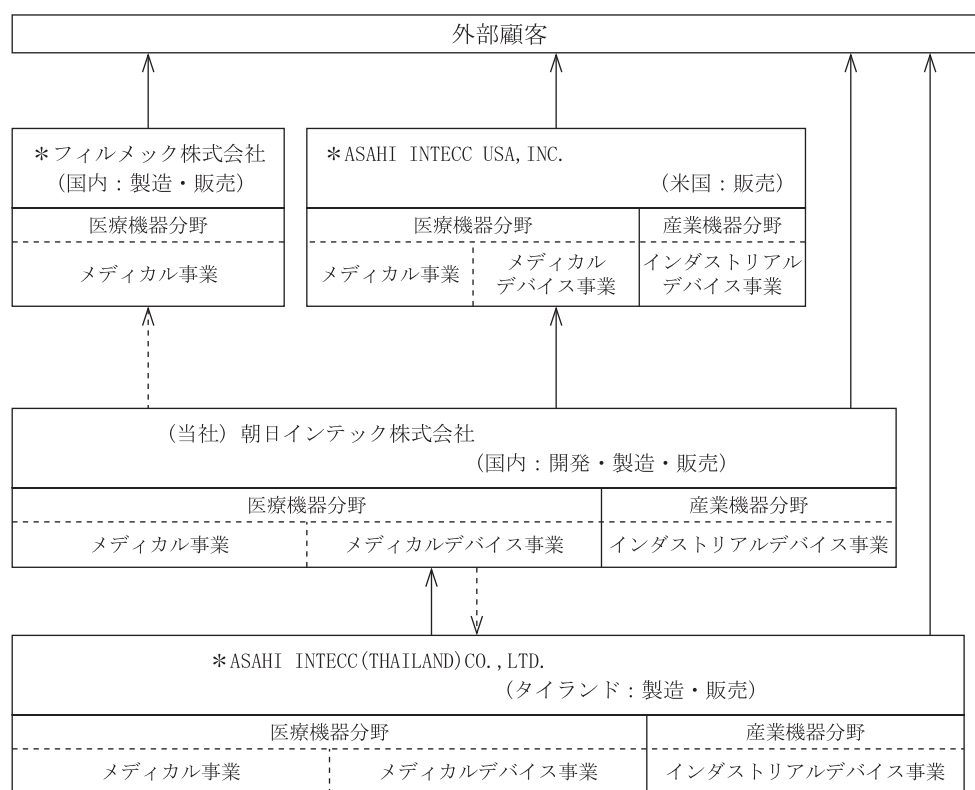
なお、当事業においては、当社からASAHI INTECC (THAILAND) CO., LTD. への原材料の輸出及び当社のASAHI INTECC (THAILAND) CO., LTD. からの製品の輸入は、当社の個別財務諸表では、それぞれ原材料の売上及び製品の仕入として両建て計上しておりますが、これらの取引は連結財務諸表では相殺しております。

〔注釈説明〕

注1：低侵襲治療 ／ 医師が患者を治療する際に、患者に与える身体的・精神的ダメージのことを侵襲といいます。この侵襲を最小限に抑えるために、開胸・開腹手術することなく、最新の画像診断装置を駆使して血管の中から治療を行うことを、低侵襲治療といいます。近年内科・外科分野において広く応用されている治療方法であり、通常の外科手術に比較し、患者の身体的負担が軽減され、入院期間が短縮される等の利点があり、また付随して患者の経済的負担の軽減や、政府の医療費抑制策にも貢献する治療法といわれております。

注2：ステンレスワイヤーロープ ／ “ステンレス”は工学的には“ステンレス鋼”という名称になりますが、読み易さ等を考慮し、ステンレス、ステンレスワイヤーロープと表記させていただきます。

事業の系統図は、次のとおりであります。



*印は連結子会社

[凡例]

製品の供給
 製品用部品・材料の供給

当社の技術内容は、次のとおりであります。

当社は、研究開発型企业として、コアテクノロジーである金属の極細線加工技術及び薄肉の樹脂押出し並びにコーティング技術を主体とした高性能の製品開発を標榜してまいりました。これまで培ってまいりました主な技術は次のとおりであり、上述の当社の事業を支えております。なお、これらの技術に加え、原材料から製品までの一貫生産体制を構築することにより、一般工業規格では得難い素材並びに機能を有した医療器具及び産業用ステンレスワイヤーロープの製品等の開発が可能となっております。

①伸線技術

自社加工によるダイヤモンドダイスを用いて、ステンレスやプラチナ、チタン等の合金線を、目的に応じた硬度、線径を持つ極細線（ワイヤー）に仕上げる技術であります。この技術により、高い抗張力等、特殊な特性を持ったステンレスワイヤーの製品化が可能となり、これが当社のカテーテル（注1）及びガイドワイヤー等の医療機器の材料としての基本をなすものであります。

②ワイヤーフォーミング技術

伸線された極細線を、撚り合わせる、平たく圧延する、コイル状に巻く、筒状に編み込む、などの技術であります。構造に関わる基本技術であり、ワイヤーロープをはじめとして、当社のカテーテル及びガイドワイヤー等の医療機器にもこの技術が活用されております。

③トルク技術

独自性の高い技術と加工設備を駆使し、ワイヤーやワイヤーロープに高度な回転追従性を持たせる技術であります。この技術により、目標到達性能の高い医療用ガイドワイヤーの開発が可能になっております。

④コーティング技術

ワイヤーロープやコイルの表面にナイロン・ポリエチレン等のコーティングを施す技術であります。大別して、熱可塑性樹脂を押出し成形機により製品上に被覆する技術と、PTFE等の高潤滑剤を製品上に被覆する技術があります。この技術は、ワイヤーロープやガイドワイヤー表面への滑り剤塗付、及び医療用のカテーテルチューブの製造に生かされております。

[注釈説明]

注1：カテーテル　／　血管をはじめ体腔または膀胱・尿管・気管・食道・胃等に挿入して液体等の排出ないし薬剤等の注入を図るために使用する管状の医療機器の事をいいます。当社の製品領域におけるカテーテルは主として動脈を介して目的治療部位に挿入され、造影剤等の薬液の注入や治療用具の導入、或いは治療そのものを行う管類をいいます。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
[連結子会社] ASAHI INTECC (THAILAND) CO.,LTD. (注)1	タイラン ドパトゥ ムタニ県	270,000千 タイバーツ	メディカル事業、メディカ ルデバイス事業及びインダ ストリアルデバイス事業 (医療器具、産業用ステンレ スワイヤーロープの製造販 売)	100.0	4名	銀行借入金 に対して当 社が債務保 証	当社より原 材料納入及 び同社より 製品仕入	—
フィルムメック㈱	名古屋市 守山区	99,000	メディカル事業 (医療用具の製造販売)	100.0	4名	—	当社より原 材料納入	—

- (注) 1 特定子会社に該当いたします。
2 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 平成16年7月、子会社設立に伴い以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ASAHI INTECC USA, INC.	CALIFORNIA, USA	500,000 米ドル	メディカル事業 メディカル デバイス事業 インダストリアル デバイス事業	100.0	米国および周辺国 における当社製品 の販売

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
メディカル事業	714 (52)
メディカルデバイス事業	29 (20)
インダストリアルデバイス事業	418 (33)
全社(管理)	82 (5)
合計	1,243 (110)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、当社グループ外から当社グループへの出向者が含まれております。
2 従業員数欄の()は外書であり、臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日7時間45分換算による)を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
240 (107)	37.8	7.0	5,426,100

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、関係会社への出向者は含まず、関係会社以外からの出向者は含まれております。
- 2 従業員数欄の()は外書であり、臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日7時間45分換算による)を記載しております。
- 3 平均年間給与は税込であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

第28期連結会計年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

当連結会計年度におけるわが国経済は、アメリカや中国向けを中心とした輸出の好調に支えられ、製造業、特に大企業を中心に設備投資が回復傾向を示すなど明るい兆しが見え始めたものの、依然としてデフレが続くなど、景気は本格的回復には至らないまま推移いたしました。

当社グループの関連する医療機器業界におきましては、政府の医療費抑制政策が一層強化され、市場環境は厳しいものとなりました。さらに、国内・海外市場を問わず、新製品開発や価格面での競争が継続するなど、企業間競争も熾烈さを増しております。

また、O A機器、自動車をはじめとする産業機器業界におきましては、輸出関連、設備投資関連の回復による需要の拡大が見られましたものの、海外製品との価格競争は一段と激化し、総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなかで当社グループは、技術的優位性と開発力の向上に努め、絶えず製品の高機能化、高品質化に注力するとともに、国内外で開催される展示会への出展などのプロモーション活動を強化し、新規需要の開拓を含めた積極的な営業活動を展開いたしました。

また、営業担当者に開発技術者が同行し、顧客の要望を製品開発に生かすことにより、医療学会におけるライブデモンストレーションに当社製品が多数採用されるなど、製販一体となって当社ブランドの知名度の向上を推進してまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は62億71百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

利益につきましては、株式公開に伴う一時的な費用や営業活動の強化費用などの発生がありましたが、生産効率の改善や海外子会社への生産移管を推進することによる原価低減など、全社をあげてグループ経営の効率化を図ってまいりました。

その結果、経常利益は9億95百万円（同40.8%増）となりました。また、当期純利益は6億93百万円（同90.1%増）となりました。

① 事業の種類別セグメントの業績

メディカル事業につきましては、本格的な世界進出を図るため、平成15年10月に米国大手のラボット ラボラトリーズ社とPTCAガイドワイヤーの米国、欧州などにおける独占販売代理店契約を締結し、海外における販売網の拡充を行いました。さらに、オランダ アムステルダムに欧州駐在所を設置し、欧州・中東・アフリカ地域における営業活動強化のための基盤作りに努めました。

また、国内においては、新製品としてマイクロカテーテル「ヘパスライダーⅡ」、冠動脈狭窄部貫通用カテーテル「トルナス」などの販売を開始いたしました。

この結果、売上高は26億39百万円（前年同期比25.6%増）、営業利益は9億45百万円（同20.7%増）となりました。

メディカルデバイス事業につきましては、肝臓ガン治療用ガイドワイヤー、末梢血管治療用ガイドワイヤーを開発し、世界有数のメディカル総合企業へのOEM供給を開始いたしました。

医療用部材につきましても、米国最大の医療部材展示会で好評価を受けましたケーブルチューブ「ACTONE（アクトワン）」や内視鏡分野が好調に推移したことによりロープ、コイルなどの受注を伸ばすことができました。

この結果、売上高は13億24百万円（前年同期比21.1%増）、営業利益は3億56百万円（同28.3%増）となりました。

インダストリアル デバイス事業につきましては、海外製品との価格競争が一段と激化する厳しい状況の中、デジタル関連企業の設備投資の拡大により、液晶塗布用治具向けワイヤーバーの受注が拡大いたしました。また、ハイテンションワイヤーを用いた鮎釣り糸や、高圧ホース向けの線材の受注が好調に推移するなど、業績は堅調に推移いたしました。

さらに、展示会への出展や既存顧客からの情報収集により、新たな分野における製品の開拓を推し進めるなど、積極的な営業活動を推進してまいりました。

この結果、売上高は23億7百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は5億72百万円（同35.6%増）となりました。

② 所在地別セグメントの業績

日本については、メディカル製品のPTCAガイドワイヤーの売上が増加したほか、インダストリアルデバイス製品のハイテンションワイヤー、メディカルデバイス製品の「ACTONE（アクトワン）」などが順調に推移したため、54億95百万円（前年同期比16.1%増）、営業利益13億41百万円（同46.2%増）となりました。

東南アジアについては、売上高は7億75百万円（同1.3%増）でしたが、端末加工品を始めとするアセンブリ品の受注が減少したこと等により、営業利益は5億33百万円（同5.8%減）となりました。

③ 海外売上高

海外売上高は、米国及び欧州における独占販売代理店契約を締結し、販売網の拡充を行うことにより、15億45百万円（前年同期比40.3%増）となり、連結売上高に占める割合は4.6%増の24.6%となりました。

なお、海外売上高を地域別にみますと、東南アジア地域向け8億69百万円（同2.5%増）、その他地域向けは、6億76百万円（同166.9%増）となりました。

第29期中間連結会計期間(自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の増加に伴う企業収益の改善や、設備投資が回復傾向を示すなど、一時に明るい兆しが見られましたが、世界経済は、米国や中国経済等への先行き懸念が高まる中、景気拡大を続けている欧州において減速の兆しがみられるなど、回復は緩やかになってきております。

当社グループの関連する医療機器業界におきましては、政府の医療費抑制政策が一層強化され、市場環境は厳しいものとなりました。さらに、国内・海外市場を問わず、新製品開発や価格面での競争が継続するなど、企業間競争も熾烈さを増しております。

また、OA機器、自動車をはじめとする産業機器業界におきましては、輸出関連、設備投資関連の回復による需要の拡大が見られましたものの、海外製品との価格競争は一段と激化し、総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなかで当社グループは、海外売上高の拡大に向けて、米国・欧州を中心としたグローバル展開を本格化し、また高付加価値製品の拡大に向けて、技術的優位性と開発力の向上に努め、絶えず製品の高機能化・高品質化に注力いたしました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は36億80百万円（前年同期比18.8%増）となりました。

利益につきましては、高付加価値製品の売上が伸長したこと、及び好調な売上に伴う原価低減効果や海外子会社の工場での原価低減の寄与もあり、経常利益は6億44百万円（同31.4%増）、中間純利益は4億4百万円（同15.9%増）となりました。

各セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 事業の種類別セグメント

(メディカル事業)

当社グループは、医療機器分野における循環器の治療用カテーテルシステムについて、グローバル展開を加速化する事を中期戦略の一つに掲げております。グローバル市場環境は、米国を中心に各国で薬剤ステントの普及が拡大することなどに伴い、PTCA治療件数も拡大傾向にございます。このような中、当社グループは、アボットラボラトリーズ社との間における当社の主要戦略製品PTCAガイドワイヤーの欧米地域などにおける独占販売代理店契約を、当初の契約期間2年（平成15年10月～平成17年10月）から5年間（平成16年12月～平成21年12月）に延長いたしました。これは、独占販売代理店契約締結（平成15年10月）後、取引が大変好調に推移したことから、更なるシェア拡大を目指し、一層のグローバル展開を図ることを目的としたものです。また、アジア地域についても、米国での取引が好調に推移した好影響をうけ、合わせて販売促進活動を積極的に展開したことから受注は拡大傾向にございます。

国内市場でも、PTCAガイドワイヤーの新製品「Fielder（フィールダー）」を市場に投入するなど、積極的な展開を図り、大変好調な推移をいたしております。

その結果、治療用カテーテルシステムは、主要戦略製品であるPTCAガイドワイヤーを中心として、売上は大きく伸長いたしました。

一方、検査用カテーテルシステムについては、国内市場においては新製品投入等を積極的に実施し、また、海外市場では欧州・アジアを中心に代理店を通じた積極的な入札参加を実施いたしましたが、競合品との競争激化の影響を受け、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は17億4百万円（前年同期比38.7%増）、営業利益は5億88百万円（同30.2%増）となりました。

（メディカルデバイス事業）

医療機器業界での同業者間における価格競争が激化していることにより、大手医療機器企業が強力な販売網を活かし販売に注力すべく、製品製造について当社のような技術力、生産力に強みを持つ企業にアウトソーシングに委ねる傾向がございます。

このような環境の中、OEM供給品につきましては、国内大手医療機器メーカーへOEM供給しております検査用カテーテルが好調に推移いたしました一方、世界有数のメディカル総合企業へOEM供給しております透析用・肝臓ガン治療用・末梢血管用ガイドワイヤーについては、市場への浸透が安定期に入ったことから、若干の売上減少となりました。

医療部材につきましては、内視鏡関連製品が大手取引先の海外展開が好調であることに加え、当社トルク技術製品の採用が増加したことの影響を受け、受注が増加傾向にございます。

また、医療機器部材であるケーブルチューブ「ACTONE（アクトワン）」についても、米国のFoxHollow Technologies, Inc.が、血管内アテレクトミーカテーテルの部材に使用するなど、医療機器部材としての使用機会が増加し、売上は大幅に伸びました。

この結果、売上高は7億77百万円（前年同期比19.3%増）、営業利益は2億68百万円（同32.9%増）となりました。

（インダストリアルデバイス事業）

インダストリアルデバイス事業につきましては、韓国・中国を中心とした海外廉価製品との価格競争の激化や、OA機器複合化に伴い製品の市場価格が下落傾向にあるなど、端末加工品及びワイヤー素材共に厳しい環境におかれています。

端末加工品につきましては、OA機器関連製品の縮小はあるものの、国内企業向けの液晶関連市場の売上が大幅に増加するほか、海外向けのレーザープリンター用チャージワイヤーの売上が増加し、売上は堅調に推移いたしました。

一方、ワイヤー素材などにつきましては、ハイテンションワイヤーを用いた鮎釣り糸や高圧ホース向けの線材の受注が好調に推移いたしましたが、自動車メーカーの海外調達比率の増加や電子スロットル化に伴い自動車関連製品の売上が減少するなど、需要の落込みにより苦戦を強いられました。

この結果、売上高は11億98百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は3億15百万円（同11.3%増）となりました。

② 所在地別セグメント

日本については、P T C Aガイドワイヤーが国内市場及び海外市場ともに売上が拡大したことから、売上高は29億66百万円（前年同期比13.7%増）、営業利益8億85百万円（同41.0%増）となりました。

東南アジアについては、東南アジア市場向けのO A機器関連製品が減少したこと等により、売上高は3億28百万円（同33.0%減）、営業利益2億66百万円（同13.8%減）となりました。

北米については、P T C Aガイドワイヤーの売上が米国市場において大幅に拡大し、また、医療機器部材であるケーブルチューブ「A C T O N E（アクトワン）」が米国市場において大変好調に推移したため、売上高は3億85百万円、営業利益20百万円となりました。なお、平成16年7月に米国に新たに連結子会社を設立したため、当中間連結会計期間より所在地別セグメントに「北米」区分を追加しております。

③ 海外売上高

海外売上高は、P T C Aガイドワイヤーが欧米地域などを中心に販売が大幅に増加したこと、及び医療機器部材であるケーブルチューブ「A C T O N E（アクトワン）」が米国において売上が好調であったことから、11億57百万円（前年同期比67.7%増）となり、連結売上高に占める割合は9.1%増の31.4%となりました。

なお、海外売上高を地域別にみますと、東南アジア地域向けは4億58百万円（同5.3%増）、北米地域向けは4億54百万円（同371.6%増）、その他の地域向けは2億44百万円（同54.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

第28期連結会計年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、30億26百万円（前年同期比61.7%増）となっております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により増加した資金は、7億42百万円（前年同期比10.6%増）となりました。これは主に売上高の増加に伴い売上債権が2億62百万円増加（同1億41百万円増）したこと、及び法人税等の支払額2億91百万円（同1億22百万円増）があったものの、当連結会計年度の業績を反映し、税金等調整前当期純利益が9億85百万円（同3億56百万円増）となったこと、及び仕入債務が1億18百万円増加（同1億17百万円増）したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、3億34百万円（前年同期比21.9%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億81百万円（同15百万円減）及び無形固定資産の取得による支出44百万円（同34百万円減）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により増加した資金は、7億64百万円（前年同期は15百万円の減少）となりました。これは主に公募増資及び新株引受権の行使に伴う株式の発行による収入13億54百万円（前年同期比13億54百万円増）及び短期借入金の純減少額2億24百万円（同90百万円増）によるものであります。

第29期中間連結会計期間(自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、23億40百万円（前年同期比1.8%減）となっております。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動により増加した資金は、2億67百万円（前年同期比15.8%減）となりました。これは主に当中間連結会計期間の業績を反映し、税金等調整前中間純利益が6億41百万円（同1億56百万円増）となったものの、売上高の増加に伴い売上債権が2億65百万円増加（同56百万円増）したこと、及びたな卸資産が60百万円増加（前年同期は54百万円の減少）したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動により使用した資金は、5億67百万円（前年同期比196.3%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5億34百万円（同4億円増）及び投資有価証券の取得による支出10百万円（同10百万円増）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動により使用した資金は、3億82百万円（前年同期は3億94百万円の増加）となりました。これは主に株式の発行による収入2億25百万円（同76百万円減）があったものの、長期借入金の返済による支出6億60百万円（同37百万円減）によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

第28期連結会計年度及び第29期中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに表示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	第28期連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		第29期中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
メディカル事業	2,787,891	121.6	1,587,660	125.8
メディカルデバイス事業	1,378,007	127.5	747,301	117.3
インダストリアルデバイス事業	1,843,010	99.8	1,031,371	113.4
合計	6,008,910	115.1	3,366,332	119.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

第28期連結会計年度及び第29期中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに表示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	第28期連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		第29期中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
メディカル事業	2,639,362	125.6	1,704,690	138.7
メディカルデバイス事業	1,324,528	121.1	777,001	119.3
インダストリアルデバイス事業	2,307,638	100.2	1,198,553	98.4
合計	6,271,529	114.1	3,680,244	118.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	第28期連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		第29期中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ゲッツブラザーズ	1,451,416	23.1	815,155	22.1

3 【対処すべき課題】

国内の医療機器業界では、国民医療費増加の抑制や内外価格差の是正等を目的として、厚生労働省により保険償還価格の引下げや、診療報酬包括化等の医療制度改革が進められております。一方、海外の医療機器業界では、同業者間の価格競争が激化、拡大しており、海外における市場価格は日本より低いのが現状であります。このように、国内外共に医療機器業界は、厳しい環境下に置かれており、合理化と企業戦略の見直しが求められているといえます。

このような環境の中、当社グループは、平成17年7月から平成27年6月までの10年間における長期経営構想として『ASAHI INTECC SUCCESS 300』を掲げ、「低侵襲治療製品の普及を日本から世界へ積極的に発信し、全患者のQOL(Quality of Life)を高めると同時に、全世界での「ASAHIブランド」の確立を図る」ことをテーマとして、継続的に安定した成長を目指しております。また、長期経営構想の下、中期3ヵ年計画である「中期経営計画06-08」の実現に向け、以下の課題に対処していく所存であります。

(1) グローバル展開の加速化と患部領域の拡大

循環器系を中心とした製品について欧米市場への展開を加速化していくとともに、循環器以外の患部領域の製品群を強化・拡大していく所存であります。

平成15年10月に米国大手のアボット ラボラトリーズ社とPTCAガイドワイヤーの米国、欧州などにおける独占販売代理店契約を締結、平成16年6月には欧米駐在所を設立、さらに平成16年7月にはマーケティング及び営業活動の強化のため、現地法人ASAHI INTECC USA, INC.を設立しました。また現在、循環器系以外に、消化器分野、透析分野、放射線分野に用いる医療用ガイドワイヤー、カテーテルなどを開発・製造し、国内外の医療機器企業にOEM提供するほか、自社ブランド製品としても販売を開始しております。今後は、このような環境を活かし、PTCAガイドワイヤーを中心とした主力製品の受注拡大に加え、循環器以外の患部領域の製品群を強化・拡大することなどにより、販売市場拡大と患部領域の拡大を目指し収益の拡大を図る所存であります。

(2) 素材研究の追求による次世代キーデバイスの開発・拡大

研究開発型企業である当社は、4つのコアテクノロジー(伸線技術、ワイヤーフォーミング技術、コーティング技術、トルク技術)を主体とした高度で独自性の高い素材加工技術を備えております。また、これらの技術に加え、原材料から製品までの一貫生産体制を構築することにより、一般工業規格では得難い素材並びに機能を有した製品の開発・製造が可能となっております。これは、医療機器分野以外に、産業機器分野を有していることによる当社の強みであり、医療機器分野での競合先との、コスト面・技術面における差別化を図る大きな要因となっております。

今後は、当社の強みである素材加工技術の研究を追求し、主力製品であるケーブルチューブ「ACTONE(アクトワン)」を始めとした次世代キーデバイスの開発・拡大を推進することにより、さらなる競争力の強化を図る所存であります。

(3) ローコストオペレーションの推進(海外子会社工場の強化・確立)

現在、量産品については原則として子会社のASAHI INTECC(THAILAND)CO., LTD.に生産移管しておりますが、さらなる生産能力の拡張、ローコストの追求、カントリーリスク分散の必要性を鑑み、ベトナムに第二の海外生産拠点としてASAHI INTECC HANOI CO., LTD.を設立する予定であります。拠点の充実とともに、生産体制の強化、量産による原価低減を推進することにより、高収益体質を確立し、利益の確保を目指します。

(4) 次世代最先端医療デバイスの開発

再生医療は、既存のバイパス手術やPCI療法に変わる次世代の治療形態であり、今後大きなマーケットとなることが予想されます。当社は、循環器系治療器具の専門メーカーとしての立場から産官学共同での研究開発を進めており、「経皮的冠動脈細胞注入システムの開発」に取組み、プロトタイプの開発に成功しております。今後は、データ分析、性能向上、臨床治験等を進め、早期の製造承認取得及び販売開始を目指します。

4 【事業等のリスク】

上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) メディカル事業及びメディカルデバイス事業について

①法的規制について

当社グループの事業は、薬事法及びそれに関連する厚生労働省令並びに米国食品医薬品局とEU各国政府による諸規制を受けており、当社グループの関連する法的規制は次のとおりであります。

(a) 薬事法関係

当社グループは、各種の医療機器及びその関連製品の開発・製造・販売を行うに際し、日本国内では薬事法及び薬事法施行令・薬事法施行規則により規制を受けております。

この法律は、医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の品質、有効性及び安全性の確保のために必要な規制を行うとともに、医療上特にその必要性が高い医薬品及び医療機器の研究開発促進のために必要な措置を講ずることにより、保健衛生の向上を図ることが目的とされております。

製造業者は安全で有用な医療機器を提供する義務があり、そのため製品の安全性を確保し、それらの継続的な生産を保証するための品質システムとしてGMP（Good Manufacturing Practice：製造優良規範）体制を整備し、設計から市販後に至るまでの管理が必要であります。これらを規制するのが薬事法になります。

厚生労働省は、国際的な整合性や、科学技術の進歩、企業行動の多様化等、社会情勢の変化を踏まえ、薬事制度について抜本的な見直しを行っており、直近では、平成17年4月1日より薬事法の一部改正がなされております。具体的な項目内容には、医療機器のリスクに応じたクラス分類制度の導入、承認・許可制度の見直し、市販後安全対策の充実等が含まれており、医薬品に比べると立ち遅れていた医療機器関係の規制整備が本格的に進められ、今後承認申請に対する審査のハードルも医薬品並に高くなっております。これらのように、今後さらに当該法規制等が変更若しくは強化され施行された場合には、当社グループが事業展開を行ううえで、影響を受ける可能性があります。

なお、過年度において、薬事法に関連し当社の承認、許可及び届け出が認められない、あるいは取り消された事象はありませんが、今後、承認、許可及び届け出が認められない場合、取り消された場合、あるいは遅延した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループの当該法律に関連する承認、許可及び届け出の内容は、次のとおりであります。

承認、許可、届け出の種類	有効期限	関連する法律	交付者	監督官公庁
第一種みなし医療機器製造販売業許可	平成18年11月26日	薬事法	愛知県知事	愛知県
医療機器製造販売承認(製品毎)	平成18年11月26日	薬事法	厚生労働大臣	厚生労働省
高度管理医療機器販売業許可	6年毎	薬事法	愛知県知事	愛知県

(b)MDD (Medical Device Directive / 医療機器指令)

欧州市場へ輸出するためには、MDD(Medical Device Directive / 医療機器指令)に基づく要求事項を満たす必要があり、製造業者は定められた適合性評価基準に従わなければなりません。MDDに適合していることを証明するCEマーキングが製品に表示されていなければ欧州市場への輸出が出来ず、またMDDの必須安全要求事項を満たすための品質システム (DIN EN ISO9001, EN ISO13485) の認証取得が条件となります。

この法規制は、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保のために必要な規制を行うとともに、CEマーキングされた製品が欧州市場で自由に流通出来ることを目的としております。

当該法規制が変更若しくは強化され施行された場合には、当社グループが事業展開を行ううえで、影響を受ける可能性があります。

なお、過年度において、MDDに関連し、承認、許可及び届け出が認められない、あるいは取り消された事象はありませんが、今後、承認、許可及び届け出が認められない場合、取り消された場合、あるいは遅延した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当該法律に関連する承認、許可及び届け出の内容は、次のとおりであります。

承認、許可、届け出の種類	有効期限	関連する法律	交付者	監督官庁	備考
Full Quality Assurance System Approval (MDD AnnexII Article 3)	平成18年3月19日	MDD	TUV Rheinland Product Safety GmbH	ZLS、ZLG (注)	—
EC Design Examination Certificate (MDD AnnexII Article 4)	5年毎更新	MDD	TUV Rheinland Product Safety GmbH	ZLS、ZLG (注)	各製品

(注) Central Authority of the Laender for Safety Engineering (ZLS)

Central Authority of the Laender for Health Protection Regarding Medicinal Products and Medical Devices (ZLG)

(c) FFDCA法 (The Federal Food, Drug and Cosmetic Act / 連邦食品・医薬品・化粧品法)

米国へ輸出するためには、FFDCA法 (The Federal Food, Drug and Cosmetic Act / 連邦食品・医薬品・化粧品法) に基づき、品質、有効性及び安全性確保が必要になります。

この法律は、食品、食品添加物、医薬品、医療機器、化粧品等の規制を目的としており、米国輸出に際して、必須安全要求事項を満たすためのQSR (Quality System Regulation) 体制を整備する必要があります。

当該法規制等が変更若しくは強化され施行された場合には、当社グループが事業展開を行ううえで、影響を受ける可能性があります。

なお、過年度において、FFDCA法に関連し、承認、許可及び届け出が認められない、あるいは取り消された事象はありませんが、今後、承認、許可及び届け出が認められない場合、取り消された場合、あるいは遅延した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当該法律に関連する承認、許可及び届け出の内容は、次のとおりであります。

承認、許可、届け出の種類	有効期限	関連する法律	交付者	監督官庁	備考
Established Registration	期限なし	FFDCA法	米国食品医薬品局 (FDA)	米国食品医薬品局 (FDA)	工場登録
510k Premarket Notification	期限なし	FFDCA法	米国食品医薬品局 (FDA)	米国食品医薬品局 (FDA)	各製品

②医療制度改革について

日本国内では、高齢化の急速な進展等に伴う国民医療費抑制策及び内外価格差問題の解決として、医療制度改革が進められております。近年では、平成15年4月に特定機能病院において診療報酬包括制が導入され、平成16年4月に保険償還価格の引下げが実施されました。これに連動して医療機器の市場価格も下落傾向にあり、業界全体は厳しい環境に置かれております。当社グループは代理店を通して医療機関への販売を行っておりますが、医療制度改革の動向により代理店の販売価格が下落する等の影響があった場合は、当社グループの業績も間接的に悪影響を受ける可能性があります。

③品質管理体制について

当社グループは、人命に係わる高度な技術を要する医療機器を取り扱う事から、社内において徹底した品質管理体制を確立しておりますが、特異な要因による不良品の発生や、臨床現場での不適切な取扱いの可能性は完全に否定出来ません。医療事故が発生した場合には、製造物責任により、係争事件等に発展する可能性があります。また薬事法により、関連する製品の回収責任が生じる事も予測されます。このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) メディカル事業について

①特定販売先への依存について

当社グループの主要製品群であるPTCAガイドワイヤー、PTCAガイディングカテーテル、血管造影用ガイドワイヤー及び血管造影用カテーテルの販売につきましては、株式会社ゲッツブラザーズを販売代理店とする取引基本契約を締結しております。なお、平成16年6月期における同社に対する連結売上高は14億51百万円であり、連結売上高に占める比率は23.1%であります。また、平成16年12月中間期における同社に対する中間連結売上高は8億15百万円であり、中間連結売上高に占める比率は22.1%であります。

現在、当該契約による取引は円滑に推移しておりますが、当該契約が特異な理由等により解除された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②特定製品への依存について

当社グループの主力製品であるPTCAガイドワイヤーの、平成16年6月期における連結売上高は15億94百万円、平成16年12月中間期における中間連結売上高は10億64百万円となっており、連結売上高及び中間連結売上高に占める比率はそれぞれ25.4%及び28.9%となります。

また、当社グループの主力事業でありますメディカル事業の平成16年6月期における連結売上高は26億39百万円、平成16年12月中間期における中間連結売上高は17億4百万円であり、これに対してPTCAガイドワイヤーの連結売上高及び中間連結売上高が占める割合はそれぞれ60.4%及び62.5%と依存度が高く、従ってPTCAガイドワイヤーの動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③技術革新への対応について

医療機器市場では、技術の変革は著しく速く、企業が成長を続けるためには、新技術・新製品の研究開発は必須であります。当社グループにおいても、研究開発型企業として研究開発活動に注力しておりますが、現行の検査及び治療方法を革新する新技術が開発され、当社グループの対応が遅れた場合、或いは他社から極めて優良または革新的な製品が販売された場合には、当社グループの提供する製品が陳腐化し、その結果、当社グループシェアが低下する可能性があります。そのような事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④再生医療における事業化について

メディカル事業においては、現在、産官学共同研究開発により、再生医療デバイスの研究開発を実施しております。再生医療は、既存のバイパス手術やP C I 治療に変わる次世代の治療形態といえますが、外部要因として、医療法、薬事法、倫理問題、技術評価等の未確定事項が多く、販売開始までに相当の期間を必要とされる事が予測されます。引続き、産官学共同研究開発を強化し、早期事業化に向けて努力する所存ですが、これらの要因等により、再生医療デバイスの事業化が計画通りに進捗しない可能性もあります。

(3) インダストリアルデバイス事業について

①客先仕様である事について

当社グループのインダストリアルデバイス製品は、O A 機器、自動車、建築、漁業、レジャー等広範囲にわたって使用されております。今後も新素材及び新製品の開発体制の充実を図り、新規分野の需要開拓に注力する所存ですが、大半が客先仕様に基づく部材レベルの製品であるため、客先の仕様変更等により当社グループの製品に替わる他社の製品が採用された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②競合状況について

インダストリアルデバイス事業の新たな競合先として、近年、韓国・中国等のメーカーが存在しております。当社グループは、新素材及び新製品の開発体制の充実を図り、新規分野の需要開拓に注力する所存ですが、これらの競合先メーカーが、当社グループと同品質にてなおかつ低価格の製品を供給できる体制に成長した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 各事業共通事項について

①海外生産への依存について

当社グループは、研究開発型企业として、日本国内施設は主に素材、製品及び生産技術等の研究開発拠点と位置付ける一方、子会社のASAHI INTECC (THAILAND) CO.,LTD. は重要な生産拠点として位置付け、現在、量産品については、原則として当該子会社に生産移管しております。今後、製造コスト削減による価格競争力強化を図るべく、海外生産体制を強化する予定ですが、当該子会社が火災、現地事情等の理由により操業不能に陥った場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、現在、ASAHI INTECC (THAILAND) CO.,LTD. に次ぐ第二の生産拠点として、ベトナムに100%連結子会社ASAHI INTECC HANOI CO.,LTDを平成17年7月に設立することを決定しております。今後、ASAHI INTECC HANOI CO.,LTDにおける生産体制を確立することにより、製造コスト削減による価格競争力を図り、海外生産体制を更に強化する予定ですが、現地事情等の理由により工場の設立或いは現地従業員の雇用等が困難になった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②知的財産権について

当社グループは製品の開発・製造・販売に関し、知的財産権の確保に努めておりますが、他社から当該権利を侵害される可能性が無いとは言えず、当該権利期間経過後は、他社による同一製品の新規参入の可能性も予測されます。

また、製品に関連し得る他社の知的財産権の侵害防止に努めておりますが、万一、侵害の事実が発生した場合は、係争事件に発展することも含めて、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 財務内容について

①為替リスクについて

連結売上高に占める海外売上上の割合は、平成16年6月期24.6%、平成16年12月中間期31.4%となっておりますが、香港支店での売上高を中心として、その大半がドル建てとなっております。当社グループとしては為替リスクを少なくするため、原則として出荷後短期入金を取引条件とするとともに、入金されたドル資金は、当社グループ海外拠点の運営費用や海外からの機械購入及び資材仕入等のドル支払い分を除き、速やかに円転換しておりますが、将来さらに海外ユーザーとの取引が拡大し、為替変動が円高に進んだ場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社と子会社のASAHI INTECC (THAILAND) CO.,LTD. との取引は、売上・仕入取引については、原則的に全て円建て取引をしております。取引は月次にて売上・仕入取引を相殺し決済しておりますので、ASAHI INTECC (THAILAND) CO.,LTD. においては、相殺後の円をタイバーツに転換する際に、為替差損益が発生する可能性があります。現状タイバーツはドルよりも円に連動する傾向があり、円とタイバーツの為替相場は比較的安定しておりますが、今後、為替変動が円に対しタイバーツ高に進んだ場合には、ASAHI INTECC (THAILAND) CO.,LTD. の業績変動を通じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②有利子負債比率について

当社グループは、過年度において、研究開発や生産能力等の充実強化を目的として、海外を含め土地、建物、機械装置等に対し積極的に投資を行ってまいりました。このため、上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）提出日現在においても、有利子負債比率は下表のとおり高い水準で推移しておりますが、第三者割当増資、公募増資及び業績の向上等により有利子負債額及び比率とも改善されてきております。

しかし、市場金利が上昇した場合、比例して支払利息が増加する可能性が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

[連 結]

(単位：千円)

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期中間
決算年月	平成12年6月	平成13年6月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成16年12月
有利子負債	—	—	4,366,105	4,344,991	3,827,746	3,345,754
総資産	—	—	9,083,703	9,650,720	11,194,757	11,302,238
有利子負債比率	—	—	48.1%	45.0%	34.2%	29.6%
売上高	—	—	5,176,750	5,498,352	6,271,529	3,680,244
経常利益	—	—	643,998	707,405	995,952	644,089
支払利息	—	—	122,717	105,468	82,119	31,223

(6) 事業展開について

海外事業について

連結売上高に占める海外売上上の割合は、平成16年6月期24.6%、平成16年12月中間期31.4%となっておりますが、今後、当社グループがさらに飛躍するために、海外販売をより積極的に展開する方針であります。

欧米市場については、製品を安定供給できる環境を確立しており、今後は需要拡大に備え、海外生産拠点の強化・拡充を進める所存であります。

当社グループが引続き成長を続けるためには、新たな市場における販売ルートの確立や設備投資を引続き慎重に進めていく所存ですが、海外環境の動向等により、海外事業が計画どおりに展開されない可能性があります。仮にこのような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 販売契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
朝日インテック(株)	会津オリンパス(株)	日本	内視鏡用コントロールワイヤー等の取引基本契約	自 昭和52年4月1日 至 昭和53年4月1日 以降1年ごとに自動更新
朝日インテック(株)	オリンパス光電子(株)青森 (現、青森オリンパス(株))	日本	内視鏡処置具用ロープの取引基本契約	自 平成10年4月18日 至 平成11年4月18日 以降1年ごとに自動更新
		日本	ディスプレイ高周波スネアの取引基本契約	自 平成10年4月18日 至 平成11年4月18日 以降1年ごとに自動更新
朝日インテック(株)	(株)ゲッツブラザーズ	日本	P T C Aガイドリングカテーテルの日本国内における販売代理店	自 平成12年5月22日 至 平成15年5月21日 以降3年間は自動更新
		日本	P T C Aガイドワイヤーの日本国内における販売代理店	自 平成15年5月22日 至 平成20年5月21日 以降5年間は自動更新
		日本	血管造影用ガイドワイヤー、血管造影用カテーテルの日本国内における販売代理店	自 平成16年10月1日 至 平成18年5月21日 以降1年ごとに自動更新
朝日インテック(株)	ジョンソン・エンド・ジョンソン(株) メディカルカンパニー	日本	多用途ガイドワイヤーの継続的なO E M供給	自 平成14年4月1日 至 平成16年4月1日 以降1年ごとに自動更新
朝日インテック(株)	アボット ラボラトリーズ社	米国	P T C Aガイドワイヤーの米国・欧州(イタリアを除く)などにおける独占販売代理店	自 平成15年10月1日 至 平成21年12月1日

(2) 共同研究契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
朝日インテック(株)	(株)カルディオ	日本	経皮的冠動脈細胞注入システム用デバイスに関する共同研究 当社の分担：本製品の設計、試作、製造技術の開発及び本製品の技術評価 (株)カルディオの分担：本製品の仕様に関する情報の提供及び動物実験を含む本製品の性能評価	自 平成14年8月27日 至 平成15年8月27日 以降1年ごとに自動更新

6 【研究開発活動】

第28期連結会計年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

当社では創業時より研究開発活動を経営の重要項目の1つとして位置付けており、柔軟性と探究心に満ちた研究開発力に多彩な高機能マイクロテクノロジーを融合し、素材から完成品までの一貫した研究開発・生産体制の下、困難かつ様々な顧客ニーズに応えてまいりました。

同業他社ではあまり見られないメディカル事業・メディカルデバイス事業・インダストリアルデバイス事業における絶えまない技術循環、さらには日本の研究開発拠点と海外の生産拠点との技術連携により、当社グループのOnly One技術の発展とそれによる顧客のNumber One実現を目指し、研究開発活動を進めてまいります。

当連結会計年度における当社が支出した研究開発費用の総額は、4億79百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(メディカル事業)

ケーブルチューブ「ACTONE (アクトワン)」を応用して開発した冠動脈狭窄部貫通用カテーテル「トルナス」が国内の学会で大きな反響を呼び、平成16年5月より販売を開始いたしました。この製品は、心臓血管におけるCTO(完全慢性閉塞)を含む高度狭窄病変に対する様々なデバイス治療のプレダイラレーション(狭窄部・閉塞部の事前拡張)を可能にし、PCI治療の成功率を向上させることが期待されております。

また、他のデバイスの進歩に対応すべく、主要なガイディングカテーテルの改良を進めております。

PTCAガイドワイヤーにつきましては、従来製品の優れた特性を維持したまま、病変部の通過性をさらに向上させた「プラスチックタイプPTCAガイドワイヤー」を開発するなど、性能競争力を強化したガイドワイヤーの開発を進めております。

また、末梢血管の閉塞病変治療用ガイドワイヤー「トレジャー12」及び腹部用プラスチックガイドワイヤー「ビギン」を開発し、平成16年6月より販売を開始致しました。

産官学共同研究開発として取り組んでいる「経皮的冠動脈細胞注入システムの開発」については、細胞注入用カテーテルシステムのプロトタイプを用いたデータ分析や性能向上を進めており、今後の試験評価を経て製造承認取得、販売開始を目指しております。

当連結会計年度における研究開発費用は、3億1百万円になります。

(メディカルデバイス事業)

新型透析用ガイドワイヤーの供給先である世界有数のメディカル総合企業からの要望により、「ACTONE(アクトワン)」を応用した肝臓ガン治療用の新型ガイドワイヤーを開発するとともに、末梢血管治療用のガイドワイヤーも開発し、それぞれOEM供給を開始いたしました。

従来の「ACTONE(アクトワン)」については、さらなる独自技術の付加により、製品ラインナップの充実を図りつつ、米国医療部材展示会などにおける販促活動を積極的に展開することで、新たな海外医療機器ベンチャー企業への販売が決定しております。

また、インダストリアルデバイス事業の研究開発活動から生まれた独自性の高い高抗張力ステンレス極細線(ハイテンションワイヤー)を応用した、内視鏡用の新型コントロールワイヤーを開発いたしました。

さらに、インダストリアルデバイス事業にて開発が進められております低伸度ワイヤーロープによる内視鏡処置具用ロープなどへの用途開発にも取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費用は、1億22百万円になります。

(インダストリアルデバイス事業)

大手釣具メーカー向けにすでに販売している鮎釣り用金属糸・複合ロープ（ハイテンションワイヤー）のさらなる細径化、高強度化などの改良を行い、試作販売を開始しております。

また、当社の伸線加工技術を適用し、液晶等への薄膜塗布用の高機能部材であるワイヤーバーの試作納入を開始いたしました。

さらに、大手OA機器メーカーのイメージスキャナに採用されております当社独自のシンクロメッシュロープは、従来の駆動用タイミングベルトに置き換わる特殊形状の高機能ワイヤーロープですが、さらなる高耐久化・低伸度化を目指した改良に取り組んでおります。

ワイヤーロープの技術的可能性をさらに拡大すべく、高耐久・低伸度・低振動ワイヤーロープの開発を進めており、自動車ウインドレギュレータ用の高耐久ワイヤーロープの開発も進んでおります。

当連結会計年度における研究開発費用は、55百万円になります。

第29期中間連結会計期間(自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)

当社では創業時より研究開発活動を経営の重要項目の1つとして位置付けており、柔軟性と探究心に満ちた研究開発力に多彩な高機能マイクロテクノロジーを融合し、素材から完成品までの一貫した研究開発・生産体制の下、困難かつ様々な顧客ニーズに応えてまいりました。

同業他社ではあまり見られないメディカル事業・メディカルデバイス事業・インダストリアルデバイス事業における絶えまない技術循環、さらには日本の研究開発拠点と海外の生産拠点との技術連携により、当社グループのオンリーワン技術の発展とそれによる顧客のナンバーワン実現を目指し、研究開発活動を進めてまいります。

当中間連結会計期間における研究開発費用の総額は、2億88百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(メディカル事業)

プラスチックタイプのPTCAガイドワイヤー「Fielder（フィールダー）」は平成16年8月の販売開始後、一般的な病変から高度狭窄病変まで対応出来る特性が高く評価され販売は好調に推移し、国内市場におけるPTCAガイドワイヤーのシェア向上に貢献しております。

ガイディングカテーテルにおきましては、「Access（アクセス）7Fr」の開発を終え、平成16年12月より販売を開始いたしました。このガイディングカテーテルは、カテーテル内面に親水性コートを施し、インダストリアルデバイス事業が開発したハイテンションワイヤーをカテーテルシャフトに埋め込むことで、その性能を格段に向上させた製品であります。

国内の学会等で話題となりました冠動脈狭窄部貫通用カテーテル「TORNUS（トルナス）」は、平成16年5月の販売後、CTO（完全慢性閉塞）治療成功率の向上に貢献しており、さらに性能を向上させたタイプの開発を進めてまいりました。

産官学共同研究開発として取り組んでいる「経皮的冠動脈細胞注入システムの開発」については、動物実験データの解析を踏まえた臨床用デバイスの設計・試作を行っており、その設計仕様に基づく「薬液注入デバイス」としての薬事承認を目指して申請準備を進めております。

当中間連結会計期間における研究開発費用は、1億78百万円であります。

(メディカルデバイス事業)

世界有数のメディカル総合企業にOEM供給している、「ACTONE（アクトワン）」を応用した肝臓癌治療用ガイドワイヤー「AQUA V-III（アクア ブイスリー）」、末梢血管治療用ガイドワイヤー「DEJAVU（デジャブー）」のダウンサイジングタイプの開発に着手いたしました。

国内外の企業からガイドワイヤーの引き合いも多く入っており、循環器用、腹部血管用、中心静脈用、尿管用、消化器用等、用途の異なったガイドワイヤーの開発に着手しております。既に、一部の製品におきましては、販売を開始するに至っております。

従来の「ACTONE（アクトワン）」については、さらなる独自技術の付加により、製品ラインナップの充実を図り、米国医療部材展示会などにおける販促活動を積極的に展開することで新たな引き合いも多く入っております。

内視鏡関連におきましては、インダストリアルデバイス事業にて開発を進めておりますハイテンションワイヤーを応用した内視鏡用コントロールワイヤーロープの評価も高く、旧来のロープに置き換わりつつあります。また、内視鏡処置具用の低伸度ワイヤーロープ、トルクロープも順次顧客での採用が決定し、内視鏡処置具自体の性能向上に貢献しております。

当中間連結会計期間における研究開発費用は、77百万円であります。

(インダストリアルデバイス事業)

ダイワ精工株式会社へ既に販売しているハイテンションワイヤーを利用した鮎釣り用金属糸「Mstage（エムステージ）」、複合糸「META COMPO（メタコンポ）」の細径化、高強度化の改良を進め、同社の専属テスターから高い評価を得ております。液晶用フィルム等への薄膜塗布やグラビア印刷に使われるワイヤーバーの開発、そのワイヤーバーへの使用を目的とした表面を極力平滑化した線材の開発にも取り組んでおり、線材納入先であるテレビ用液晶フィルムメーカーの生産効率の向上に寄与いたしました。

当社独自のシンクロメッシュロープにつきましては、さらなる性能向上に向けた開発に取り組むと共に、シンクロメッシュロープに適したプーリーの定番化に着手し、少量使用顧客の要望にも応えられる体制づくりに注力しております。

ワイヤーロープの技術的可能性をさらに拡大すべく、高耐久、低伸度、低振動ワイヤーロープの開発に取り組んでおります。商標名も「PIGAROP（ピガロープ）」で登録し、自動車のスライドドア駆動用に採用が決定した他、アクセルワイヤーとしても販売を開始しております。また、OA機器分野等の他分野への販売に向けて活動を行っております。

当事業及びメディカルデバイス事業の技術循環で開発されたケーブルチューブ「ACTONE（アクトワン）」のさらなる性能、精度の向上に今後も取り組むほか、当事業では、光ファイバーや電線の保護チューブとして利用するため、長尺タイプの開発にも取り組んでおります。

当中間連結会計期間における研究開発費用は、32百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、上場申請のための有価証券報告書(Ⅰの部)提出日現在においても、当社グループは同様の判断をしております。

第28期連結会計年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

(1)当連結会計年度の経営成績の分析

(財政状態)

資産の残高は、前連結会計年度より15億44百万円増加して、111億94百万円（前年同期比16.0%増）となりました。これは主に売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が2億47百万円、たな卸資産が1億36百万円それぞれ増加したこと、及び公募増資を行ったこと等により現金及び預金が11億42百万円増加したことによるものであります。

負債の残高は、前連結会計年度より3億58百万円減少して、54億12百万円（同6.2%減）となりました。これは主に売上高の増加に伴って支払手形及び買掛金が1億14百万円増加したものの、短期借入金が4億16百万円減少したことによるものであります。

資本の残高は前連結会計年度より19億2百万円増加して、57億82百万円（同49.0%増）となりました。これは主に公募増資及び新株引受権の行使に伴う増資13億54百万円によるものであります。

(経営成績)

当連結会計年度における当社グループの経営成績は、P T C Aガイドワイヤーの米国、欧州などにおける独占販売代理店契約を締結し、海外における販売網の拡充を行ったこと、肝臓ガン治療用ガイドワイヤー、末梢血管治療用ガイドワイヤーを開発し、世界有数のメディカル総合企業へのO E M供給を開始したこと等の要因により、売上高は7億73百万円増加して62億71百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

一方で、研究開発型企業としての開発・品質保証体制の強化に努めるべく研究開発費は4億79百万円と前連結会計年度より73百万円増加したこと、及び株式公開に伴う一時的な費用や営業活動の強化費用などの発生がありましたが、生産効率の改善や海外子会社への生産移管を推進することによる原価低減など、全社をあげてグループ経営の効率化を図った結果、経常利益は9億95百万円（同40.8%増）、当期純利益は6億93百万円（同90.1%増）となりました。

(2)経営成績に重要な影響を与える要因について

国内の医療機器業界では、国民医療費増加の抑制や内外価格差の是正等を目的として、厚生労働省により保険償還価格の引下げや、診療報酬包括化等の医療制度改革が進められております。一方、海外の医療機器業界では、同業者間の価格競争が激化、拡大しており、海外における市場価格は日本より低いのが現状であります。このように、国内外共に医療機器業界は、厳しい環境下に置かれており、合理化と企業戦略の見直しが求められていると言えます。

(3)戦略的現状と見通し

このような情勢のもとで当社グループは、研究開発型企業としての開発・品質保証体制の強化に努め、新製品の継続的な投入を推進するとともに、アメリカ・E U・アジアなどグローバル市場における本格的販売活動を推進し、売上の拡大と収益力の向上に努めてまいります。また、マーケティング活動の強化により成長市場を見極め、新製品開発に直結する先行マーケティングと当社独自の新技術開発に努め、新たな市場の開拓に注力し中期的な成長の礎を築いてまいります。

(4)資金の財源及び資金の流動性の分析

当連結会計年度において営業活動により増加した資金は、7億42百万円（前年同期比10.6%増）となりました。これは主に売上高の増加に伴い売上債権が2億62百万円増加（同141百万円増）したこと、及び法人税等の支払額2億91百万円（同1億22百万円増）があったものの、当連結会計年度の業績を反映し、税金等調整前当期純利益が9億85百万円（同3億56百万円増）となったこと、及び仕入債務が1億18百万円増加（同1億17百万円増）したことによるものであります。

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、3億34百万円（前年同期比21.9%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億81百万円（同15百万円減）及び無形固定資産の取得による支出44百万円（同34百万円減）によるものであります。

当連結会計年度において財務活動により増加した資金は、7億64百万円（前年同期は15百万円の減少）となりました。これは主に公募増資及び新株引受権の行使に伴う株式の発行による収入13億54百万円（同13億54百万円増）及び短期借入金の純減少額2億24百万円（同90百万円増）によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年6月期	平成15年6月期	平成16年6月期
自己資本比率（％）	40.1	40.2	51.7
時価ベースの自己資本比率（％）	—	—	—
債務償還年数（年）	6.3	6.5	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5.5	6.8	9.1

（注）1 自己資本比率：自己資本／総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

5 各指標は、連結ベースの財務数値より計算しております。

6 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

7 当社は平成16年7月1日に日本証券業協会に店頭登録したため、それ以前の時価はありません。

第29期中間連結会計期間（自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日）

(1) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

（財政状態）

資産の残高は、前連結会計年度より1億7百万円増加して、113億2百万円（前期末比1.0%増）となりました。これは主に資金を設備投資及び借入金返済に充当したことにより現金及び預金が7億67百万円減少したものの、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が2億65百万円、たな卸資産が60百万円それぞれ増加したこと、設備投資により有形固定資産が4億21百万円増加したことによるものであります。

負債の残高は、前連結会計年度より3億74百万円減少して、50億37百万円（同6.9%減）となりました。これは主に長期借入金が3億64百万円、短期借入金が94百万円減少したことによるものです。

資本の残高は前連結会計年度より4億82百万円増加して、62億64百万円（同8.3%増）となりました。これは主にオーバーアロットメントに伴う第三者割当増資2億25百万円によるものであります。

（経営成績）

当中間連結会計期間における当社グループの経営成績は、海外売上高の拡大に向けて、米国・欧州を中心としたグローバル展開を本格化し、また高付加価値製品の拡大に向けて、技術的優位性と開発力の向上に努め、絶えず製品の高機能化・高品質化に注力いたしました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は36億80百万円（前年同期比18.8%増）となりました。

利益につきましては、高付加価値製品の売上が伸長したこと、及び好調な売上に伴う原価低減効果や海外子会社の工場での原価低減の寄与もあり、経常利益は6億44百万円（同31.4%増）、中間純利益は4億4百万円（同15.9%増）となりました。

（2）経営成績に重要な影響を与える要因について

国内の医療機器業界では、国民医療費増加の抑制や内外価格差の是正等を目的として、厚生労働省により保険償還価格の引下げや、診療報酬包括化等の医療制度改革が進められております。一方、海外の医療機器業界では、同業者間の価格競争が激化、拡大しており、海外における市場価格は日本より低いのが現状であります。このように、国内外共に医療機器業界は、厳しい環境下に置かれており、合理化と企業戦略の見直しが求められていると言えます。

（3）戦略的現状と見通し

このような情勢のもとで当社グループは、研究開発型企業としての開発・品質保証体制の強化に努め、新製品の継続的な投入を推進するとともに、アメリカ・EU・アジアなどグローバル市場における本格的販売活動を推進し、売上の拡大と収益力の向上に努めてまいります。また、マーケティング活動の強化により成長市場を見極め、新製品開発に直結する先行マーケティングと当社独自の新技術開発に努め、新たな市場の開拓に注力し中期的な成長の礎を築いてまいります。

（4）資金の財源及び資金の流動性の分析

当中間連結会計期間において営業活動により増加した資金は、2億67百万円（前年同期比15.8%減）となりました。これは主に当中間連結会計期間の業績を反映し、税金等調整前中間純利益が6億41百万円（同1億56百万円増）となったものの、売上高の増加に伴い売上債権が2億65百万円増加（同56百万円増）したこと、及びたな卸資産が60百万円増加（前年同期は54百万円の減少）したことによるものであります。

当中間連結会計期間において投資活動により使用した資金は、5億67百万円（前年同期比196.3%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5億34百万円（同4億円増）及び投資有価証券の取得による支出10百万円（同10百万円増）によるものであります。

当中間連結会計期間において財務活動により使用した資金は、3億82百万円（前年同期は3億94百万円の増加）となりました。これは主に株式の発行による収入2億25百万円（同76百万円減）があったものの、長期借入金の返済による支出6億60百万円（同37百万円減）によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年6月期		平成16年6月期		平成17年6月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（%）	38.7	40.2	43.1	51.7	55.4
時価ベースの自己資本比率（%）	—	—	—	—	253.5
債務償還年数（年）	10.0	6.5	7.1	5.2	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2.5	6.8	7.2	9.1	8.8

（注）1 自己資本比率：自己資本／総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

5 各指標は、連結ベースの財務数値より計算しております。

6 営業キャッシュ・フローは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

7 当社は平成16年7月1日に日本証券業協会に店頭登録したため、それ以前の時価はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

第28期連結会計年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

当連結会計年度の設備投資については、生産部門の省力化、合理化、品質改善及び生産能力の増強を目的とした設備投資のほか、研究開発部門の充実、強化を図るための投資を継続して実施しております。当連結会計年度では、2億85百万円の設備投資を実施いたしました。

生産能力の増強・設備の更新を目的として、メディカル事業では1億72百万円、メディカルデバイス事業では19百万円、インダストリアルデバイス事業では51百万円の設備投資を実施いたしました。全社（管理）としては、グループ統合システム構築等に43百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

第29期中間連結会計期間（自平成16年7月1日 至平成16年12月31日）

当中間連結会計期間の設備投資については、生産部門の省力化、合理化、品質改善及び生産能力の増強を目的とした設備投資のほか、研究開発部門の充実、強化を図るための投資を継続して実施しております。当中間連結会計年度では、5億72百万円の設備投資を実施いたしました。

生産能力の増強・設備の更新を目的として、メディカル事業では3億55百万円、メディカルデバイス事業では54百万円、インダストリアルデバイス事業では1億31百万円の設備投資を実施いたしました。全社（管理）としては、本社隣地取得等に30百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当中間連結会計期間において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成16年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
メディカル工場 (愛知県瀬戸市)	メディカル 事業	製造 研究開発	198,114	123,602	282,810 (6,182)	46,085	650,612	65 (47)
瀬戸工場 (愛知県瀬戸市)	インダスト リアルデバ イス事業 メディカル デバイス事 業	製造 研究開発	165,537	22,206	202,951 (4,436)	25,716	416,411	35 (34)
大阪高石工場 (大阪府高石市) 大阪営業所を 含む	インダスト リアルデバ イス事業	製造 研究開発	129,525	39,538	342,472 (2,594)	10,146	521,683	35 (12)
大阪和泉工場 (大阪府和泉市)	インダスト リアルデバ イス事業	製造 研究開発	42,412	59,695	354,995 (1,932)	8,429	465,532	219 (3)
本社 (名古屋市守山 区) 名古屋営業所を 含む	全社統括業 務	統括業務	302,428	4,285	304,474 (1,368)	22,520	633,709	55 (5)

(注) 1 従業員数欄の()は外書であり、臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日7時間45分換算による)を記載しております。

2 従業員数は就業人員であり、関係会社への出向者は含まず、関係会社以外からの出向者は含まれております。

(2) 国内子会社

平成16年12月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
フィルメック(株) (名古屋市守山 区)	メディカル 事業	製造	4,783	1,871	—	2,558	9,212	5 (4)

(注) 従業員数欄の()は外書であり、臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日7時間45分換算による)を記載しております。

(3) 在外子会社

平成16年9月30日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
ASAHI INTECC (THAILAND) CO., LTD. (タイランド パトゥムタニ 県)	メディカル 事業 メディカル デバイス事 業	製造	452,755	276,845	60,903 (7,400)	25,349	815,853	546
	インダスト リアルデバ イス事業	製造	59,080	49,529	23,692 (9,720)	22,904	155,207	333

上記の他、主要な賃借設備及びリース設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
瀬戸工場 (愛知県瀬戸市)	メディカルデバイス 事業	ステンレスワイヤー ロープ製造設備 (センタレス研磨機)	7年	6,998	22,161
瀬戸工場 (愛知県瀬戸市)	メディカルデバイス 事業	ステンレスワイヤー ロープ製造設備 (押し出し機)	7年	2,548	8,920

(2) 連結子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等 (平成17年3月31日現在)

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、海外子会社工場においては増産体制の強化、国内工場においては、開発投資・試作・初期生産及び売上増加に伴う検査・物流等配送保管業務の確保等に重点を置いており、これらの設備の新設により、生産体制の合理化を図っていくことを目的としております。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の増加 能力
				総額	既支払額				
提出会社	メディカル工場 (愛知県瀬戸市)	メディカル事業	機械装置 他	410,400	—	公募増資 資金他	17年7月	19年6月	(注1)
	瀬戸工場 (愛知県瀬戸市)	メディカルデバイス事業	機械装置 他	151,500	—	公募増資 資金他	17年7月	19年6月	(注1)
		インダストリアルデバイス事業	機械装置 他	23,000	—	公募増資 資金他	17年7月	18年6月	(注1)
	大阪高石工場 (大阪府高石市)	インダストリアルデバイス事業	機械装置 他	17,500	—	公募増資 資金他	17年7月	18年6月	(注1)
	大阪和泉工場 (大阪府和泉市)	インダストリアルデバイス事業	機械装置 他	92,000	—	公募増資 資金他	17年7月	18年6月	(注1)
	本社 (名古屋市守山区)	全社統括業務	新システム 他	109,173	59,173	公募増資 資金他	14年12月	19年6月	(注1)
	東莞石龍朝日精密銅線廠 (中国広東省東莞市)(注2)	メディカルデバイス事業	機械装置 他	6,000	—	公募増資 資金他	17年7月	19年6月	(注1)
	大阪R&Dセンター (大阪府和泉市) (注3)	インダストリアルデバイス事業 メディカルデバイス事業	建物、機械装置 他	964,500	22,680	公募増資 資金	17年2月	19年6月	(注1)
ASAHI INTECC(THAILAND)CO.,LTD.	メディカル工場 (タイランドパトゥムタニ県)	メディカル事業 メディカルデバイス事業	機械装置 他	486,050	—	公募増資 資金	17年4月	19年3月	生産能力約 10%増
	デバイス工場 (タイランドパトゥムタニ県)	インダストリアルデバイス事業	建物附属 設備他	292,417	21,850	公募増資 資金	16年12月	19年3月	(注1)
ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD. (新規設立予定)	新規設立工場 (ベトナムハノイ市) (注4)	メディカル事業 インダストリアルデバイス事業	建物、機械装置 他	870,312	—	公募増資 資金	17年8月	19年3月	生産能力約 40%増

(注) 1 合理化を図るためであるので、いずれも設備能力に大きな変更はありません。

2 東莞石龍朝日精密鋼線廠につきましては、当社の委託工場であります。

3 大阪R&Dセンターの概要

- (1) 名 称 大阪R&Dセンター
- (2) 所在地 大阪府和泉市あゆみ野2丁目
- (3) 事業内容 低侵襲治療製品を中心とした素材研究及び次世代の最先端医療デバイスの開発
- (4) 設立時期 平成18年7月
- (5) 土地面積 21,000m²(賃借土地)
- (6) 建物面積 2,520m²(延床面積8,400m²)
- (7) 雇用予定人員 約200名(既存従業員及びパート含む)

当社医療機器分野の製品は、素材からの一貫生産体制により市場優位性を維持しておりますが、今回の大阪R&Dセンターの設立により、素材研究の追求と最先端医療デバイスの開発力をさらに向上させることができ、ナンバーワン製品・オンリーワン製品の研究開発にも大きく寄与できると考えております。なお、大阪R&Dセンターの事業と関連する大阪高石工場と和泉工場については、順次集約していく所存であります。

4 子会社の概要

- (1) 商 号 ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.
- (2) 事業内容 医療機器製品及び産業機器製品等の製造・販売
- (3) 設立年月日 平成17年7月1日
- (4) 本店所在地 ベトナム、ハノイ市 タンロン工業団地内
(Thang Long Industrial Park, Hanoi, Vietnam)
- (5) 資本金 500万USドル(約5億円)
- (6) 従業員数 生産開始時 約300人
- (7) 決算期 3月
- (8) 生産開始予定 平成19年1月
- (9) 土地面積 36,664m²
- (10) 建物面積 5,000m² 2階建て(延床面積約10,000m²)

当社は現在、ASAHI INTECC(THAILAND)CO.,LTDを重要な生産拠点として位置付け、量産品については、原則として当該子会社に生産移管しておりますが、今後、国内および海外における販売量の拡大に伴い、生産能力の更なる拡大を図り、また生産拠点がタイランド一国に集中していることのリスクを分散させるため、ベトナムに100%連結子会社を設立し、第二の主要生産拠点とすることを目的として工場の新設を行ないます。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

② 【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名
普通株式	7,126,300	ジャスダック証券取引所
計	7,126,300	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年6月23日 (注) 1	105,000	1,518,100	183,750	1,580,300	183,750	1,204,250
平成12年8月28日 (注) 2 3	175,000	1,693,100	87,500	1,667,800	87,500	1,291,750
平成13年6月27日 (注) 2 4	20,000	1,713,100	10,000	1,677,800	10,000	1,301,750
平成13年6月27日 (注) 2 5	13,000	1,726,100	9,750	1,687,550	10,470	1,312,220
平成13年8月27日 (注) 6 7	71,000	1,797,100	53,250	1,740,800	55,890	1,368,110
平成15年12月15日 (注) 8 9	180,000	1,977,100	90,000	1,830,800	90,000	1,458,110
平成15年12月15日 (注) 8 10	45,000	2,022,100	22,500	1,853,300	22,500	1,480,610
平成15年12月15日 (注) 8 11	70,000	2,092,100	38,500	1,891,800	38,500	1,519,110
平成16年3月22日 (注) 12	4,184,200	6,276,300	—	1,891,800	—	1,519,110
平成16年7月1日 (注) 13	700,000	6,976,300	416,500	2,308,300	636,300	2,155,410
平成16年7月31日 (注) 14	150,000	7,126,300	89,250	2,397,550	136,350	2,291,760

(注) 1 有償・第三者割当

割当先 株式会社グッツブラザーズ、しがぎんリース・キャピタル株式会社、三井住友海上火災保険株式会社

発行価格 3,500円

資本組入額 1,750円

2 平成12年7月1日から平成13年6月30日までの間に、新株引受権の行使により、発行済株式数が208,000株、資本金が107,250千円増加しております。

3 行使者 宮田尚彦、宮田昌彦、宮田憲次、パーベスト ユーエス インベスター パートナース ツーエルピー、投資事業組合「NIF11号」

行使価格 1,000円

資本組入額 500円

4 行使者 株式会社ティーエムエフ

行使価格 1,000円

資本組入額 500円

5 行使者 MTBC 1号投資事業組合、SMBCキャピタル株式会社

行使価格 1,500円

資本組入額 750円

新株引受権より資本準備金へ振替 720千円

6 平成13年7月1日から平成14年6月30日までの間に、新株引受権の行使により、発行済株式数が71,000株、資本金が53,250千円増加しております。

7 行使者 みずほキャピタル株式会社、富士銀キャピタル2号投資事業組合、あおぞらインベストメント株式会社、宮田昌彦、宮田憲次

行使価格 1,500円

資本組入額 750円

新株引受権より資本準備金へ振替 2,640千円

8 平成15年7月1日から平成16年6月30日までの間に、新株引受権の行使により、発行済株式数が295,000株、資本金が151,000千円増加しております。

9 行使者 宮田尚彦、宮田隆子、アイ・シー・エス・ピー有限会社

行使価格 1,000円

資本組入額 500円

10 行使者 宮田尚彦

行使価格 1,000円

資本組入額 500円

11 行使者 アイ・シー・エス・ピー有限会社、株式会社UFJキャピタル

行使価格 1,100円

資本組入額 550円

12 平成16年3月4日開催の取締役会決議により、平成16年3月22日付で1株を3株に株式分割いたしました。

- 13 ブックビルディング方式による有償一般募集
発行価格 1,600円
引受価額 1,504円
発行価額 1,190円
資本組入額 595円
払込金総額 1,052,800千円
- 14 オーバーアロットメントによる売出しに係る有償第三者割当
発行価格 1,600円
引受価額 1,504円
発行価額 1,190円
資本組入額 595円
払込金総額 225,600千円
割当先 野村證券株式会社

(4) 【所有者別状況】

平成16年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	—	18	10	61	26	—	1,897	2,012	—
所有株式数(単元)	—	13,579	184	21,704	7,738	—	28,054	71,259	400
所有株式数の割合(%)	—	19.05	0.26	30.46	10.86	—	39.37	100.00	—

(5) 【大株主の状況】

平成16年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
宮田昌彦	名古屋市名東区極楽3丁目250番地	769,350	10.80
アイ・シー・エス・ピー(有)	名古屋市名東区極楽3丁目250番地	750,000	10.52
宮田尚彦	名古屋市名東区極楽3丁目250番地	499,000	7.00
宮田憲次	名古屋市名東区極楽3丁目250番地	478,250	6.71
(株)ゲッツブラザーズ	東京都港区南青山3丁目1番30号	354,000	4.97
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京港区浜松町2丁目11番3号	351,700	4.93
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	305,200	4.28
日本ケーブル・システム(株)	兵庫県宝塚市栄町1丁目12番28号	300,000	4.21
朝日インテック社員持株会	名古屋市守山区脇田町1703番地	193,610	2.72
野村信託銀行(株)(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	151,200	2.12
計	—	4,152,310	58.27

- (注) 1 発行済株式総数に対する保有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。
2 日本マスタートラスト信託銀行(株)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)及び野村信託銀行(株)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

- 3 次の法人から、大量保有報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、平成16年12月31日現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン(株)	東京都港区赤坂5丁目2番20号	421,800	5.92
フィデリティ投信(株)	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号	385,400	5.41
(株)ジャフコ	東京都千代田区丸ノ内1丁目8番2号	350,000	4.91

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,125,900	71,259	—
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	7,126,300	—	—
総株主の議決権	—	71,259	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当決議期間における自己株式の取得等の状況】

平成17年5月19日現在			
区分	株式の種類	株式数（株）	価額の総額（円）
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成16年9月24日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、常に企業価値の向上を目指すことにより、長期にわたって安定的な配当を継続することを基本方針としております。配当金につきましては、第28期の業績と今後の事業展開等を総合的に勘案して算出しております。

第28期の配当金につきましては、上記の基本方針のもと、1株当たり20円といたしました。

また、内部留保金につきましては、競争力の高い製品開発、海外販売の推進、情報システム構築等を中心とした先行投資を行うことにより、一層の業績向上に努めてまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

当社株式は平成16年7月1日をもって、日本証券業協会「JASDAQ」に店頭売買有価証券として登録されておりますので、最近5年間の事業年度別最高・最低株価について、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年11月	12月	平成17年1月	2月	3月	4月
最高(円)	4,060	4,090	4,450	5,140	5,520	5,420
最低(円)	3,800	3,790	3,930	4,430	4,820	4,660

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会が平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行したため、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 社長		宮 田 尚 彦	昭和14年3月5日生	昭和36年4月 昭和42年6月 昭和49年4月 昭和51年7月 昭和56年6月 平成元年9月 平成10年12月	シャープ㈱入社 太陽鋼索入社 朝日ミニロープ㈱代表取締役社長 当社設立代表取締役社長(現任) 中部金属工業㈱代表取締役社長 ASAHI INTECC(THAILAND)CO.,LTD. 代表取締役会長 フィルメック㈱代表取締役社長 (現任)	499,000
代表取締役 副社長	メディカル事業 管掌	宮 田 昌 彦	昭和42年3月15日生	平成4年4月 平成6年11月 平成7年12月 平成11年3月 平成12年7月 平成13年9月 平成15年9月 平成16年3月	NTTデータ通信㈱入社 当社入社総括本部企画室長 当社取締役経営企画部長 当社常務取締役メディカル事業部 長付兼生産技術部長 当社常務取締役メディカル事業部 長 当社専務取締役メディカル事業部 長 ASAHI INTECC(THAILAND)CO.,LTD. 取締役(現任) 当社代表取締役副社長メディカル 事業管掌(現任)	769,050
常務取締役	デバイス 事業部長	川 西 俊 昭	昭和22年2月11日生	昭和40年4月 昭和58年2月 平成5年11月 平成9年12月 平成11年7月 平成12年9月 平成13年9月 平成14年6月	名古屋地方検察庁入庁 当社入社 当社取締役管理部長兼総務部長 当社常務取締役産業機器事業部営 業統轄部長兼メディカル事業部営 業部長 当社常務執行役員管理本部長兼経 理部長 当社常務取締役管理本部長兼経理 部長 当社常務取締役デバイス事業部長 (現任) フィルメック㈱取締役(現任)	12,000
常務取締役	管理本部長 兼経営戦略室長	竹 内 謙 式	昭和32年8月22日生	昭和59年2月 平成6年3月 平成7年6月 平成11年7月 平成12年3月 平成12年9月 平成13年9月 平成13年9月 平成15年11月 平成16年10月	リゾートトラスト㈱入社 セラヴィリゾート㈱入社 当社入社 当社執行役員管理本部総務部長 フィルメック㈱監査役(現任) 当社取締役管理本部総務部長 当社取締役管理本部長 ASAHI INTECC(THAILAND)CO.,LTD. 取締役(現任) 当社取締役管理本部長兼経営戦略 室長 当社常務取締役管理本部長兼経営 戦略室長(現任)	3,495
取締役	メディカル 事業部長	福 井 芳 彦	昭和33年5月28日生	昭和59年11月 平成5年5月 平成9年7月 平成12年7月 平成12年9月 平成13年12月 平成14年7月 平成15年2月 平成16年3月 平成16年10月	中部金属工業㈱入社 ASAHI INTECC(THAILAND)CO.,LTD. 取締役社長 当社入社(中部金属工業㈱と当社 合併) 当社常務執行役員産業機器事業部 長 当社常務取締役産業機器事業部長 当社取締役メディカル事業部副事 業部長 当社取締役メディカル事業部副事 業部長兼事業部管理室長 当社取締役メディカル事業部副事 業部長兼生産部長 当社取締役メディカル事業部長兼 生産グループグループマネージャ ー 当社取締役メディカル事業部長 (現任)	12,693

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役	関係会社 (フィルメック ㈱)担当	湯 川 一 平	昭和31年12月20日生	昭和57年2月 平成3年11月 平成9年7月 平成11年7月 平成12年10月 平成13年7月 平成14年4月 平成15年9月	中部金属工業㈱入社 当社取締役東京営業所長 当社入社(中部金属工業㈱と当社 合併) 当社執行役員国際部長兼産業機器 事業部営業部長兼メディカル事業 部営業2部長 当社執行役員技術開発マーケティ ング担当部長 当社執行役員部長フィルメック㈱ へ出向 フィルメック㈱取締役(現任) 当社取締役関係会社(フィルメッ ク㈱)担当(現任)	13,080
取締役	デバイス事業部 副事業部長	宮 田 憲 次	昭和45年7月16日生	平成5年4月 平成9年1月 平成9年7月 平成11年6月 平成12年7月 平成13年7月 平成14年8月 平成15年9月 平成16年2月	当社入社 ASAHI INTECC(THAILAND)CO.,LTD. 取締役副社長 当社取締役 当社取締役産業機器事業部生産統 轄部長 当社執行役員産業機器事業部事業 部管理室部長 当社執行役員デバイス事業部メデ ィカルデバイス部長 当社執行役員デバイス事業部副事 業部長兼品質保証部長 当社取締役デバイス事業部副事業 部長兼品質保証部長 当社取締役デバイス事業部副事業 部長(現任)	478,050
監査役 常勤		前 田 善 雄	昭和13年6月12日生	昭和53年6月 平成9年7月 平成10年7月 平成11年7月 平成13年2月 平成13年9月	朝日ミニロープ㈱入社 当社取締役産業機器事業部品質保 証部長 ASAHI INTECC(THAILAND)CO.,LTD. 取締役副社長 ASAHI INTECC(THAILAND)CO.,LTD. 代表取締役社長 当社監査担当、嘱託社員 当社常勤監査役(現任)	15,000
監査役 常勤		渡 辺 行 祥	昭和24年6月19日生	昭和61年4月 平成8年6月 平成10年1月 平成11年11月 平成15年9月	リゾートトラスト㈱入社 当社入社、経理部副参与 当社資金管理部副部長 当社株式公開準備室長 当社常勤監査役(現任)	6,222

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
監査役		佐藤 昌 巳	昭和38年8月1日生	平成元年4月 平成4年5月 平成4年9月 平成5年3月 平成5年4月 平成6年12月 平成10年4月 平成11年9月	日本国弁護士資格取得 松尾法律事務所入所 ニューヨーク大学ロースクール比較法修士課程卒業(米国) 米国ニューヨーク Milbank, Tweed, MaCloy&Hadley 法律事務所勤務 米国サンフランシスコ Lillick&Charles法律事務所勤務 米国ニューヨーク州弁護士資格取得 前川法律事務所入所 佐藤綜合法律事務所開業 当社監査役(現任)	700
監査役		百瀬 登	昭和12年10月28日生	昭和32年4月 昭和51年12月 昭和53年7月 平成元年7月 平成3年7月 平成6年7月 平成7年7月 平成8年8月 平成13年9月	熱田税務署入署 税理士資格取得 名古屋市国税局調査査察部 名古屋西税務署副署長 豊橋税務署筆頭特別国税調査官 名古屋国税不服審判所総務審判官 大垣税務署長 百瀬税理士事務所開業 当社監査役(現任)	300
計						1,809,590

- (注) 1 代表取締役副社長宮田昌彦及び取締役宮田憲次は、それぞれ代表取締役社長宮田尚彦の長男及び次男であります。
- 2 監査役佐藤昌巳、百瀬登は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 3 当社では、平成11年7月より執行役員制度を導入しております。執行役員は1名で、中川定保(連結子会社ASAHI INTECC(THAILAND)CO.,LTD.代表取締役社長)であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営と業務執行を区分し、意思決定の迅速化と責任の明確化を図るため、平成11年7月1日付にて執行役員制度を導入いたしました。これにより、責任の所在が明確となり、業務の厳格性を確保することとしております。

また、株主並びに投資家の皆様に当社の経営状況について理解していただくため、適時かつ公平な情報開示を行い、アカウンタビリティとディスクロージャーの徹底を推進する所存であります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(a) 監査役機能の強化

監査機能の充実を図るため、常勤監査役2名の他、弁護士1名及び税理士1名を社外監査役として登用しております。

(b) ルールに基づく事業運用

平成11年11月1日付にて内部監査室を設置し、会社業務全般にわたる監査を実施しておりますが、不適切な事例については、業務改善を勧告するとともに当該部署より改善報告書の提出を求める等その精度の向上に努めております。

(3) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(a) 株主総会

当社の決算期日は6月末日であり、定時株主総会は9月下旬に開催しております。したがって、いわゆる株主総会の集中開催による形骸化の影響はなく、株主の株主総会出席を容易ならしめ、株主総会本来の機能の確保に寄与するものと考えております。

(b) 取締役会

経営管理の意思決定機関として原則、毎月1回開催しております。取締役7名の審議により決議することとされております。将来的には従業員または社外からその能力と適格性を判断のうえ取締役に登用し、企業統治の厳格性を高めていくこととしております。なお、開催の都度、監査役4名が出席のうえ業務の執行状況の把握に努めております。

(c) 監査役会

原則として毎月1回開催し、監査方針の決定、監査状況の報告、勧告事項の検討、改善状況の把握に努めております。監査機能の充実を図るため、常勤監査役2名の他、弁護士1名及び税理士1名を社外監査役として登用しております。

(d) 業務連絡会

取締役及び執行役員で構成され、原則として毎月1回開催し、業務運営、営業政策、人事等に関わる事項の検討を行い、重要な事項については取締役会へ付議することとしております。

②会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
人的関係、資本的关系等は一切ありません。

③会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

コーポレート・ガバナンスを支える内部統制組織の充実を図るため、新たに取締役2名及び監査役1名を増員しました。

また、株式公開を目指す中、企業統治の仕組みを一層明確にするため、組織及び規程の見直しを行いました。

なお、監査役会は、取締役会を始めとする重要な会議への出席及び稟議書の閲覧等により、重要案件の大半を把握するとともに、各取締役、監査法人、内部監査室、その他の従業員に対する聴取等を通して、取締役の業務執行の状況把握に努めております。

(4) 役員報酬及び監査報酬の内容

第28期事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに会計監査人に対する監査報酬は次のとおりであります。

(役員報酬)		(監査報酬)	
取締役に支払った額	175,850千円	監査証明に係る報酬	9,500千円
監査役に支払った額	19,350千円	上記以外の報酬	1,000千円
計	195,200千円	計	10,500千円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び中間連結財務諸表並びに財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき、中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成14年7月1日から平成15年6月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年7月1日から平成16年6月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成15年7月1日から平成16年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、第29期中間連結会計期間(平成16年7月1日から平成16年12月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づき、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成14年7月1日から平成15年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年7月1日から平成16年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成15年7月1日から平成16年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、第29期中間会計期間(平成16年7月1日から平成16年12月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

- (1) 当社は、名古屋証券取引所有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づき証券取引法第193条の2の規定に準じて、前連結会計年度(平成14年7月1日から平成15年6月30日まで)及び当連結会計年度(平成15年7月1日から平成16年6月30日まで)並びに第29期中間連結会計期間(平成16年7月1日から平成16年12月31日まで)の連結財務諸表及び中間連結財務諸表について、監査法人トーマツにより監査並びに中間監査を受けております。

- (2) 当社は、名古屋証券取引所有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づき証券取引法第193条の2の規定に準じて、第27期事業年度(平成14年7月1日から平成15年6月30日まで)及び第28期事業年度(平成15年7月1日から平成16年6月30日まで)並びに第29期中間会計期間(平成16年7月1日から平成16年12月31日まで)の財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより監査並びに中間監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成15年 6 月30日)		当連結会計年度 (平成16年 6 月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※ 1		2,500,061		3,642,405	
2 受取手形及び売掛金			1,314,629		1,562,254	
3 たな卸資産			1,073,049		1,210,002	
4 繰延税金資産			57,021		74,113	
5 その他			304,198		343,544	
貸倒引当金			△3,724		△2,243	
流動資産合計			5,245,235	54.4	6,830,077	61.0
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※ 1	2,121,697			2,112,651	
減価償却累計額		714,431	1,407,266		781,460	1,331,191
(2) 機械装置及び運搬具		1,416,326			1,468,953	
減価償却累計額		855,519	560,807		949,183	519,770
(3) 土地	※ 1		1,398,391			1,394,273
(4) 建設仮勘定			—			41,608
(5) その他		407,915			459,635	
減価償却累計額		232,894	175,021		295,684	163,951
有形固定資産合計			3,541,486	36.7	3,450,793	30.8
2 無形固定資産			106,830	1.1	145,511	1.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			27,080		27,870	
(2) 繰延税金資産			134,122		133,473	
(3) 保険積立金	※ 1		515,825		550,978	
(4) その他	※ 1		161,105		136,652	
貸倒引当金			△81,159		△80,600	
投資その他の資産合計			756,973	7.8	768,374	6.9
固定資産合計			4,405,291	45.6	4,364,680	39.0
III 繰延資産						
新株発行費			193		—	
繰延資産合計			193	0.0	—	—
資産合計			9,650,720	100.0	11,194,757	100.0

		前連結会計年度 (平成15年 6 月30日)			当連結会計年度 (平成16年 6 月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金			457,251			571,284	
2 短期借入金	※ 1		1,964,794			1,548,680	
3 未払金	※ 1		238,273			215,589	
4 未払法人税等			163,319			172,209	
5 賞与引当金			36,718			39,814	
6 その他			179,956			169,646	
流動負債合計			3,040,314	31.5		2,717,224	24.3
II 固定負債							
1 長期借入金	※ 1		2,178,713			2,125,052	
2 退職給付引当金			106,105			121,370	
3 役員退職慰労引当金			306,907			338,216	
4 その他			138,002			110,165	
固定負債合計			2,729,729	28.3		2,694,803	24.0
負債合計			5,770,043	59.8		5,412,027	48.3
(資本の部)							
I 資本金	※ 2		1,740,800	18.0		1,891,800	16.9
II 新株式払込金			—	—		1,052,800	9.4
III 資本剰余金			1,368,110	14.2		1,519,110	13.6
IV 利益剰余金			946,583	9.8		1,550,655	13.8
V その他有価証券評価差額金			△414	△0.0		56	0.0
VI 為替換算調整勘定			△174,402	△1.8		△231,691	△2.0
資本合計			3,880,676	40.2		5,782,730	51.7
負債及び資本合計			9,650,720	100.0		11,194,757	100.0

中間連結貸借対照表

		当中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金	※ 2		2,875,203	
2 受取手形及び売掛金	※ 3		1,828,105	
3 たな卸資産			1,270,333	
4 繰延税金資産			84,771	
5 その他			331,995	
貸倒引当金			△2,527	
流動資産合計			6,387,881	56.5
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	※1,2	1,429,170		
(2) 機械装置及び運搬具	※ 1	650,263		
(3) 土地	※ 2	1,604,565		
(4) 建設仮勘定		6,896		
(5) その他		181,410		
有形固定資産合計			3,872,306	
2 無形固定資産			141,831	
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		39,961		
(2) 繰延税金資産		132,718		
(3) 保険積立金		577,320		
(4) その他	※ 2	238,219		
貸倒引当金		△88,000		
投資その他の資産合計			900,219	
固定資産合計			4,914,357	43.5
資産合計			11,302,238	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 支払手形及び買掛金			497,594	
2 短期借入金	※ 2		1,453,724	
3 未払金	※ 2		243,280	
4 未払法人税等			222,490	
5 賞与引当金			54,725	
6 その他			237,410	
流動負債合計			2,709,224	24.0
II 固定負債				
1 長期借入金	※ 2		1,760,402	
2 退職給付引当金			126,325	
3 役員退職慰労引当金			354,516	
4 その他			86,877	
固定負債合計			2,328,121	20.6
負債合計			5,037,346	44.6
(資本の部)				
I 資本金			2,397,550	21.2
II 資本剰余金			2,291,760	20.3
III 利益剰余金			1,810,114	16.0
IV その他有価証券評価差額金			899	0.0
V 為替換算調整勘定			△235,431	△2.1
資本合計			6,264,892	55.4
負債及び資本合計			11,302,238	100.0

② 【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年 7 月 1 日 至 平成15年 6 月30日)			当連結会計年度 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		5,498,352	100.0		6,271,529	100.0
II 売上原価			2,763,781	50.3		2,980,916	47.5
売上総利益			2,734,570	49.7		3,290,613	52.5
III 販売費及び一般管理費							
1 発送運搬費		104,683		127,806			
2 貸倒引当金繰入額		553		-			
3 役員報酬		180,823		223,463			
4 給与手当及び賞与		589,075		622,357			
5 賞与引当金繰入額		17,850		18,627			
6 退職給付費用		23,697		17,993			
7 役員退職慰労 引当金繰入額	27,469		31,308				
8 減価償却費	38,171		43,707				
9 研究開発費	405,717		479,406				
10 その他	560,469	1,948,510	35.4	602,823	2,167,494	34.6	
営業利益			786,059	14.3		1,123,119	17.9
IV 営業外収益	※ 2 ※ 3 ※ 4 ※ 5						
1 受取利息		1,120		1,905			
2 受取配当金		52		52			
3 為替差益		14,949		—			
4 受取保険返戻金		—		3,171			
5 作業屑売却収入		—		2,148			
6 受取賃貸料		—		1,722			
7 金利キャップ 評価損戻入益		2,485		923			
8 その他		12,219	30,827	0.6	5,142	15,066	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息	105,468		82,119				
2 新株発行費償却	479		193				
3 為替差損	—		25,797				
4 株式公開費用	—		21,739				
5 その他	3,534	109,482	2.0	12,384	142,233	2.2	
経常利益			707,405	12.9		995,952	15.9
VI 特別利益							
1 前期損益修正益	※ 2	5,184		—			
2 固定資産売却益	※ 3	2,529		744			
3 貸倒引当金戻入益		—	7,714	0.1	1,419	2,164	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※ 4	3,138		—			
2 固定資産除却損	※ 5	9,128		12,413			
3 投資有価証券売却損		1,975		—			
4 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		70,510		—			
5 貸倒引当金繰入額		1,000	85,752	1.6	—	12,413	0.2
税金等調整前 当期純利益			629,366	11.4		985,702	15.7
法人税、住民税 及び事業税		282,528			308,538		
法人税等調整額		△18,121	264,406	4.8	△16,763	291,775	4.6
当期純利益			364,960	6.6		693,927	11.1

中間連結損益計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			3,680,244	100.0
II 売上原価			1,626,601	44.2
売上総利益			2,053,643	55.8
III 販売費及び一般管理費				
1 発送運搬費		84,520		
2 貸倒引当金繰入額		284		
3 役員報酬		130,281		
4 給与手当及び賞与		355,799		
5 賞与引当金繰入額		28,533		
6 退職給付費用		8,981		
7 役員退職慰労 引当金繰入額		16,300		
8 減価償却費		25,528		
9 研究開発費		288,296		
10 その他		404,188	1,342,713	36.5
営業利益			710,930	19.3
IV 営業外収益				
1 受取利息		706		
2 受取配当金		25		
3 受取保険返戻金		2,068		
4 作業屑売却収入		1,152		
5 受取賃貸料		640		
6 受取手数料		811		
7 その他		4,315	9,720	0.3
V 営業外費用				
1 支払利息		31,223		
2 為替差損		12,116		
3 株式公開費用		14,339		
4 その他		18,882	76,561	2.1
経常利益			644,089	17.5

		当中間連結会計期間 (自 平成16年 7 月 1 日 至 平成16年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益				
1 固定資産売却益	※ 1	207	207	0.0
VII 特別損失				
1 固定資産売却損	※ 2	499		
2 固定資産除却損	※ 3	1,961	2,460	0.1
税金等調整前 中間純利益			641,836	17.4
法人税、住民税 及び事業税		247,326		
法人税等調整額		△10,474	236,851	6.4
中間純利益			404,985	11.0

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年 7 月 1 日 至 平成15年 6 月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,368,110		1,368,110
II 資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		—	—	151,000	151,000
III 資本剰余金期末残高			1,368,110		1,519,110
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			608,579		946,583
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		364,960	364,960	693,927	693,927
III 利益剰余金減少高					
配当金		26,956	26,956	89,855	89,855
IV 利益剰余金期末残高			946,583		1,550,655

中間連結剰余金計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,519,110
II 資本剰余金増加高			
増資による新株の発行		772,650	772,650
III 資本剰余金中間期末残高			2,291,760
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,550,655
II 利益剰余金増加高			
中間純利益		404,985	404,985
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		125,526	
2 役員賞与		20,000	145,526
IV 利益剰余金中間期末残高			1,810,114

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年 7 月 1 日 至 平成15年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		629,366	985,702
2 減価償却費		269,391	294,384
3 貸倒引当金の増減額(減少:△)		1,068	△2,040
4 賞与引当金の増減額		4,446	3,095
5 退職給付引当金の増減額		21,200	15,264
6 役員退職慰労引当金の増減額		52,673	31,308
7 受取利息及び受取配当金		△1,172	△1,958
8 支払利息		105,468	82,119
9 固定資産売却損		3,138	—
10 固定資産除却損		9,128	12,413
11 固定資産売却益		△2,529	△744
12 投資有価証券売却損		1,975	—
13 売上債権の増減額(増加:△)		△120,921	△262,716
14 たな卸資産の増減額(増加:△)		△117,814	△154,600
15 仕入債務の増減額		829	118,570
16 その他		81,469	△7,243
小計		937,718	1,113,555
17 利息及び配当金の受取額		1,067	1,906
18 利息の支払額		△98,525	△81,266
19 法人税等の支払額		△169,046	△291,648
営業活動によるキャッシュ・フロー		671,213	742,547
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△5,106	△110,064
2 定期預金の払戻による収入		32,609	118,091
3 投資有価証券の取得による支出		△20,400	—
4 投資有価証券の売却による収入		725	—
5 有形固定資産の取得による支出		△297,348	△281,853
6 有形固定資産の売却による収入		—	2,027
7 無形固定資産の取得による支出		△78,813	△44,567
8 その他		△59,488	△17,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		△427,822	△334,303
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少:△)		△133,460	△224,433
2 長期借入による収入		1,656,000	1,400,000
3 長期借入金の返済による支出		△1,523,590	△1,637,564
4 株式の発行による収入		—	1,354,800
5 配当金の支払額		△26,956	△89,855
6 リース債務の増加による収入		82,153	23,257
7 リース債務の返済による支出		△67,313	△61,436
8 割賦未払金の返済による支出		△1,914	△393
財務活動によるキャッシュ・フロー		△15,082	764,375
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△11,850	△17,787
V 現金及び現金同等物の増減額		216,458	1,154,831
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,655,011	1,871,469
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,871,469	3,026,301

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前中間純利益		641,836
2 減価償却費		152,792
3 貸倒引当金の増減額(減少:△)		7,684
4 賞与引当金の増加額		14,910
5 退職給付引当金の増加額		4,955
6 役員退職慰労引当金の増加額		16,300
7 受取利息及び受取配当金		△731
8 支払利息		31,223
9 固定資産売却損		499
10 固定資産除却損		1,961
11 固定資産売却益		△207
12 売上債権の増加額		△265,850
13 たな卸資産の増減額(増加:△)		△60,330
14 仕入債務の増減額(減少:△)		△73,690
15 その他		34,511
小計		505,864
16 利息及び配当金の受取額		574
17 利息の支払額		△30,427
18 法人税等の支払額		△208,157
営業活動によるキャッシュ・フロー		267,854
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入による支出		△201,026
2 定期預金の払戻による収入		208,738
3 投資有価証券の取得による支出		△10,675
4 有形固定資産の取得による支出		△534,637
5 有形固定資産の売却による収入		10
6 無形固定資産の取得による支出		△4,824
7 その他		△25,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		△567,714
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純減少額		△100,000
2 長期借入による収入		300,000
3 長期借入金の返済による支出		△660,334
4 株式の発行による収入		225,600
5 配当金の支払額		△125,526
6 リース債務の返済による支出		△22,385
財務活動によるキャッシュ・フロー		△382,645
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△3,683
V 現金及び現金同等物の増減額		△686,190
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,026,301
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	※	2,340,111

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	全ての子会社を連結の範囲に含めております。 (1) 連結子会社の数 2社 (2) 連結子会社の名称 ASAHI INTECC(THAILAND)CO.,LTD. フィルメック株式会社	同左
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	ASAHI INTECC(THAILAND)CO.,LTD.の決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同左
3 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 金利キャップ取引 時価法 ハ たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 20年から47年 機械装置及び運搬具 5年から13年 ロ 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 在外連結子会社は、定額法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 金利キャップ取引 同左 ハ たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年から47年 機械装置及び運搬具 5年から13年 ロ 無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
	(3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 ハ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 ニ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。過年度相当額は平成13年6月期から3年間で均等額を計上しております。 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 在外連結子会社は、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	(3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左 ハ 退職給付引当金 同左 ニ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
	(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金 ハ ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。 ロ 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。これによる当連結会計年度の1株当たり情報の影響はありません。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税等の会計処理 同左 ――
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分項目について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)				
――	(連結損益計算書) 「作業屑売却収入」、「受取賃貸料」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている各営業外収益の金額は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>作業屑売却収入</td><td>2,215千円</td></tr> <tr> <td>受取賃貸料</td><td>1,827千円</td></tr> </table>	作業屑売却収入	2,215千円	受取賃貸料	1,827千円
作業屑売却収入	2,215千円				
受取賃貸料	1,827千円				

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年6月30日)	当連結会計年度 (平成16年6月30日)
※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 現金及び預金 157,701千円 建物 814,217千円 土地 1,302,447千円 保険積立金 321,350千円 計 2,595,716千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 1,485,536千円 (1年内返済長期借入金を含む) 長期借入金 1,640,540千円 未払金 5,767千円 計 3,131,843千円	※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 現金及び預金 161,957千円 建物 776,599千円 土地 1,302,447千円 保険積立金 351,401千円 投資その他の資産「その他」 6,472千円 計 2,598,877千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 1,306,468千円 (1年内返済長期借入金を含む) 長期借入金 1,636,814千円 未払金 5,748千円 計 2,949,030千円
※2 発行済株式の種類及び総数 当社の発行済株式総数は、普通株式1,797,100株であります。	※2 発行済株式の種類及び総数 当社の発行済株式総数は、普通株式6,276,300株であります。
3 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 250,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 150,000千円	3 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 350,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 250,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 405,717千円	※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 479,406千円
※2 前期損益修正益の内訳 過年度計上費用の修正額 5,184千円	※2 ――
※3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 2,318千円 有形固定資産「その他」 211千円 計 2,529千円	※3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 657千円 有形固定資産「その他」 87千円 計 744千円
※4 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 3,138千円	※4 ――
※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 7,983千円 機械装置及び運搬具 544千円 有形固定資産「その他」 600千円 計 9,128千円	※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 11,237千円 機械装置及び運搬具 1,077千円 有形固定資産「その他」 98千円 計 12,413千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,500,061千円	現金及び預金勘定 3,642,405千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △656,591千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △642,804千円
流動資産「その他」(短期貸付金) 28,000千円	流動資産「その他」(短期貸付金) 26,700千円
現金及び現金同等物 1,871,469千円	現金及び現金同等物 3,026,301千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)				当連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	221,156	127,401	93,755	機械装置及び運搬具	171,391	107,305	64,086
その他 (工具、器具及び備品)	49,463	31,580	17,883	その他 (工具、器具及び備品)	46,524	38,722	7,801
無形固定資産 (ソフトウェア)	22,700	21,563	1,136				
合計	293,320	180,544	112,775	合計	217,916	146,028	71,888
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			37,774千円	1年内			30,356千円
1年超			81,400千円	1年超			47,169千円
合計			119,175千円	合計			77,525千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			50,788千円	支払リース料			40,168千円
減価償却費相当額			44,763千円	減価償却費相当額			34,665千円
支払利息相当額			4,659千円	支払利息相当額			3,541千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	7,375	6,680	△695
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		7,375	6,680	△695

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,400

当連結会計年度(平成16年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	7,375	7,470	94
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		7,375	7,470	94

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,400

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
(1) 取引内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。	(1) 取引内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 当社は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、金利スワップ取引を利用してヘッジ会計を行っており、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法に記載しております。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。また、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成15年6月30日)				当連結会計年度 (平成16年6月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	オプション取引 金利キャップ 取引	400,000	400,000	37	△1,607	400,000	300,000	1	△683
合計		400,000	400,000	37	△1,607	400,000	300,000	1	△683

(注) 1 期末の時価については、取引金融機関からの提示値を使用しております。

2 ヘッジ会計の特例処理を適用している金利スワップ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。また、退職一時金の一部は、当社及び国内連結子会社が加入している中小企業退職金共済制度又は特定退職金共済制度から支給されます。		1 採用している退職給付制度の概要 同左	
2 退職給付債務に関する事項(平成15年6月30日) (1) 退職給付債務 198,040千円 (2) 退職金共済資産 91,934千円 (3) 退職給付引当金(1)－(2) 106,105千円 (注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。		2 退職給付債務に関する事項(平成16年6月30日) (1) 退職給付債務 220,854千円 (2) 退職金共済資産 99,484千円 (3) 退職給付引当金(1)－(2) 121,370千円 (注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	
3 退職給付費用 39,953千円		3 退職給付費用 37,546千円	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 7 月 1 日 至 平成15年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)																																																																				
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>未払事業税</td><td>5,663千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>11,695千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td>32,897千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>32,631千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>37,494千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>124,113千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過</td><td>9,252千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>6,713千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>11,002千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>271,464千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△27,216千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>244,247千円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>子会社留保利益</td><td>△52,616千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△487千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△53,104千円</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額 191,143千円 (注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td>57,021千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td>134,122千円</td></tr> </table>	未払事業税	5,663千円	賞与引当金	11,695千円	連結会社間内部利益消去	32,897千円	貸倒引当金	32,631千円	退職給付引当金	37,494千円	役員退職慰労引当金	124,113千円	ソフトウェア償却超過	9,252千円	会員権評価損	6,713千円	その他	11,002千円	繰延税金資産小計	271,464千円	評価性引当額	△27,216千円	繰延税金資産合計	244,247千円	子会社留保利益	△52,616千円	その他	△487千円	繰延税金負債合計	△53,104千円	流動資産－繰延税金資産	57,021千円	固定資産－繰延税金資産	134,122千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>未払事業税</td><td>15,789千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>16,104千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td>36,513千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>33,043千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>45,962千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>136,774千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過</td><td>7,860千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>6,713千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,257千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>304,019千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△25,760千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>278,258千円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>子会社留保利益</td><td>△70,633千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△38千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△70,671千円</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額 207,587千円 (注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td>74,113千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td>133,473千円</td></tr> </table>	未払事業税	15,789千円	賞与引当金	16,104千円	連結会社間内部利益消去	36,513千円	貸倒引当金	33,043千円	退職給付引当金	45,962千円	役員退職慰労引当金	136,774千円	ソフトウェア償却超過	7,860千円	会員権評価損	6,713千円	その他	5,257千円	繰延税金資産小計	304,019千円	評価性引当額	△25,760千円	繰延税金資産合計	278,258千円	子会社留保利益	△70,633千円	その他	△38千円	繰延税金負債合計	△70,671千円	流動資産－繰延税金資産	74,113千円	固定資産－繰延税金資産	133,473千円
未払事業税	5,663千円																																																																				
賞与引当金	11,695千円																																																																				
連結会社間内部利益消去	32,897千円																																																																				
貸倒引当金	32,631千円																																																																				
退職給付引当金	37,494千円																																																																				
役員退職慰労引当金	124,113千円																																																																				
ソフトウェア償却超過	9,252千円																																																																				
会員権評価損	6,713千円																																																																				
その他	11,002千円																																																																				
繰延税金資産小計	271,464千円																																																																				
評価性引当額	△27,216千円																																																																				
繰延税金資産合計	244,247千円																																																																				
子会社留保利益	△52,616千円																																																																				
その他	△487千円																																																																				
繰延税金負債合計	△53,104千円																																																																				
流動資産－繰延税金資産	57,021千円																																																																				
固定資産－繰延税金資産	134,122千円																																																																				
未払事業税	15,789千円																																																																				
賞与引当金	16,104千円																																																																				
連結会社間内部利益消去	36,513千円																																																																				
貸倒引当金	33,043千円																																																																				
退職給付引当金	45,962千円																																																																				
役員退職慰労引当金	136,774千円																																																																				
ソフトウェア償却超過	7,860千円																																																																				
会員権評価損	6,713千円																																																																				
その他	5,257千円																																																																				
繰延税金資産小計	304,019千円																																																																				
評価性引当額	△25,760千円																																																																				
繰延税金資産合計	278,258千円																																																																				
子会社留保利益	△70,633千円																																																																				
その他	△38千円																																																																				
繰延税金負債合計	△70,671千円																																																																				
流動資産－繰延税金資産	74,113千円																																																																				
固定資産－繰延税金資産	133,473千円																																																																				
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異はありません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>41.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>0.9%</td></tr> <tr><td>外国税額控除等の影響額</td><td>△4.1%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の税率差異</td><td>△3.5%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の税額免除</td><td>△3.0%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の留保利益</td><td>1.8%</td></tr> <tr><td>試験研究費等控除</td><td>△4.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後法人税の負担率</td><td>29.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割額	0.9%	外国税額控除等の影響額	△4.1%	在外連結子会社の税率差異	△3.5%	在外連結子会社の税額免除	△3.0%	在外連結子会社の留保利益	1.8%	試験研究費等控除	△4.8%	その他	△0.1%	税効果会計適用後法人税の負担率	29.6%																																														
法定実効税率	41.9%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																				
住民税均等割額	0.9%																																																																				
外国税額控除等の影響額	△4.1%																																																																				
在外連結子会社の税率差異	△3.5%																																																																				
在外連結子会社の税額免除	△3.0%																																																																				
在外連結子会社の留保利益	1.8%																																																																				
試験研究費等控除	△4.8%																																																																				
その他	△0.1%																																																																				
税効果会計適用後法人税の負担率	29.6%																																																																				
3 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産の計算（ただし、平成16年7月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率を42.0%から40.4%に変更しております。その結果、繰延税金資産が6,511千円減少し、法人税等調整額が6,500千円増加し、その他有価証券評価差額金が10千円減少しております。	3 ---																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)

	メディカル 事業 (千円)	メディカル デバイス事業 (千円)	インダストリ アルデバイス 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,101,078	1,094,026	2,303,246	5,498,352	—	5,498,352
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	305,896	226,138	270,582	802,617	(802,617)	—
計	2,406,975	1,320,165	2,573,829	6,300,969	(802,617)	5,498,352
営業費用	1,623,809	1,042,329	2,151,690	4,817,829	(105,537)	4,712,292
営業利益	783,166	277,835	422,138	1,483,140	(697,080)	786,059
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	2,601,785	1,276,705	3,609,481	7,487,972	2,162,747	9,650,720
減価償却費	114,039	34,099	93,078	241,217	28,173	269,391
資本的支出	206,791	63,462	70,252	340,507	115,032	455,539

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) メディカル事業……PTCAガイドワイヤー、PTCAガイディングカテーテル、PTCAバルーンカテーテル
マイクロカテーテル、血管造影用カテーテル、血管造影用ガイドワイヤー等
- (2) メディカルデバイス事業……プラスチックガイドワイヤー、スプリングガイドワイヤー、チューブ等
- (3) インダストリアルデバイス事業……ステンレス線材、ロープ、コイル、端末加工品、チャージワイヤー等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は697,080千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は2,280,252千円であります。

当連結会計年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

	メディカル 事業 (千円)	メディカル デバイス事業 (千円)	インダスト リアルデバイス 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,639,362	1,324,528	2,307,638	6,271,529	—	6,271,529
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	279,587	175,754	449,697	905,039	(905,039)	—
計	2,918,950	1,500,282	2,757,336	7,176,568	(905,039)	6,271,529
営業費用	1,973,613	1,143,693	2,184,916	5,302,223	(153,812)	5,148,410
営業利益	945,336	356,589	572,419	1,874,345	(751,226)	1,123,119
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	3,155,256	1,249,680	3,554,337	7,959,274	3,235,482	11,194,757
減価償却費	143,921	16,931	100,805	261,658	32,725	294,384
資本的支出	172,036	19,263	51,028	242,328	43,473	285,802

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) メディカル事業……PTCAガイドワイヤー、PTCAガイディングカテーテル、PTCAバルーンカテーテル
マイクロカテーテル、血管造影用カテーテル、血管造影用ガイドワイヤー等
- (2) メディカルデバイス事業……プラスチックガイドワイヤー、スプリングガイドワイヤー、チューブ等
- (3) インダストリアルデバイス事業……ステンレス線材、ロープ、コイル、端末加工品、チャージワイヤー等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は751,226千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は3,378,510千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,732,718	765,634	5,498,352	—	5,498,352
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	350,761	1,171,760	1,522,521	(1,522,521)	—
計	5,083,479	1,937,394	7,020,874	(1,522,521)	5,498,352
営業費用	4,166,259	1,371,474	5,537,733	(825,441)	4,712,292
営業利益	917,220	565,919	1,483,140	(697,080)	786,059
II 資産	5,694,269	2,078,483	7,772,752	1,877,967	9,650,720

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

東南アジア……香港(中国)、タイランド

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は697,080千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は2,280,252千円であります。

当連結会計年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,495,868	775,661	6,271,529	—	6,271,529
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	398,873	1,095,313	1,494,186	(1,494,186)	—
計	5,894,742	1,870,974	7,765,716	(1,494,186)	6,271,529
営業費用	4,553,655	1,337,714	5,891,370	(742,960)	5,148,410
営業利益	1,341,086	533,259	1,874,345	(751,226)	1,123,119
II 資産	6,018,234	2,304,161	8,322,396	2,872,360	11,194,757

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

東南アジア……香港(中国)、タイランド

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は751,226千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は3,378,510千円であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)

	東南アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	848,321	253,418	1,101,739
II 連結売上高(千円)	5,498,352		
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.4	4.6	20.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア地域……香港(中国)、タイランド等

(2) その他の地域……アメリカ、イスラエル等の東南アジア以外の国又は地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

	東南アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	869,553	676,284	1,545,837
II 連結売上高(千円)	6,271,529		
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.8	10.8	24.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア地域……香港(中国)、タイランド等

(2) その他の地域……アメリカ、イスラエル等の東南アジア以外の国又は地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員の 近親者	宮田隆子	—	—	当社の顧問	(被所有) 直接 0.84	—	—	顧問報酬の 支払	3,600	—	—

(注) 1 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

総務や労務面での関与度合に基づいて顧問料を定め、月額300千円を支払っております。

当連結会計年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員の 近親者	宮田隆子	—	—	当社の顧問	(被所有) 直接 2.63	—	—	顧問報酬の 支払	1,530	—	—

(注) 1 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

総務や労務面での関与度合に基づいて顧問料を定め、月額300千円を支払っていましたが、業務の関与度合の減少に伴い、平成15年12月より月額30千円とし、この取引は平成15年12月31日をもって解消しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1株当たり純資産額 2,159円41銭	1株当たり純資産額 750円43銭
1株当たり当期純利益 203円08銭	1株当たり当期純利益 114円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債の新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる当連結会計年度の1株当たり情報の影響はありません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成16年3月22日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。
	1株当たり純資産額 719円80銭
	1株当たり当期純利益 67円69銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
当期純利益(千円)	364,960	693,927
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	20,000
(うち利益処分による役員賞与金)	—	(20,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	364,960	673,927
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,797	5,872
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	概要については以下に記載のとおりであります。	
	— — —	

銘柄	新株引受権の残高 (千円)	発行すべき株式の内容	株式の発行価格 (円)
第1回無担保新株引受権付社債	180,000	普通株式	1,000
第2回無担保新株引受権付社債	45,000	普通株式	1,000
第4回無担保新株引受権付社債	99,000	普通株式	1,100
計	324,000	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)
(株式分割) 当社は、平成16年 3月 4日開催の取締役会において平成16年 3月22日をもって下記のとおり当社普通株式 1株を 3株に分割を行うことを決議いたしました。 (1) 株式分割の目的 当社株式の流動性を高めることを目的とするものであります。 (2) 株式分割の割合 平成16年 3月22日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき 3株の割合をもって分割いたします。 (3) 株式分割の時期 株式分割基準日 平成16年 3月22日 効力発生日 平成16年 3月22日 (4) 配当起算日 平成16年 1月 1日 (5) 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、下記のとおりであります。	(第三者割当増資による新株式発行) 平成16年 5月27日及び平成16年 6月10日開催の取締役会決議により、下記のとおり第三者割当増資による新株式を発行しております。 (1) 発行新株式数 普通株式 150,000株 (2) 発行価額 1株につき1,190円 (3) 引受価額 1株につき1,504円 (4) 発行総額 225,600千円 (5) 資本組入額の総額 89,250千円 (6) 申込期日 平成16年 7月29日 (7) 払込期日 平成16年 7月30日 (8) 配当起算日 平成16年 7月 1日 (9) 割当方法 全株式を野村證券株式会社に割当 (10) 資金使途 設備資金及び借入金返済
前連結会計年度 1株当たり純資産額 675円54銭 1株当たり当期純利益 51円96銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債の新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価の把握が困難であるため、記載しておりません。	
当連結会計年度 1株当たり純資産額 719円80銭 1株当たり当期純利益 67円69銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債の新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価の把握が困難であるため、記載しておりません。	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	全ての子会社を連結の範囲に含めております。 (1) 連結子会社の数 3社 (2) 連結子会社の名称 ASAHI INTECC (THAILAND)CO.,LTD. フィルメック株式会社 ASAHI INTECC USA,INC. 上記のうち、ASAHI INTECC USA,INC.については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
2 連結子会社の中間決算日等に関する事項	ASAHI INTECC(THAILAND) CO.,LTD.の中間決算日は9月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
3 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 金利キャップ取引 時価法 ハ たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)				
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～13年</td> </tr> </table> ロ 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 在外連結子会社は、定額法を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 存外連結子会社は、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。 ハ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。 ニ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。	建物及び構築物	15年～47年	機械装置及び運搬具	5年～13年
建物及び構築物	15年～47年				
機械装置及び運搬具	5年～13年				

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)
	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外連結子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 在外連結子会社は、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。 (6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金 ハ ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。 (7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。
4 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	2,160,332千円
※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務	
(1) 担保に供している資産	
現金及び預金	120,000千円
建物	758,827千円
土地	1,302,447千円
投資その他の資産「その他」	8,036千円
計	2,189,311千円
(2) 上記に対応する債務	
短期借入金	1,254,068千円
(1年以内返済予定長期借入金を含む)	
長期借入金	1,371,583千円
未払金	6,400千円
計	2,632,051千円
※3 中間連結会計期間末日満期手形の処理	
当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。	
中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。	
受取手形	67,100千円
4 当座貸越契約	
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。	
当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額	650,000千円
借入実行残高	200,000千円
差引額	450,000千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	
※1 固定資産売却益の内訳	
機械装置及び運搬具	207千円
※2 固定資産売却損の内訳	
機械装置及び運搬具	499千円
※3 固定資産除却損の内訳	
機械装置及び運搬具	1,857千円
有形固定資産「その他」	104千円
計	1,961千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,875,203千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△535,092千円
現金及び現金同等物	2,340,111千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	151,986	95,843	56,142
その他 (工具、器具及び備品)	36,462	32,692	3,770
合計	188,449	128,536	59,912
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額			
1年内			27,133千円
1年超			38,016千円
合計			65,149千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			17,551千円
減価償却費相当額			15,333千円
支払利息相当額			1,342千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料			
1年内			3,772千円
1年超			5,485千円
合計			9,258千円

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成16年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	8,050	9,561	1,510
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	8,050	9,561	1,510

(注) その他有価証券で時価のあるものについては時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	30,400

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成16年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	キャップ取引	300,000	0	△315

(注) 1 期末の時価については、取引金融機関からの提示値を使用しております。
2 ヘッジ会計の特例処理を適用している金利スワップ取引は除いております。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)

	メディカル 事業 (千円)	メディカル デバイス事業 (千円)	インダストリ アルデバイス 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,704,690	777,001	1,198,553	3,680,244	—	3,680,244
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,984	58,323	313,885	417,194	(417,194)	—
計	1,749,674	835,325	1,512,438	4,097,438	(417,194)	3,680,244
営業費用	1,161,171	567,024	1,196,594	2,924,790	44,523	2,969,314
営業利益	588,503	268,301	315,844	1,172,648	(461,717)	710,930

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) メディカル事業……PTCAガイドワイヤー、PTCAガイディングカテーテル、PTCAバルーンカテーテル
マイクロカテーテル、血管造影用カテーテル、血管造影用ガイドワイヤー等
- (2) メディカルデバイス事業……プラスチックガイドワイヤー、スプリングガイドワイヤー、チューブ等
- (3) インダストリアルデバイス事業……ステンレス線材、ロープ、コイル、端末加工品、チャージワイヤー等

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は461,717千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,966,026	328,392	385,826	3,680,244	—	3,680,244
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	598,571	793,140	1,665	1,393,376	(1,393,376)	—
計	3,564,597	1,121,533	387,491	5,073,621	(1,393,376)	3,680,244
営業費用	2,679,073	854,781	367,117	3,900,973	(931,658)	2,969,314
営業利益	885,523	266,751	20,373	1,172,648	(461,717)	710,930

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

東南アジア……香港(中国)、タイランド
北米……米国

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は461,717千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

- 4 当中間連結会計期間において、米国に新たに連結子会社を設立したため、所在地別セグメントに「北米」の区分を追加しております。

海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)

	東南アジア地域	北米地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	458,729	454,185	244,328	1,157,242
II 連結売上高(千円)	—	—	—	3,680,244
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.5	12.3	6.6	31.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア地域……香港(中国)、タイランド等

(2) 北米地域……米国、カナダ

(3) その他の地域……欧州、中近東等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 「北米地域」は、従来、「その他の地域」として一括して記載しておりましたが、連結売上高に占める割合が10%以上となったため、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他の地域」に含まれている「北米地域」の海外売上高は96,315千円、連結売上高に占める割合は3.1%、前連結会計年度の「その他の地域」に含まれている「北米地域」の海外売上高は357,641千円、連結売上高に占める割合は5.7%であります。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	
1株当たり純資産額	879円12銭
1株当たり中間純利益	57円02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成16年3月22日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	
1株当たり純資産額	706円42銭
1株当たり中間純利益	63円86銭

(注) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)
中間純利益 (千円)	404,985
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る中間純利益 (千円)	404,985
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,101

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成16年 7 月 1 日 至 平成16年12月31日)	
(子会社の設立)	
平成17年 2 月15日開催の当社の取締役会において、国内及び海外における販売量の拡大に伴い生産能力の拡張を図り、生産拠点がタイランド一国に集中することのリスクを分散させるため、ベトナムに子会社を設立し工場を新設することを決議いたしました。	
(1) 名称	ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.
(2) 事業内容	医療機器製品及び産業機器製品等の製造・販売
(3) 設立年月日	平成17年 7 月 1 日
(4) 本店所在地	ベトナム ハノイ市 タンロン工業団地内
(5) 資本金	500万米ドル(約 5 億円)
(6) 出資比率	当社100%
(7) 子会社における設備投資の概要	
① 金額	
建物等	870,000千円
② 設備の完成時期	
生産開始予定	平成19年 1 月
(大阪 R & D センターの新設)	
平成17年 2 月15日開催の当社の取締役会において、素材研究と次世代の最先端医療デバイスの開発拠点として、大阪 R & D センターを設立することを決議いたしました。	
(1) 設備投資の内容	
建物等	930,000千円
(2) 設備の完成時期	
完成予定	平成18年 7 月
(3) 開発力に与える影響	
素材研究の追求と次世代の最先端医療デバイスの開発力向上により、新製品開発に大きく寄与することを見込んでおります。	

⑤ 【連結附属明細表】(平成16年6月30日現在)

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	516,182	300,000	1.65	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,448,612	1,248,680	1.70	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)(注)4	2,178,713	2,125,052	1.39	平成17年4月 ～平成21年6月
その他の有利子負債				
1年以内に返済予定のリース債務	63,481	43,849	8.50	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)(注)4	138,002	110,165	7.80	平成17年4月 ～平成21年12月
合計	4,344,991	3,827,746	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金及びリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 金利スワップ取引を行った借入金については、金利スワップ後の固定金利を適用して記載しております。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,045,149	655,784	327,005	97,114
リース債務	45,300	40,699	18,255	5,909
合計	1,090,449	696,483	345,260	103,023

- 4 平成17年4月から平成17年6月の返済は、在外連結子会社ASAHI INTECC(THAILAND)CO.,LTD.分でありま
す。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成15年 6 月30日)			当事業年度 (平成16年 6 月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※ 2		2,281,167			3,348,137	
2 受取手形			467,908			544,130	
3 売掛金	※ 1		872,230			1,070,337	
4 製品			269,025			394,920	
5 原材料			259,510			267,166	
6 仕掛品			228,029			175,081	
7 貯蔵品			12,975			15,218	
8 前渡金			537			—	
9 前払費用			37,316			35,048	
10 繰延税金資産			22,614			36,445	
11 未収入金	※ 1		216,488			260,282	
12 その他			6,530			15,857	
貸倒引当金			△3,771			△2,172	
流動資産合計			4,670,563	49.9		6,160,454	56.9
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※ 2	1,489,789			1,492,877		
減価償却累計額		553,940	935,848		596,280	896,596	
(2) 構築物		60,741			60,741		
減価償却累計額		45,331	15,409		47,553	13,187	
(3) 機械及び装置		567,700			555,832		
減価償却累計額		301,836	265,863		323,083	232,749	
(4) 車両及び運搬具		6,106			5,996		
減価償却累計額		5,301	804		5,461	534	
(5) 工具器具及び備品		270,663			312,830		
減価償却累計額		142,799	127,864		196,104	116,725	
(6) 土地	※ 2		1,309,677			1,309,677	
(7) 建設仮勘定			—			9,568	
有形固定資産合計			2,655,469	28.4		2,579,038	23.8

		前事業年度 (平成15年 6 月30日)		当事業年度 (平成16年 6 月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	
2 無形固定資産					
(1) 特許権			3,486		4,733
(2) 借地権			10,624		10,624
(3) 商標権			1,022		2,134
(4) 意匠権			453		364
(5) ソフトウェア			7,969		57,405
(6) 電話加入権			6,332		6,332
(7) その他			76,797		55,458
無形固定資産合計			106,685	1.1	137,053 1.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			27,080		27,870
(2) 関係会社株式			1,128,196		1,128,196
(3) 出資金			3,100		3,100
(4) 破産更生債権等			459		—
(5) 長期前払費用			2,472		664
(6) 繰延税金資産			186,591		203,560
(7) 保険積立金	* 2		515,825		550,978
(8) 会員権			107,900		98,082
(9) その他			37,724		20,677
貸倒引当金			△81,159		△80,600
投資その他の資産合計			1,928,190	20.6	1,952,528 18.0
固定資産合計			4,690,344	50.1	4,668,621 43.1
Ⅲ 繰延資産					
新株発行費			193		—
繰延資産合計			193	0.0	— —
資産合計			9,361,101	100.0	10,829,075 100.0

		前事業年度 (平成15年 6 月30日)		当事業年度 (平成16年 6 月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形			349,891		349,876	
2 買掛金	＊ 1		378,470		445,781	
3 短期借入金	＊ 2		500,000		300,000	
4 一年以内返済予定 長期借入金	＊ 2		1,375,252		1,206,494	
5 未払金	＊ 1		129,293		104,914	
6 未払費用			48,790		55,277	
7 未払法人税等			113,783		139,092	
8 未払消費税等			651		13,779	
9 前受金			270		1,827	
10 預り金			41,472		48,159	
11 賞与引当金			36,132		39,065	
12 その他			79,250		38,694	
流動負債合計			3,053,258	32.6	2,742,962	25.3
II 固定負債						
1 長期借入金	＊ 2		2,114,559		2,115,707	
2 退職給付引当金			105,508		119,820	
3 役員退職慰労引当金			306,907		338,216	
固定負債合計			2,526,975	27.0	2,573,744	23.8
負債合計			5,580,233	59.6	5,316,706	49.1
(資本の部)						
I 資本金	＊ 4		1,740,800	18.6	1,891,800	17.5
II 新株式払込金	＊ 6		—	—	1,052,800	9.7
III 資本剰余金						
資本準備金		1,368,110			1,519,110	
資本剰余金合計			1,368,110	14.6	1,519,110	14.0
IV 利益剰余金						
1 利益準備金		39,841			39,841	
2 任意積立金						
別途積立金		75,000			75,000	
3 当期末処分利益		557,529			933,760	
利益剰余金合計			672,371	7.2	1,048,602	9.7
V その他有価証券評価差額金			△414	0.0	56	0.0
資本合計			3,780,867	40.4	5,512,368	50.9
負債及び資本合計			9,361,101	100.0	10,829,075	100.0

中間貸借対照表

		当中間会計期間末 (平成16年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金	※ 2	2,536,200		
2 受取手形	※ 4	542,229		
3 売掛金		1,420,070		
4 たな卸資産		809,212		
5 繰延税金資産		48,150		
6 その他		367,926		
貸倒引当金		△2,075		
流動資産合計			5,721,715	52.3
II 固定資産				
1 有形固定資産	※ 1			
(1) 建物	※ 2	897,730		
(2) 構築物		14,820		
(3) 機械及び装置		255,013		
(4) 車両及び運搬具		461		
(5) 工具、器具及び備品		129,608		
(6) 土地	※ 2	1,519,969		
(7) 建設仮勘定		6,896		
有形固定資産合計		2,824,501		
2 無形固定資産		132,437		
3 投資その他の資産				
(1) 関係会社株式		1,184,041		
(2) 繰延税金資産		212,931		
(3) 保険積立金		577,320		
(4) その他		381,490		
貸倒引当金		△88,000		
投資その他の資産合計		2,267,784		
固定資産合計			5,224,722	47.7
III 繰延資産			—	—
資産合計			10,946,437	100.0

		当中間会計期間末 (平成16年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 支払手形		370,671		
2 買掛金		489,556		
3 短期借入金	※ 2	200,000		
4 1年以内返済予定 長期借入金	※ 2	1,235,464		
5 未払法人税等		176,899		
6 賞与引当金		53,725		
7 その他	※ 5	284,881		
流動負債合計			2,811,198	25.7
II 固定負債				
1 長期借入金	※ 2	1,759,778		
2 退職給付引当金		124,562		
3 役員退職慰労引当金		354,516		
固定負債合計			2,238,856	20.4
負債合計			5,050,054	46.1
(資本の部)				
I 資本金			2,397,550	21.9
II 資本剰余金				
1 資本準備金		2,291,760		
資本剰余金合計			2,291,760	20.9
III 利益剰余金				
1 利益準備金		39,841		
2 任意積立金		75,000		
3 中間未処分利益		1,091,331		
利益剰余金合計			1,206,173	11.1
IV その他有価証券評価差額金			899	0.0
資本合計			5,896,383	53.9
負債及び資本合計			10,946,437	100.0

② 【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成14年 7 月 1 日 至 平成15年 6 月30日)			当事業年度 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		5,706,973	100.0		6,486,982	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		201,171			269,025		
2 当期製品仕入高	※ 1	1,397,812			1,210,847		
3 当期製品製造原価		2,207,006			2,646,060		
合計		3,805,989			4,125,933		
4 他勘定振替高	※ 2	70			265		
5 製品期末たな卸高		269,025	3,536,893	62.0	394,920	3,730,747	57.5
売上総利益			2,170,079	38.0		2,756,235	42.5
III 販売費及び一般管理費							
1 発送運搬費		54,834			68,663		
2 広告宣伝費		17,514			15,451		
3 貸倒引当金繰入額		702			—		
4 役員報酬		151,350			195,200		
5 給与手当		437,951			438,234		
6 賞与		96,965			117,429		
7 賞与引当金繰入額		17,546			18,105		
8 退職給付費用		23,543			17,568		
9 役員退職慰労引当金繰入額		27,469			31,308		
10 法定福利費		76,515			80,320		
11 福利厚生費		36,408			35,194		
12 旅費交通費		70,260			86,525		
13 減価償却費		32,751			36,857		
14 研究開発費	※ 3	405,717			479,406		
15 支払手数料		72,861			76,522		
16 その他		242,623	1,765,016	30.9	249,596	1,946,385	30.0
営業利益			405,063	7.1		809,849	12.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		523			602		
2 受取配当金	※ 1	102,584			52		
3 受取保険返戻金		—			3,171		
4 受取保証料	※ 1	—			3,983		
5 その他	※ 1	15,463	118,571	2.1	5,679	13,489	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		73,404			62,040		
2 新株発行費償却		479			193		
3 為替差損		6,378			42,907		
4 株式公開費用		—			21,739		
5 その他		2,206	82,469	1.5	11,268	138,148	2.1
経常利益			441,165	7.7		685,190	10.6

		前事業年度 (自 平成14年 7 月 1 日 至 平成15年 6 月30日)		当事業年度 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
VI 特別利益						
1 前期損益修正益	※ 4	5,184			—	
2 固定資産売却益	※ 5	1,691			16	
3 貸倒引当金戻入益		—	6,875	0.1	1,538	1,555 0.0
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	※ 6	9,128			12,413	
2 投資有価証券売却損		1,975			—	
3 貸倒引当金繰入額		1,000			—	
4 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		70,510	82,614	1.4	—	12,413 0.2
税引前当期純利益			365,427	6.4		674,331 10.4
法人税、住民税 及び事業税		196,778			239,363	
法人税等調整額		△37,188	159,589	2.8	△31,118	208,245 3.2
当期純利益			205,837	3.6		466,085 7.2
前期繰越利益			351,692			467,674
当期末処分利益			557,529			933,760

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)		当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,217,988	56.0	1,522,268	57.7
II 労務費		584,733	26.9	658,847	25.0
III 外注加工費		54,247	2.5	51,495	2.0
IV 経費		317,777	14.6	403,537	15.3
(うち、減価償却費)		(72,798)		(89,807)	
当期総製造費用		2,174,746	100.0	2,636,148	100.0
期首仕掛品たな卸高		297,410		228,029	
合計		2,472,157		2,864,178	
他勘定振替高	※1	37,121		43,036	
期末仕掛品たな卸高		228,029		175,081	
当期製品製造原価		2,207,006		2,646,060	

(注)

	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
原価計算の方法	同左	
※1 他勘定振替高	原価計算の方法は、予定原価に基づく部門別工程別総合原価計算であり、原価差額は期末において売上原価、仕掛品及び製品勘定に配賦しております。 機械及び装置への振替 33,855千円 研究開発費への振替 3,266千円 計 37,121千円	機械及び装置への振替 41,398千円 研究開発費への振替 1,638千円 計 43,036千円

中間損益計算書

		当中間会計期間 (自 平成16年 7 月 1 日 至 平成16年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			3,849,170	100.0
II 売上原価			2,129,650	55.3
売上総利益			1,719,519	44.7
III 販売費及び一般管理費			1,193,854	31.0
営業利益			525,665	13.7
IV 営業外収益	※ 1		25,901	0.7
V 営業外費用	※ 2		79,211	2.1
経常利益			472,355	12.3
VI 特別利益	※ 3		96	0.0
VII 特別損失	※ 4		1,929	0.1
税引前中間純利益			470,522	12.2
法人税、住民税及び事業税		189,074		
法人税等調整額		△21,648	167,425	4.3
中間純利益			303,096	7.9
前期繰越利益			788,234	
中間未処分利益			1,091,331	

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成15年9月26日)		当事業年度 (平成16年9月24日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			557,529		933,760
II 利益処分額					
1 配当金		89,855		125,526	
2 役員賞与金		—		20,000	
(うち監査役賞与金)		—	89,855	(2,000)	145,526
III 次期繰越利益			467,674		788,234

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	金利キャップ取引 時価法	金利キャップ取引 同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 製品、仕掛品及び原材料 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 製品、仕掛品及び原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法を採用しております。 建物以外 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 31年～47年 機械及び装置 12年～13年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法を採用しております。 建物以外 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 15年～47年 機械及び装置 12年～13年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	新株発行費 商法施行規則の規定により、3年間 で均等額の償却を行っております。	新株発行費 支出時に全額費用として処理してお ります。 なお、従来、新株発行費は繰延資産 に計上し、商法施行規則の規定によ り、3年間で均等額の償却を行ってお りましたが、当事業年度から支出時に 全額費用処理しております。この結 果、従来の方法によった場合と比べ、 経常利益及び税引前当期純利益は、 4,635千円減少しております。
6 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。過年度相当額は平成13年6月期から3年間で均等額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
	(2) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。	—

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
—	前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保証料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度における「受取保証料」の金額は6,455千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年6月30日)	当事業年度 (平成16年6月30日)
※ 1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 売掛金 83,835千円 未収入金 14,725千円 流動負債 買掛金 292,559千円 未払金 12,535千円	※ 1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 売掛金 131,664千円 未収入金 9,567千円 流動負債 買掛金 334,320千円 未払金 2,152千円
※ 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 151,950千円 建物 814,217千円 土地 1,302,447千円 保険積立金 321,350千円 計 2,589,965千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 400,000千円 1年以内返済予定長期借入金 1,085,536千円 長期借入金 1,640,540千円 計 3,126,076千円	※ 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 161,957千円 建物 776,599千円 土地 1,302,447千円 保険積立金 351,401千円 計 2,592,405千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 300,000千円 1年以内返済予定長期借入金 1,006,468千円 長期借入金 1,636,814千円 計 2,943,282千円
3 偶発債務 債務保証 子会社の銀行借入に対する保証 ASAHI INTECC (THAILAND) CO.,LTD. 130,204千円 子会社のリース契約に対する保証 ASAHI INTECC (THAILAND) CO.,LTD. 82,076千円 フィルメック(株) 133千円 子会社の貿易取引に対する保証 ASAHI INTECC (THAILAND) CO.,LTD. 75,413千円 計 287,828千円	3 偶発債務 債務保証 子会社の銀行借入に対する保証 ASAHI INTECC (THAILAND) CO.,LTD. 35,980千円 子会社のリース契約に対する保証 ASAHI INTECC (THAILAND) CO.,LTD. 43,262千円 フィルメック(株) 10千円 子会社の貿易取引に対する保証 ASAHI INTECC (THAILAND) CO.,LTD. 78,053千円 計 157,307千円
※ 4 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 5,652,400株 発行済株式総数 普通株式 1,797,100株	※ 4 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 25,000,000株 発行済株式総数 普通株式 6,276,300株
5 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 250,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 150,000千円	5 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 350,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 250,000千円

前事業年度 (平成15年 6 月30日)	当事業年度 (平成16年 6 月30日)
* 6 -----	* 6 新株式払込金 株式の発行数 700,000株 資本金増加の日 平成16年 7 月 1 日 資本準備金に繰り入れる 636,300千円 予定額
7 -----	7 配当制限 商法施行規則第124条第 3 号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は56千円で あります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年 7 月 1 日 至 平成15年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)
＊１ 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 406,382千円 製品仕入高 791,797千円 材料仕入高 806,118千円 受取配当金 102,531千円 受取保証料 6,455千円	＊１ 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 481,828千円 製品仕入高 598,587千円 材料仕入高 852,629千円 受取保証料 3,983千円
＊２ 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費への振替高 70千円	＊２ 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費への振替高 265千円
＊３ 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 405,717千円	＊３ 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 479,406千円
＊４ 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。 過年度計上費用の修正額 5,184千円	＊４ ———
＊５ 固定資産売却益の内訳 車両及び運搬具 1,479千円 工具、器具及び備品 211千円 計 1,691千円	＊５ 固定資産売却益の内訳 工具、器具及び備品 16千円 計 16千円
＊６ 固定資産除却損の内訳 建物 7,983千円 機械及び装置 544千円 工具、器具及び備品 600千円 計 9,128千円	＊６ 固定資産除却損の内訳 建物 11,237千円 機械及び装置 1,072千円 車両及び運搬具 5千円 工具、器具及び備品 98千円 計 12,413千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 7 月 1 日 至 平成15年 6 月30日)				当事業年度 (自 平成15年 7 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	203,716	119,444	84,271	機械及び装置	145,002	95,249	49,752
車両及び運搬具	17,440	7,956	9,483	車両及び運搬具	26,389	12,055	14,333
工具、器具及び備品	49,463	31,580	17,883	工具、器具及び備品	46,524	38,722	7,801
ソフトウェア	22,700	21,563	1,136	合計	217,916	146,028	71,888
合計	293,320	180,544	112,775				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内			37,774千円	1 年内			30,356千円
1 年超			81,400千円	1 年超			47,169千円
計			119,175千円	計			77,525千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			50,788千円	支払リース料			40,168千円
減価償却費相当額			44,763千円	減価償却費相当額			34,665千円
支払利息相当額			4,659千円	支払利息相当額			3,541千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年 6 月30日)	当事業年度 (平成16年 6 月30日)																																																				
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>未払事業税</td><td>5,663千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>11,536千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>32,731千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>37,347千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>124,113千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過</td><td>9,252千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>6,713千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9,065千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>236,422千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△27,216千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>209,206千円</td></tr> </table>	未払事業税	5,663千円	賞与引当金	11,536千円	貸倒引当金	32,731千円	退職給付引当金	37,347千円	役員退職慰労引当金	124,113千円	ソフトウェア償却超過	9,252千円	会員権評価損	6,713千円	その他	9,065千円	繰延税金資産小計	236,422千円	評価性引当額	△27,216千円	繰延税金資産合計	209,206千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>未払事業税</td><td>14,948千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>15,798千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>33,072千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>45,415千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>136,774千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過</td><td>7,860千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>6,713千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,220千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>265,803千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△25,760千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>240,043千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>△38千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△38千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>240,005千円</td></tr> </table>	未払事業税	14,948千円	賞与引当金	15,798千円	貸倒引当金	33,072千円	退職給付引当金	45,415千円	役員退職慰労引当金	136,774千円	ソフトウェア償却超過	7,860千円	会員権評価損	6,713千円	その他	5,220千円	繰延税金資産小計	265,803千円	評価性引当額	△25,760千円	繰延税金資産合計	240,043千円	繰延税金負債		その他	△38千円	繰延税金負債合計	△38千円	繰延税金資産の純額	240,005千円
未払事業税	5,663千円																																																				
賞与引当金	11,536千円																																																				
貸倒引当金	32,731千円																																																				
退職給付引当金	37,347千円																																																				
役員退職慰労引当金	124,113千円																																																				
ソフトウェア償却超過	9,252千円																																																				
会員権評価損	6,713千円																																																				
その他	9,065千円																																																				
繰延税金資産小計	236,422千円																																																				
評価性引当額	△27,216千円																																																				
繰延税金資産合計	209,206千円																																																				
未払事業税	14,948千円																																																				
賞与引当金	15,798千円																																																				
貸倒引当金	33,072千円																																																				
退職給付引当金	45,415千円																																																				
役員退職慰労引当金	136,774千円																																																				
ソフトウェア償却超過	7,860千円																																																				
会員権評価損	6,713千円																																																				
その他	5,220千円																																																				
繰延税金資産小計	265,803千円																																																				
評価性引当額	△25,760千円																																																				
繰延税金資産合計	240,043千円																																																				
繰延税金負債																																																					
その他	△38千円																																																				
繰延税金負債合計	△38千円																																																				
繰延税金資産の純額	240,005千円																																																				
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異はありません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>41.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に参入されない項目</td><td>0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>1.3%</td></tr> <tr><td>外国税額控除等の影響額</td><td>△6.0%</td></tr> <tr><td>試験研究費等控除</td><td>△7.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後法人税の負担率</td><td>30.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.9%	(調整)		交際費等永久に損金に参入されない項目	0.7%	住民税均等割額	1.3%	外国税額控除等の影響額	△6.0%	試験研究費等控除	△7.0%	その他	△0.0%	税効果会計適用後法人税の負担率	30.9%																																				
法定実効税率	41.9%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に参入されない項目	0.7%																																																				
住民税均等割額	1.3%																																																				
外国税額控除等の影響額	△6.0%																																																				
試験研究費等控除	△7.0%																																																				
その他	△0.0%																																																				
税効果会計適用後法人税の負担率	30.9%																																																				
3 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産の計算（ただし、平成16年7月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率を42.0%から40.4%に変更しております。その結果、繰延税金資産が6,511千円減少し、法人税等調整額が6,500千円増加し、その他有価証券評価差額金が10千円減少しております。	3 ----																																																				

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)	当事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)
1 株当たり純資産額 2,103円87銭	1 株当たり純資産額 707円35銭
1 株当たり当期純利益 114円53銭	1 株当たり当期純利益 75円96銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株引受権付社債の新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。 当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。これによる当事業年度の 1 株当たり情報の影響はありません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成16年 3月22日付で株式 1 株につき 3 株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。
	1 株当たり純資産額 701円29銭
	1 株当たり当期純利益 38円17銭

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)	当事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)
当期純利益(千円)	205,837	466,085
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	20,000
(うち利益処分による役員賞与金)	—	(20,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	205,837	446,085
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,797	5,872
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	概要については以下に記載のとおりであります。	
	— — — —	

銘柄	新株引受権の残高 (千円)	発行すべき株式の内容	株式の発行価格 (円)
第 1 回無担保新株引受権付社債	180,000	普通株式	1,000
第 2 回無担保新株引受権付社債	45,000	普通株式	1,000
第 4 回無担保新株引受権付社債	99,000	普通株式	1,100
計	324,000	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)	当事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)
(株式分割) 当社は、平成16年 3月 4日開催の取締役会において平成16年 3月22日をもって下記のとおり当社普通株式 1株を 3株に分割を行うことを決議いたしました。 (1) 株式分割の目的 当社株式の流動性を高めることを目的とするものであります。 (2) 株式分割の割合 平成16年 3月22日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき 3株の割合をもって分割いたします。 (3) 株式分割の時期 株式分割基準日 平成16年 3月22日 効力発生日 平成16年 3月22日 (4) 配当起算日 平成16年 1月 1日 (5) 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、下記のとおりであります。	(第三者割当増資による新株式発行) 平成16年 5月27日及び平成16年 6月10日開催の取締役会決議により、下記のとおり第三者割当増資による新株式を発行しております。 (1) 発行新株式数 普通株式 150,000株 (2) 発行価額 1株につき1,190円 (3) 引受価額 1株につき1,504円 (4) 発行総額 225,600千円 (5) 資本組入額の総額 89,250千円 (6) 申込期日 平成16年 7月29日 (7) 払込期日 平成16年 7月30日 (8) 配当起算日 平成16年 7月 1日 (9) 割当方法 全株式を野村證券株式会社に割当 (10) 資金使途 設備資金及び借入金返済
前事業年度 1株当たり純資産額 668円09銭 1株当たり当期純利益 35円46銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債の新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価の把握が困難であるため、記載しておりません。	
当事業年度 1株当たり純資産額 701円29銭 1株当たり当期純利益 38円17銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債の新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価の把握が困難であるため、記載しておりません。	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 金利キャップ取引 時価法 (3) たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法を採用しております。 建物以外 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～47年 機械及び装置 12年～13年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

項目	当中間会計期間 (自 平成16年 7 月 1 日 至 平成16年12月31日)
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。
7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成16年12月31日)	
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額	1,230,019千円
※ 2 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産は次のとおりであります。	
現金及び預金	120,000千円
建物	758,827千円
土地	1,302,447千円
計	2,181,274千円
担保付債務は次のとおりであります。	
短期借入金	200,000千円
1年以内返済予定長期借入金	1,054,068千円
長期借入金	1,371,583千円
計	2,625,651千円
3 偶発債務	
債務保証	
子会社の銀行借入に対する保証 ASAHI INTECC(THAILAND)CO.,LTD.	20,448千円
子会社のリース契約に対する保証 ASAHI INTECC(THAILAND)CO.,LTD.	34,525千円
子会社の貿易取引に対する保証 ASAHI INTECC(THAILAND)CO.,LTD.	73,071千円
計	128,045千円
※ 4 中間期末日満期手形の処理	
中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。	
受取手形	67,100千円
※ 5 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	
6 当座貸越契約	
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。	
当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額	650,000千円
借入実行残高	200,000千円
差引額	450,000千円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成16年 7 月 1 日 至 平成16年12月31日)	
※ 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 受取配当金	1,473千円 15,865千円
※ 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 為替差損	25,048千円 26,685千円
※ 3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益	96千円
※ 4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損	1,929千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	71,634千円 7,890千円

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成16年 7 月 1 日 至 平成16年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	122,238	80,932	41,306
車両及び運搬具	29,747	14,910	14,836
工具、器具及び備品	36,462	32,692	3,770
合計	188,449	128,536	59,912
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額			
1 年内			27,133千円
1 年超			38,016千円
合計			65,149千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			17,551千円
減価償却費相当額			15,333千円
支払利息相当額			1,342千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			

(有価証券関係)

当中間会計期間において子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	
1株当たり純資産額	827円41銭
1株当たり中間純利益	42円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
当社は、平成16年3月22日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。	
なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	
1株当たり純資産額	670円39銭
1株当たり中間純利益	39円24銭

(注) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)
中間純利益 (千円)	303,096
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る中間純利益 (千円)	303,096
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,101

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)
(子会社の設立) 平成17年2月15日開催の取締役会において、国内及び海外における販売量の拡大に伴い生産能力の拡張を図り、生産拠点がタイランド一国に集中することのリスクを分散させるため、ベトナムに子会社を設立し工場を新設することを決議いたしました。 詳細につきましては、中間連結財務諸表等における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。 (大阪R&Dセンターの新設) 平成17年2月15日開催の取締役会において、素材研究と次世代の最先端医療デバイスの開発拠点として、大阪R&Dセンターを設立することを決議いたしました。 詳細につきましては、中間連結財務諸表等における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

④ 【附属明細表】(平成16年6月30日現在)

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		(株)愛知銀行	1,000	7,470
		(株)カルディオ	17,000	20,400
		計	18,000	27,870

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,489,789	6,258	3,170	1,492,877	596,280	45,273	896,596
構築物	60,741	—	—	60,741	47,553	2,222	13,187
機械及び装置	567,700	40,619	52,487	555,832	323,083	44,166	232,749
車両及び運搬具	6,106	—	110	5,996	5,461	264	534
工具器具及び備品	270,663	43,957	1,790	312,830	196,104	54,879	116,725
土地	1,309,677	—	—	1,309,677	—	—	1,309,677
建設仮勘定	—	9,568	—	9,568	—	—	9,568
有形固定資産計	3,704,677	100,402	57,558	3,747,521	1,168,483	146,806	2,579,038
無形固定資産							
特許権	5,233	2,076	—	7,309	2,575	828	4,733
借地権	10,624	—	—	10,624	—	—	10,624
商標権	1,285	1,353	—	2,639	505	241	2,134
意匠権	622	—	—	622	258	88	364
ソフトウェア	18,642	54,140	—	72,782	15,376	4,703	57,405
電話加入権	6,332	—	—	6,332	—	—	6,332
その他	76,891	36,634	57,949	55,575	117	23	55,458
無形固定資産計	119,631	94,204	57,949	155,886	18,832	5,886	137,053
長期前払費用	2,472	—	1,808	664	—	—	664
繰延資産							
新株発行費	579	—	579	—	—	193	—
繰延資産計	579	—	579	—	—	193	—

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		1,740,800	151,000	—	1,891,800
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(1,797,100)	(4,479,200)	(—)	(6,276,300)
	普通株式 (千円)	1,740,800	151,000	—	1,891,800
	計 (株)	(1,797,100)	(4,479,200)	(—)	(6,276,300)
	計 (千円)	1,740,800	151,000	—	1,891,800
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	1,368,110	151,000	—	1,519,110
	計 (千円)	1,368,110	151,000	—	1,519,110
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	39,841	—	—	39,841
	(任意積立金) 別途積立金 (千円)	75,000	—	—	75,000
	計 (千円)	114,841	—	—	114,841

(注) 資本金及び資本準備金の当期増加額は、新株引受権の行使によるものであります。
また、発行済株式総数の当期増加は、上記の新株引受権の行使のほか、株式1株につき3株の株式分割を行ったことによるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	84,931	82,772	620	84,310	82,772
賞与引当金	36,132	39,065	36,132	—	39,065
役員退職慰労引当金	306,907	31,308	—	—	338,216

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】(平成16年6月30日現在)

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,641
預金	
当座預金	1,454,356
普通預金	195,534
定期預金	642,804
別段預金	1,052,800
計	3,345,495
合計	3,348,137

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)	58,336
ソリュウション(株)	57,981
日本シャーウッド(株)	51,346
(株)グッドマン	49,258
ダイワ精工(株)	35,027
その他	292,179
合計	544,130

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成16年7月	143,624
平成16年8月	145,007
平成16年9月	181,903
平成16年10月	56,756
平成16年11月	15,818
平成16年12月以降	1,019
合計	544,130

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ゲッツブラザーズ	285,953
ASAHI INTECC (THAILAND) CO.,LTD.	113,539
青森オリンパス(株)	47,918
(株)グッドマン	46,911
東洋物産(株)	33,270
その他	542,745
合計	1,070,337

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
872,230	6,794,075	6,595,968	1,070,337	86.0	52

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 製品

品目	金額(千円)
ワイヤー素材	8,549
アセンブリ品	85,744
メディカルデバイス素材	3,522
メディカルデバイスOEM	57,917
治療用カテーテル	136,338
検査用カテーテル	90,664
仕入製品	9,039
その他	3,145
合計	394,920

⑤ 原材料

品目	金額(千円)
ワイヤー素材	148,641
アセンブリ品	34,465
メディカルデバイス素材	11,339
メディカルデバイスOEM	26,256
治療用カテーテルシステム	27,590
検査用カテーテルシステム	12,784
その他	6,089
合計	267,166

⑥ 仕掛品

品目	金額(千円)
ワイヤー素材	117,248
アセンブリ品	12,385
メディカルデバイス素材	23,166
メディカルデバイスOEM	6,993
治療用カテーテルシステム	14,513
検査用カテーテルシステム	774
合計	175,081

⑦ 貯蔵品

品目	金額(千円)
未使用消耗工具	11,145
カタログ	3,050
その他	1,023
合計	15,218

⑧ 関係会社株式

区分	金額(千円)
ASAHI INTECC (THAILAND) CO.,LTD.	1,029,196
フィルメック(株)	99,000
合計	1,128,196

⑨ 保険積立金

区分	金額(千円)
明治安田生命保険相互会社	205,017
日本生命保険相互会社	110,869
三井生命保険相互会社	107,476
第一生命保険相互会社	92,256
大同生命保険(株)	31,434
住友生命保険相互会社	3,266
なごや農業協同組合	658
合計	550,978

⑩ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日新鋼業(株)	29,011
ジーマ(株)	21,968
(株)カナエ	18,917
(株)トクサイ	18,868
(有)早水加工	13,254
その他	247,855
合計	349,876

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成16年 7 月	83,861
平成16年 8 月	91,023
平成16年 9 月	97,081
平成16年10月	77,909
合計	349,876

⑪ 買掛金

相手先	金額(千円)
ASAHI INTECC (THAILAND) CO.,LTD.	321,057
(株)徳力本店	15,117
フィルメック(株)	13,263
日新鋼業(株)	8,501
日星電気(株)	6,079
その他	81,762
合計	445,781

⑫ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)愛知銀行	342,480
(株)U F J 銀行	310,400
三菱信託銀行(株)	268,700
(株)東京三菱銀行	257,930
(株)滋賀銀行	168,344
商工組合中央金庫	152,200
(株)十六銀行	144,800
岐阜信用金庫	134,750
(株)百五銀行	103,343
愛知県信用農業協同組合連合会	90,000
(株)みずほ銀行	84,760
(株)あおぞら銀行	52,000
明治安田生命保険相互会社	6,000
合計	2,115,707

⑬ 一年以内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)愛知銀行	228,160
(株)U F J 銀行	217,200
(株)東京三菱銀行	161,392
三菱信託銀行(株)	146,200
商工組合中央金庫	103,200
(株)十六銀行	62,080
(株)滋賀銀行	59,996
(株)みずほ銀行	58,320
岐阜信用金庫	53,550
(株)百五銀行	50,396
(株)あおぞら銀行	32,000
愛知県信用農業協同組合連合会	30,000
明治安田生命保険相互会社	4,000
合計	1,206,494

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	6月30日
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
株券の種類	100株券、1,000株券
中間配当基準日	12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	該当事項はありません

（注） 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。（ホームページアドレス <http://www.asahi-intecc.co.jp>）

第7 【提出会社の参考情報】

最近事業年度の開始日から有価証券届出書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|--|
| (1) 有価証券届出書
及びその添付書類 | (有償一般募集増資（ブックビルディング方式による募集）及び株式売出し（ブックビルディング方式による売出し（引受人の買取取引による売出し及びオーバーアロットメントによる売出し））) | 平成16年5月27日
東海財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書の
訂正届出書 | (1)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。 | 平成16年6月11日及び
平成16年6月22日
東海財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第28期) 自 平成15年7月1日
至 平成16年6月30日 | 平成16年9月24日
東海財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券報告書の
訂正報告書 | (3)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | 平成17年1月14日
東海財務局長に提出。 |
| (5) 半期報告書 | (第29期中) 自 平成16年7月1日
至 平成16年12月31日 | 平成17年3月25日
東海財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項はありません。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3 【指数等の情報】

該当事項はありません。

第三部 【特別情報】

第1 【最近の財務諸表】

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、連動子会社はありません。

1 【貸借対照表】

(単位：千円)

期別		第24期 (平成12年 6 月30日現在)			第25期 (平成13年 6 月30日現在)			第26期 (平成14年 6 月30日現在)		
科目	注記 番号	金額		構成比	金額		構成比	金額		構成比
(資産の部)				%			%			%
I 流動資産										
1. 現金及び預金	* 3		1,869,263			2,091,752			2,181,214	
2. 受取手形	* 3 . 6		515,189			454,223			388,730	
3. 売掛金	* 1		977,519			824,384			880,100	
4. 製品			235,260			241,071			201,171	
5. 原材料			113,717			116,034			168,863	
6. 仕掛品			487,452			343,193			297,410	
7. 貯蔵品			3,485			4,839			5,556	
8. 前渡金			23,563			707			10,486	
9. 前払費用			46,165			31,161			31,284	
10. 繰延税金資産			58,425			8,850			14,412	
11. 未収入金	* 1		101,917			198,753			192,194	
12. その他			1,687			1,379			2,880	
貸倒引当金			△7,494			△14,590			△3,504	
流動資産合計			4,426,152	48.7		4,301,761	48.8		4,370,802	49.8
II 固定資産										
1. 有形固定資産										
(1) 建物	* 3	1,525,962			1,455,364			1,436,118		
減価償却累計額		470,521	1,055,441		480,612	974,751		514,826	921,291	
(2) 構築物		66,047			60,858			60,741		
減価償却累計額		37,676	28,371		39,476	21,381		42,656	18,084	
(3) 機械及び装置		513,862			481,120			487,945		
減価償却累計額		265,902	247,960		263,530	217,589		267,458	220,486	
(4) 車両及び運搬具		4,941			4,941			6,106		
減価償却累計額		3,271	1,669		4,089	851		4,791	1,314	
(5) 工具、器具及び備品		106,235			136,472			176,862		
減価償却累計額		77,623	28,611		89,927	46,544		110,531	66,330	
(6) 土地	* 3		1,653,432			1,364,520			1,309,677	
(7) 建設仮勘定			—			1,152			—	
有形固定資産合計			3,015,487	33.2		2,626,791	29.8		2,537,185	29.0
2. 無形固定資産										
(1) 特許権			2,442			2,628			3,898	
(2) 借地権			10,624			10,624			10,624	
(3) 商標権			—			406			494	
(4) 意匠権			—			363			402	
(5) ソフトウェア			14,903			13,843			11,174	
(6) 電話加入権			6,273			6,273			6,273	
(7) その他			1,000			929			281	
無形固定資産合計			35,244	0.4		35,068	0.4		33,148	0.4

(単位：千円)

科目	期別 注記 番号	第24期 (平成12年 6 月30日現在)		第25期 (平成13年 6 月30日現在)		第26期 (平成14年 6 月30日現在)	
		金額		金額		金額	
			構成比 %		構成比 %		構成比 %
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※ 3	27,783		23,053		9,190	
(2) 関係会社株式	※ 2	940,561		1,128,196		1,128,196	
(3) 出資金		3,140		3,140		3,140	
(4) 破産更生債権等		9,035		495		510	
(5) 長期前払費用		26,768		17,495		8,443	
(6) 繰延税金資産		41,600		186,393		157,678	
(7) 保険積立金	※ 3	392,040		397,549		452,723	
(8) 会員権	※ 3	129,500		115,400		112,400	
(9) その他		32,154		34,025		34,831	
貸倒引当金		△9,035		△48,295		△80,210	
投資その他の資産 合計		1,593,549	17.5	1,857,455	21.0	1,826,903	20.8
固定資産合計		4,644,281	51.1	4,519,315	51.2	4,397,237	50.2
III 繰延資産							
新株発行費		20,060		1,137		672	
繰延資産合計		20,060	0.2	1,137	0.0	672	0.0
資産合計		9,090,494	100.0	8,822,215	100.0	8,768,712	100.0

(単位：千円)

科目	期別 注記 番号	第24期 (平成12年 6 月30日現在)		第25期 (平成13年 6 月30日現在)		第26期 (平成14年 6 月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%		%
I 流動負債							
1. 支払手形		434,759		447,125		343,022	
2. 買掛金	* 1	338,729		281,643		344,466	
3. 短期借入金	* 3	612,000		650,000		620,000	
4. 1 年以内返済予定 長期借入金	* 3	1,199,103		1,446,292		1,227,273	
5. 1 年以内償還予定 社債		272,000		36,000		—	
6. 未払金	* 1	201,205		47,222		51,546	
7. 未払費用		39,563		34,467		28,713	
8. 未払法人税等		120,722		24,063		16,403	
9. 未払消費税等		30,571		22,804		7,489	
10. 預り金		18,851		27,968		27,602	
11. 賞与引当金		32,155		32,494		31,846	
12. その他		11,471		8,934		3,780	
流動負債合計		3,311,134	36.4	3,059,017	34.7	2,702,144	30.8
II 固定負債							
1. 社債		68,000		—		—	
2. 長期借入金	* 3	2,569,475		2,209,496		2,122,008	
3. 退職給与引当金		15,927		—		—	
4. 退職給付引当金		—		58,041		83,927	
5. 役員退職慰労引当金		—		185,547		254,234	
6. その他		42,741		10,182		4,488	
固定負債合計		2,696,143	29.7	2,463,267	27.9	2,464,657	28.1
負債合計		6,007,278	66.1	5,522,284	62.6	5,166,802	58.9
(資本の部)							
I 資本金	* 5	1,580,300	17.4	1,687,550	19.1	—	
II 資本準備金		1,204,250	13.2	1,312,220	14.9	—	
III 利益準備金		37,715	0.4	39,841	0.4	—	
IV その他の剰余金							
1. 任意積立金							
別途積立金		75,000		75,000		—	
2. 当期末処分利益		185,950		188,630		—	
その他の剰余金合計		260,950	2.9	263,630	3.0	—	—
V その他有価証券評価 差額金	* 7	—	—	△3,311	0.0	—	—
資本合計		3,083,215	33.9	3,299,930	37.4	—	—
負債及び資本合計		9,090,494	100.0	8,822,215	100.0	—	—

(単位：千円)

科目	期別 注記 番号	第24期 (平成12年 6 月30日現在)		第25期 (平成13年 6 月30日現在)		第26期 (平成14年 6 月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資本の部)			%		%		%
I 資本金	＊ 5		—		—		1,740,800 19.9
II 資本剰余金							
資本準備金		—		—		1,368,110	
資本剰余金合計			—		—	1,368,110	15.6
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		—		—		39,841	
2. 任意積立金							
別途積立金		—		—		75,000	
3. 当期末処分利益		—		—		378,649	
利益剰余金合計			—		—	493,490	5.6
IV その他有価証券評価 差額金			—		—	△490	0.0
資本合計			—		—	3,601,909	41.1
負債及び資本合計			—		—	8,768,712	100.0

2 【損益計算書】

(単位：千円)

科目	期別	第24期 (自 平成11年 7 月 1 日 至 平成12年 6 月30日)			第25期 (自 平成12年 7 月 1 日 至 平成13年 6 月30日)			第26期 (自 平成13年 7 月 1 日 至 平成14年 6 月30日)		
	注記 番号	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
I 売上高	※ 1		5,208,391	100.0		5,380,914	100.0		5,250,793	100.0
II 売上原価										
1. 製品期首たな卸高		510,314			235,260			241,071		
2. 当期製品仕入高	※ 1	1,404,202			1,430,229			1,259,360		
3. 当期製品製造原価	※ 6	1,892,789			1,971,287			1,819,996		
合計		3,807,305			3,636,777			3,320,428		
4. 他勘定振替高	※ 2	17,621			1,759			2,169		
5. 製品期末たな卸高		235,260	3,554,423	68.2	241,071	3,393,945	63.1	201,171	3,117,088	59.4
売上総利益			1,653,967	31.8		1,986,968	36.9		2,133,704	40.6
III 販売費及び一般管理費										
1. 発送運搬費		25,577			26,402			44,755		
2. 広告宣伝費		2,970			2,346			1,947		
3. 貸倒引当金繰入額		—			6,125			—		
4. 役員報酬		99,663			143,600			149,100		
5. 給与手当		379,411			379,477			395,597		
6. 賞与		66,409			67,374			74,551		
7. 賞与引当金繰入額		13,126			13,555			15,051		
8. 退職給与引当金繰入額		2,492			—			—		
9. 退職給付費用		—			18,842			21,445		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		—			39,100			30,794		
11. 法定福利費		56,759			61,723			65,260		
12. 福利厚生費		23,060			27,173			29,331		
13. 旅費交通費		47,812			54,983			61,213		
14. 減価償却費		37,683			26,595			26,938		
15. 研究開発費	※ 6	216,979			364,409			436,454		
16. 支払手数料		92,274			64,012			70,296		
17. その他		188,976	1,253,196	24.1	200,888	1,496,611	27.8	204,792	1,627,531	31.0
営業利益			400,771	7.7		490,356	9.1		506,172	9.6
IV 営業外収益										
1. 受取利息	※ 1	1,374			2,243			1,100		
2. 受取配当金	※ 1	65,705			90,091			31,092		
3. 受取保険返戻金		13,941			18,384			3,225		
4. 補助金収入		—			—			14,031		
5. 為替差益		—			29,566			—		
6. その他	※ 1	34,842	115,864	2.2	26,150	166,436	3.1	22,048	71,498	1.4
V 営業外費用										
1. 支払利息	※ 1	121,093			113,211			89,832		
2. 社債利息		17,283			3,687			154		
3. 新株発行費償却		19,496			19,782			1,044		
4. 為替差損		5,848			—			15,895		
5. その他		4,845	168,566	3.2	19,554	156,237	2.9	2,050	108,977	2.1
経常利益			348,068	6.7		500,556	9.3		468,693	8.9
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※ 3	9,900			1,856			7,117		
2. 貸倒引当金戻入益		2,070			—			—		
3. 投資有価証券売却益		341	12,311	0.2	—	1,856	0.0	—	7,117	0.1

(単位：千円)

期別 科目			第24期 (自 平成11年 7 月 1 日 至 平成12年 6 月30日)			第25期 (自 平成12年 7 月 1 日 至 平成13年 6 月30日)			第 26 期 (自 平成13年 7 月 1 日 至 平成14年 6 月30日)		
			金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
		注記 番号			%			%			%
Ⅶ 特別損失											
1. 固定資産売却損		※ 4	19,738			201,310			54,216		
2. 土地評価損			81,197			—			—		
3. 固定資産除却損		※ 5	27,393			47,046			2,942		
4. たな卸資産除却損		※ 2	31,088			—			—		
5. 投資有価証券評価損			1,935			—			5,319		
6. 投資有価証券売却損			—			—			5,064		
7. 関係会社株式評価損			97,295			—			—		
8. 差入保証金償却損			1,240			—			—		
9. 会員権評価損			—			14,100			3,000		
10. 貸倒引当金繰入額			—			47,800			30,398		
11. 過年度役員退職慰労 引当金繰入額			—			146,447			70,510		
12. 退職給付会計基準 変更時差異処理額			—			27,022			—		
13. 関係会社清算損			—	259,889	5.0	3,191	486,917	9.0	—	171,452	3.3
税引前当期純利益				100,490	1.9		15,496	0.3		304,359	5.8
法人税、住民税及び 事業税			139,448			92,757			93,228		
過年度法人税等			26,562			△10,510			—		
法人税等調整額			△91,142	74,869		△92,822	△10,576	0.2	21,111	114,340	2.2
当期純利益				25,622	0.5		26,071	0.5		190,018	3.6
前期繰越利益				151,445			162,558			188,630	
過年度税効果調整額				8,883			—			—	
当期未処分利益				185,950			188,630			378,649	

3 【利益処分計算書】

(単位：千円)

(単位：円)

株主総会承認年月日		第24期 平成12年 9 月24日		第25期 平成13年 9 月28日		第26期 平成14年 9 月27日	
科目	注記 番号	金額		金額		金額	
I 当期末処分利益			185,950		188,630		378,649
II 利益処分類							
1. 利益準備金		2,126		-		-	
2. 配当金		21,265	23,392	-	-	26,956	26,956
III 次期繰越利益			162,558		188,630		351,692

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	第24期 (自 平成11年 7月 1日 至 平成12年 6月30日)	第25期 (自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日)	第26期 (自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券については移動平均法による低価法(洗替え方式)、その他の有価証券については移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	—	金利キャップ取引 時価法	金利キャップ取引 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、仕掛品及び原材料 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 製品、仕掛品及び原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左	(1) 製品、仕掛品及び原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、建物(建物附属設備を除く)は定額法、その他の有形固定資産については、定率法によっております (2) 無形固定資産 法人税法に規定する定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 法人税法に規定する定額法によっております。	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法を採用しております。 建物以外 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31年～47年 機械及び装置 12年～13年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	新株発行費 商法の規定により、3年間で均等額の償却を行っております。	同左	同左

項目	第24期 (自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)	第25期 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)	第26期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建取引等会計処理基準に従っております。	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法に定める限度額(法定繰入率)の他、取引先の資産内容を考慮して、回収不能見込額を個別に計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 退職給与引当金 従業員の退職金の支払いに備えるため、退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額(特定退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度により支給される部分を除く。)の40%相当額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(27,022千円)については、当期に全額を特別損失に計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。役員を退任し執行役員等になった場合には退職慰労金を支払っておりませんが、役員退職慰労引当金にはこれらの者の役員在任期間に対するものを含んでおります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。過年度相当額は平成13年6月期から3年間で均等額を計上しております。 なお、役員を退任し執行役員等になった場合は退職慰労金を支払っておりませんが、役員退職慰労引当金にはこれらの者の役員在任期間に対するものを含んでおります。

項目	第24期 (自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)	第25期 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)	第26期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
		(会計処理の変更) 前事業年度まで役員退職慰労金は支払時の費用として計上しておりましたが、当事業年度より内規に基づく当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、近年の役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえて、当社においても将来の支払時における一時的な費用負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたって合理的に費用配分したことによります。 この変更により、当事業年度の発生額は販売費及び一般管理費へ計上しております。過年度相当額287,468千円については、現役員分211,532千円は当事業年度より3年による按分額を特別損失に計上し、その他の役員分は全額75,936千円を特別損失に計上しております。この結果、従来の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は39,100千円少なく、税引前当期純利益は185,547千円少なく計上されております。	
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
9. ヘッジ会計の方法	—	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項目	第24期 (自 平成11年 7 月 1 日 至 平成12年 6 月30日)	第25期 (自 平成12年 7 月 1 日 至 平成13年 6 月30日)	第26期 (自 平成13年 7 月 1 日 至 平成14年 6 月30日)
		(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。	同左	同左

表示方法の変更

第24期 (自 平成11年 7 月 1 日 至 平成12年 6 月30日)	第25期 (自 平成12年 7 月 1 日 至 平成13年 6 月30日)	第26期 (自 平成13年 7 月 1 日 至 平成14年 6 月30日)
—	—	(損益計算書) 「過年度法人税等」は当事業年度において金額的重要性が乏しくなったため、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「法人税、住民税及び事業税」に含まれている「過年度法人税等」は2,006千円あります。

追加情報

第24期 (自 平成11年 7 月 1 日 至 平成12年 6 月30日)	第25期 (自 平成12年 7 月 1 日 至 平成13年 6 月30日)	第26期 (自 平成13年 7 月 1 日 至 平成14年 6 月30日)
(税効果会計の適用) 財務諸表等規則の改正により、当事業年度から税効果会計を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、繰延税金資産(100,026千円)が計上され、当期純利益は、91,142千円、当期末処分利益100,026千円多く計上されております。	—	—

第24期 (自 平成11年 7 月 1 日 至 平成12年 6 月30日)	第25期 (自 平成12年 7 月 1 日 至 平成13年 6 月30日)	第26期 (自 平成13年 7 月 1 日 至 平成14年 6 月30日)
(自社利用のソフトウェア) 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第2号 平成11年 3 月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続適用しております。ただし同報告による上記に係るソフトウェアの表示については、当事業年度より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。	—	—
—	(退職給付会計) 当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6 月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が34,824千円増加し、経常利益は7,543千円、税引前当期純利益は34,565千円減少しております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。	—
—	(金融商品会計) 当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1 月22日))を適用し、有価証券の評価の方法及び貸倒引当金の計上基準等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は441千円増加し、経常利益は10,461千円、税引前当期純利益は70,218千円減少しております。	—
—	(外貨建取引等会計基準) 当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。	—
—	—	(貸借対照表) 1. 前事業年度において独立掲記しておりました「資本準備金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。

第24期 (自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)	第25期 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)	第26期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
		2. 前事業年度において独立掲記しておりました「利益準備金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 3. 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 4. 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処分利益」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第24期 (平成12年6月30日現在)	第25期 (平成13年6月30日現在)	第26期 (平成14年6月30日現在)																																																																				
＊1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 <table><tr><td>売掛金</td><td>107,949千円</td></tr><tr><td>未収入金</td><td>4,444千円</td></tr></table> 流動負債 <table><tr><td>買掛金</td><td>237,022千円</td></tr><tr><td>未払金</td><td>4,656千円</td></tr></table> なお、商法上の貸借対照表の注記事項に記載されている売掛金は107,945千円となっております。	売掛金	107,949千円	未収入金	4,444千円	買掛金	237,022千円	未払金	4,656千円	＊1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 <table><tr><td>売掛金</td><td>108,405千円</td></tr><tr><td>未収入金</td><td>27,092千円</td></tr></table> 流動負債 <table><tr><td>買掛金</td><td>197,781千円</td></tr><tr><td>未払金</td><td>1,634千円</td></tr></table>	売掛金	108,405千円	未収入金	27,092千円	買掛金	197,781千円	未払金	1,634千円	＊1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 <table><tr><td>売掛金</td><td>129,321千円</td></tr><tr><td>未収入金</td><td>19,972千円</td></tr></table> 流動負債 <table><tr><td>買掛金</td><td>281,256千円</td></tr><tr><td>未払金</td><td>1,875千円</td></tr></table>	売掛金	129,321千円	未収入金	19,972千円	買掛金	281,256千円	未払金	1,875千円																																												
売掛金	107,949千円																																																																					
未収入金	4,444千円																																																																					
買掛金	237,022千円																																																																					
未払金	4,656千円																																																																					
売掛金	108,405千円																																																																					
未収入金	27,092千円																																																																					
買掛金	197,781千円																																																																					
未払金	1,634千円																																																																					
売掛金	129,321千円																																																																					
未収入金	19,972千円																																																																					
買掛金	281,256千円																																																																					
未払金	1,875千円																																																																					
＊2. 主な外貨建資産 関係会社株式 182,500千円 タイバーツ 789,529千円 3,000千HKドル 49,280千円	＊2. 主な外貨建資産 —	＊2. 主な外貨建資産 —																																																																				
＊3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table><tr><td>現金及び預金</td><td>165,350千円</td></tr><tr><td>受取手形</td><td>47,813千円</td></tr><tr><td>建物</td><td>931,444千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>1,609,115千円</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>7,979千円</td></tr><tr><td>保険積立金</td><td>295,276千円</td></tr><tr><td>会員権</td><td>101,500千円</td></tr><tr><td>計</td><td>3,158,477千円</td></tr></table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table><tr><td>短期借入金</td><td>462,000千円</td></tr><tr><td>1年以内返済予定</td><td>1,028,203千円</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>2,373,405千円</td></tr><tr><td>計</td><td>3,863,608千円</td></tr></table>	現金及び預金	165,350千円	受取手形	47,813千円	建物	931,444千円	土地	1,609,115千円	投資有価証券	7,979千円	保険積立金	295,276千円	会員権	101,500千円	計	3,158,477千円	短期借入金	462,000千円	1年以内返済予定	1,028,203千円	長期借入金	2,373,405千円	計	3,863,608千円	＊3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table><tr><td>現金及び預金</td><td>151,920千円</td></tr><tr><td>建物</td><td>883,529千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>1,320,203千円</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>5,800千円</td></tr><tr><td>保険積立金</td><td>336,116千円</td></tr><tr><td>会員権</td><td>53,400千円</td></tr><tr><td>計</td><td>2,750,970千円</td></tr></table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table><tr><td>短期借入金</td><td>550,000千円</td></tr><tr><td>1年以内返済予定</td><td>1,231,636千円</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>1,953,376千円</td></tr><tr><td>計</td><td>3,735,012千円</td></tr></table>	現金及び預金	151,920千円	建物	883,529千円	土地	1,320,203千円	投資有価証券	5,800千円	保険積立金	336,116千円	会員権	53,400千円	計	2,750,970千円	短期借入金	550,000千円	1年以内返済予定	1,231,636千円	長期借入金	1,953,376千円	計	3,735,012千円	＊3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table><tr><td>現金及び預金</td><td>151,941千円</td></tr><tr><td>建物</td><td>853,750千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>1,302,447千円</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>2,660千円</td></tr><tr><td>保険積立金</td><td>290,215千円</td></tr><tr><td>会員権</td><td>31,000千円</td></tr><tr><td>計</td><td>2,632,014千円</td></tr></table> なお、上記会員権には、貸倒引当金21,000千円を個別引当しています。 担保付債務は次のとおりであります。 <table><tr><td>短期借入金</td><td>520,000千円</td></tr><tr><td>1年以内返済予定</td><td>976,753千円</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>1,857,458千円</td></tr><tr><td>計</td><td>3,354,211千円</td></tr></table>	現金及び預金	151,941千円	建物	853,750千円	土地	1,302,447千円	投資有価証券	2,660千円	保険積立金	290,215千円	会員権	31,000千円	計	2,632,014千円	短期借入金	520,000千円	1年以内返済予定	976,753千円	長期借入金	1,857,458千円	計	3,354,211千円
現金及び預金	165,350千円																																																																					
受取手形	47,813千円																																																																					
建物	931,444千円																																																																					
土地	1,609,115千円																																																																					
投資有価証券	7,979千円																																																																					
保険積立金	295,276千円																																																																					
会員権	101,500千円																																																																					
計	3,158,477千円																																																																					
短期借入金	462,000千円																																																																					
1年以内返済予定	1,028,203千円																																																																					
長期借入金	2,373,405千円																																																																					
計	3,863,608千円																																																																					
現金及び預金	151,920千円																																																																					
建物	883,529千円																																																																					
土地	1,320,203千円																																																																					
投資有価証券	5,800千円																																																																					
保険積立金	336,116千円																																																																					
会員権	53,400千円																																																																					
計	2,750,970千円																																																																					
短期借入金	550,000千円																																																																					
1年以内返済予定	1,231,636千円																																																																					
長期借入金	1,953,376千円																																																																					
計	3,735,012千円																																																																					
現金及び預金	151,941千円																																																																					
建物	853,750千円																																																																					
土地	1,302,447千円																																																																					
投資有価証券	2,660千円																																																																					
保険積立金	290,215千円																																																																					
会員権	31,000千円																																																																					
計	2,632,014千円																																																																					
短期借入金	520,000千円																																																																					
1年以内返済予定	976,753千円																																																																					
長期借入金	1,857,458千円																																																																					
計	3,354,211千円																																																																					
4. 偶発債務 債務保証 子会社の銀行借入に対する保証 ASAHI INTECC(THAILAND) CO.,LTD. 48,000千円 子会社のリース契約に対する保証 ASAHI INTECC(THAILAND) CO.,LTD. 131,938千円	4. 偶発債務 債務保証 子会社の銀行借入に対する保証 ASAHI INTECC(THAILAND) CO.,LTD. 15,000千円 子会社のリース契約に対する保証 ASAHI INTECC(THAILAND) CO.,LTD. 71,592千円 フィルメック(株) 1,907千円	4. 偶発債務 債務保証 子会社の銀行借入に対する保証 ASAHI INTECC(THAILAND) CO.,LTD. 170,020千円 子会社のリース契約に対する保証 ASAHI INTECC(THAILAND) CO.,LTD. 101,384千円 フィルメック(株) 257千円																																																																				

第24期 (平成12年6月30日現在)	第25期 (平成13年6月30日現在)	第26期 (平成14年6月30日現在)
子会社の転貸リース契約に対する保証 フィルメック(株) 4,745千円 子会社の貿易取引に対する保証 ASahi INTECC(THAILAND) CO.,LTD. 47,125千円 合計 231,808千円	— 子会社の貿易取引に対する保証 ASahi INTECC(THAILAND) CO.,LTD. 51,804千円 合計 140,304千円	— 子会社の貿易取引に対する保証 ASahi INTECC(THAILAND) CO.,LTD. 70,544千円 合計 342,216千円
＊5. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 5,652,400株 発行済株式総数 1,518,100株	＊5. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 5,652,400株 発行済株式総数 1,726,100株	＊5. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 5,652,400株 発行済株式総数 1,797,100株
＊6. 期末日満期手形の処理 —	＊6. 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 52,539千円	＊6. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 47,822千円
＊7. 配当制限 —	＊7. 配当制限 その他の剰余金のうち、その他有価証券評価差額金借方残高に相当する3,311千円は配当可能利益の計算上純資産から控除されており、配当が制限されております。	＊7. 配当制限 —
8. 当座貸越契約 —	8. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越 極度額 100,000千円 借入実行残高 50,000千円 差引額 50,000千円	8. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越 極度額 100,000千円 借入実行残高 50,000千円 差引額 50,000千円

(損益計算書関係)

第24期 (自 平成11年 7 月 1 日 至 平成12年 6 月30日)	第25期 (自 平成12年 7 月 1 日 至 平成13年 6 月30日)	第26期 (自 平成13年 7 月 1 日 至 平成14年 6 月30日)
＊1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 490,738千円 製品仕入高 665,062千円 材料仕入高 369,439千円 受取配当金 65,180千円 受取保証料 7,236千円 なお、商法上の損益計算書の注記事項に記載されている売上高は490,642千円となっております。	＊1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 457,163千円 製品仕入高 705,422千円 材料仕入高 317,891千円 受取配当金 89,716千円 受取保証料 4,329千円	＊1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 488,529千円 製品仕入高 739,960千円 材料仕入高 575,074千円 受取配当金 30,967千円 受取保証料 6,959千円
＊2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 棚卸資産 除却損への 16,553千円 振替高 材料費への 1,067千円 振替高 計 17,621千円	＊2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費 への振替高 1,759千円	＊2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費 への振替高 2,167千円 貯蔵品への 振替高 1千円 計 2,169千円
＊3. 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 6,912千円 土地 795千円 会員権 2,191千円 計 9,900千円	＊3. 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 1,856千円	＊3. 固定資産売却益の内訳 建物 6,049千円 工具、器具 及び備品 1,067千円 計 7,117千円
＊4. 固定資産売却損の内訳 建物 13,804千円 機械及び装置 5,934千円 計 19,738千円	＊4. 固定資産売却損の内訳 土地 199,061千円 建物 1,119千円 機械及び装置 1,129千円 計 201,310千円	＊4. 固定資産売却損の内訳 土地 39,284千円 建物 14,932千円 計 54,216千円
＊5. 固定資産除却損の内訳 建物 8,641千円 構築物 85千円 機械及び装置 16,795千円 車両及び 運搬具 214千円 工具、器具 及び備品 1,657千円 計 27,393千円	＊5. 固定資産除却損の内訳 建物 43,006千円 構築物 3,083千円 機械及び装置 812千円 工具、器具 及び備品 144千円 計 47,046千円	＊5. 固定資産除却損の内訳 機械及び装置 2,647千円 工具、器具 及び備品 295千円 計 2,942千円
＊6. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 261,289千円	＊6. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 364,474千円	＊6. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開 発費 436,454千円

(リース取引関係)

第24期 (自 平成11年 7月 1日 至 平成12年 6月30日)	第25期 (自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日)	第26期 (自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日)
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残 高相当額 機械及び装置 取得価額相当額 257,169千円 減価償却累計額 相当額 135,269千円 期末残高相当額 121,899千円 車両及び運搬具 取得価額相当額 6,049千円 減価償却累計額 相当額 3,209千円 期末残高相当額 2,839千円 工具、器具及び備品 取得価額相当額 47,970千円 減価償却累計額 相当額 28,627千円 期末残高相当額 19,342千円 ソフトウェア 取得価額相当額 77,943千円 減価償却累計額 相当額 35,796千円 期末残高相当額 42,146千円 合計 取得価額相当額 389,131千円 減価償却累計額 相当額 202,903千円 期末残高相当額 186,223千円 (注) 取得価額相当額は、利息法に より算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 62,414千円 1年超 139,481千円 計 201,895千円 (3) 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 84,810千円 減価償却費 相当額 70,259千円 支払利息相当額 13,679千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によって おります。 (5) 利息相当額の算定方法 リース総額とリース物件の取得 価額相当額との差額を利息相当額 とし、各期への配分方法について は利息法によっております。	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残 高相当額 機械及び装置 取得価額相当額 307,321千円 減価償却累計額 相当額 173,808千円 期末残高相当額 133,513千円 車両及び運搬具 取得価額相当額 15,899千円 減価償却累計額 相当額 4,783千円 期末残高相当額 11,116千円 工具、器具及び備品 取得価額相当額 69,913千円 減価償却累計額 相当額 32,470千円 期末残高相当額 37,442千円 ソフトウェア 取得価額相当額 77,943千円 減価償却累計額 相当額 51,385千円 期末残高相当額 26,557千円 合計 取得価額相当額 471,077千円 減価償却累計額 相当額 262,447千円 期末残高相当額 208,629千円 (注) 取得価額相当額は、利息法に より算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 74,968千円 1年超 147,387千円 計 222,356千円 (3) 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 87,582千円 減価償却費 相当額 73,677千円 支払利息相当額 11,946千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残 高相当額 機械及び装置 取得価額相当額 204,395千円 減価償却累計額 相当額 107,895千円 期末残高相当額 96,500千円 車両及び運搬具 取得価額相当額 21,730千円 減価償却累計額 相当額 10,140千円 期末残高相当額 11,590千円 工具、器具及び備品 取得価額相当額 50,940千円 減価償却累計額 相当額 25,982千円 期末残高相当額 24,958千円 ソフトウェア 取得価額相当額 65,743千円 減価償却累計額 相当額 54,146千円 期末残高相当額 11,596千円 合計 取得価額相当額 342,809千円 減価償却累計額 相当額 198,164千円 期末残高相当額 144,645千円 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 49,177千円 1年超 104,658千円 計 153,836千円 (3) 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 74,903千円 減価償却費 相当額 64,375千円 支払利息相当額 8,228千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

第24期(平成12年6月30日現在)

有価証券の時価等

(単位：千円)

種類	第24期 (平成12年6月30日現在)		
	貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
固定資産に属するもの			
株式	26,255	29,510	3,255
債券	—	—	—
その他	1,527	1,527	—
小計	27,783	31,037	3,255
合計	27,783	31,037	3,255

(注) 1 時価の算定方法は次のとおりであります。

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

(3) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

2 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表の計上額

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く) 940,561千円

(うち関係会社株式) 940,561千円

第25期(平成13年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	26,255	21,000	△5,255
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	2,504	2,053	△450
	小計	28,760	23,053	△5,706
合計		28,760	23,053	△5,706

(注) その他有価証券で時価のあるものについては時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、全て減損処理を行っております。

2. その他有価証券のうち満期があるものの今後償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他				
投資信託	—	—	1,156	—
合計	—	—	1,156	—

第26期(平成14年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,035	9,190	△845
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	合計	10,035	9,190	△845

(注) その他有価証券で時価のある株式について、5,319千円減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のあるものについては時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第24期 (自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)	第25期 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)	第26期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
(1) 取引内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。 (2) 取引に対する取組方針 当社は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 (3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連における借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 (4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。また、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(1) 取引内容 同左 (2) 取引に対する取組方針 同左 (3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、金利スワップ取引を利用してヘッジ会計を行っており、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、重要な会計方針9. ヘッジ会計の方法に記載しております。 (4) 取引に係るリスクの内容 同左 (5) 取引に係るリスク管理体制 同左 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左	(1) 取引内容 同左 (2) 取引に対する取組方針 同左 (3) 取引の利用目的 同左 (4) 取引に係るリスクの内容 同左 (5) 取引に係るリスク管理体制 同左 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：千円)

区分	種類	第24期 (平成12年6月30日現在)				第25期 (平成13年6月30日現在)				第26期 (平成14年6月30日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超				うち 1年超				うち 1年超		
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	2,266,800 (19,285)	817,000 (10,910)	2,549	△16,736	817,000	650,600	7	△10,902	650,600	-	0	△4,093
	金利スワップ取引	84,000	52,000	△623	△623	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		2,350,800	869,000	1,926	△17,359	817,000	650,600	7	△10,902	650,600	-	0	△4,093

(注) 1 期末の時価については、取引金融機関からの提示値を使用しております。

2 第25期及び第26期については、ヘッジ会計の特例処理を適用している金利スワップ取引は除いております。

(退職給付関係)

第25期 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)	第26期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。また、退職一時金の一部は、当社が加入している中小企業退職金共済制度又は特定退職金共済制度から支給されます。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左
2. 退職給付債務に関する事項(平成13年6月30日現在) (1) 退職給付債務 133,524千円 (2) 退職金共済資産 75,483千円 (3) 退職給付引当金(1)－(2) 58,041千円 (注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	2. 退職給付債務に関する事項(平成14年6月30日現在) (1) 退職給付債務 168,029千円 (2) 退職金共済資産 84,102千円 (3) 退職給付引当金(1)－(2) 83,927千円 (注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
3. 退職給付費用の内訳 (1) 当期発生退職給付費用 26,907千円 (2) 会計基準変更時差異処理額 27,022千円 (3) 退職給付費用 (1)＋(2) 53,929千円	3. 退職給付費用 38,744千円
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 1年	—

(税効果会計関係)

第24期 (自 平成11年 7 月 1 日 至 平成12年 6 月30日)	第25期 (自 平成12年 7 月 1 日 至 平成13年 6 月30日)	第26期 (自 平成13年 7 月 1 日 至 平成14年 6 月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債 の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税 10,029千円 賞与引当金 2,895千円 未払賞与 2,904千円 関係会社株式 評価損 40,834千円 土地評価損 34,078千円 貸倒引当金 1,921千円 退職給付引当金 1,169千円 コンサルティング 費用超過 1,063千円 その他 5,129千円 繰延税金資産 合計 100,026千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債 の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税 1,492千円 賞与引当金 5,591千円 その他有価証券 評価差額金 2,394千円 土地評価損 34,078千円 固定資産除却損 18,898千円 貸倒引当金 24,063千円 退職給付引当金 18,107千円 役員退職慰労 引当金 77,874千円 ソフトウェア 償却超過 2,628千円 会員権評価損 5,917千円 その他 4,197千円 繰延税金資産 合計 195,243千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債 の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税 2,359千円 賞与引当金 8,034千円 貸倒引当金 33,628千円 退職給付 引当金 27,336千円 役員退職慰労 引当金 106,702千円 ソフトウェア 償却超過 9,060千円 会員権評価損 7,176千円 その他 6,081千円 繰延税金資産 小計 200,379千円 評価性引当額 △28,287千円 繰延税金資産 合計 172,091千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用 後の法人税等の負担率との差異 の原因となった主な項目別の内 訳 法定実効税率 42.0% (調整) 外国税額控除等 の影響額 △18.2% 交際費等永久に 損金に算入され ない項目 19.5% 住民税均等割額 8.7% 過年度法人税等 26.4% その他 △3.9% 税効果会計適用 後法人税の負担 率 74.5%	2. 法定実効税率と税効果会計適用 後の法人税等の負担率との差異 の原因となった主な項目別の内 訳 法定実効税率 42.0% (調整) 外国税額控除等 の影響額 △160.1% 交際費等永久に 損金に算入され ない項目 76.3% 住民税均等割額 56.3% 過年度法人税等 △67.8% その他 △14.9% 税効果会計適用 後法人税の負担 率 △68.2%	2. 法定実効税率と税効果会計適用 後の法人税等の負担率との差異 の原因となった主な項目別の内 訳 法定実効税率 42.0% (調整) 外国税額控除等 の影響額 △13.2% 交際費等永久に 損金に算入され ない項目 1.1% 住民税均等割額 2.6% 評価性引当額 9.3% 試験研究費等 控除 △4.3% その他 0.1% 税効果会計適用 後法人税の負担 率 37.6%

【関連当事者との取引】

第24期(自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)

1. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員の近親者	宮田隆子	—	—	当社の顧問	(被所有) 直接 0.99%	—	—	顧問報酬の支払 (※1)	3,600	—	—

(注) 1 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 総務や労務面での関与度合に基づいて顧問料を定め、月額300千円を支払っております。

第25期(自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)

1. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	宮田尚彦	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 3.71%	—	—	当社銀行借入に対する債務被保証 (※1)	—	借入金	4,305,788
役員	宮田昌彦	—	—	当社専務取締役	(被所有) 直接 14.97%	—	—	当社銀行借入に対する債務被保証 (※1)	—	借入金	736,471
役員	百田昌司	—	—	当社専務取締役	(被所有) 直接 0.23%	—	—	本人自家用車購入のための貸付 (※2)	3,000	—	—
役員の近親者	宮田隆子	—	—	当社の顧問	(被所有) 直接 0.87%	—	—	顧問報酬の支払 (※3)	3,600	—	—

(注) 1 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 当社は銀行借入に対して、当社代表取締役社長宮田尚彦及び専務取締役宮田昌彦より債務保証を受けております。なお、当該債務保証に関して保証料の支払い及び担保の提供等は行っておりません。

※2 資金の貸付については、長期プライムレート+0.8相当の金利を適用し、平成13年6月までに全額返済の条件にて貸付を行いました。百田昌司は平成12年9月28日の定時株主総会にて取締役を辞任しており、就任期間中における当社の受取利息額は14千円になっております。なお、貸付金及び利息につきましては、平成13年6月30日までにすべて返済を受けております。

※3 総務や労務面での関与度合に基づいて顧問料を定め、月額300千円を支払っております。

第26期(自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)

1. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	宮田尚彦	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 3.56%	—	—	当社銀行借入に対する債務被保証 ※1	—	借入金	3,951,281
役員	宮田昌彦	—	—	当社専務取締役	(被所有) 直接 16.16%	—	—	当社銀行借入に対する債務被保証 ※1	—	借入金	653,171
役員の近親者	宮田隆子	—	—	当社の顧問	(被所有) 直接 0.84%	—	—	顧問報酬の支払 ※2	3,600	—	—

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 当社は銀行借入に対して、当社代表取締役社長宮田尚彦及び専務取締役宮田昌彦より債務保証を受けております。なお、当該債務保証に関して保証料の支払い及び担保の提供等は行っておりません。

※2 総務や労務面での関与度合に基づいて顧問料を定め、月額300千円を支払っております。

(1株当たり情報)

	第24期 (自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)	第25期 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)	第26期 (自平成13年7月1日 至平成14年6月30日)
1株当たり純資産額	2,030円 97銭	1,911円 78銭	2,004円 29銭
1株当たり当期純利益	18円 14銭	15円 65銭	106円 39銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債の新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。	同左	同左

(重要な後発事象)

第24期 (自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)	第25期 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)	第26期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
(1) 平成12年8月28日付にて当社代表取締役社長宮田尚彦により新株引受権20,000株、常務取締役宮田昌彦により同65,000株、産業機器事業部事業部管理室部長宮田憲次により同70,000株、エヌ・アイ・エフベンチャーズ(株)により新株引受権20,000株が、それぞれ行使価格1,000円にて行使され、発行済株式総数は1,693,100株となりました。これにより資本金87,500千円、資本準備金87,500千円増加しております。	(1) 平成13年8月27日付にて当社常務取締役宮田昌彦により新株引受権32,000株、同デバイス事業部メディカルデバイス部部长宮田憲次により同24,000株、富士銀キャピタル(株)により同7,000株、富士銀キャピタル2号投資事業組合により同3,000株、あおぞらインベストメント(株)により同5,000株が、それぞれ行使価格1,500円にて行使され、発行済株式総数は1,797,100株となりました。これにより資本金53,250千円、資本準備金53,250千円増加しております。	—

第 2 【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月17日

朝日インテック株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士

中浜 明光



関与社員 公認会計士

水野 裕之



当監査法人は、名古屋証券取引所の「有価証券上場規程」第3条第7項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日インテック株式会社の平成14年7月1日から平成15年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日インテック株式会社及び連結子会社の平成15年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成17年5月17日

朝日インテック株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士

中 英 明 光



関与社員 公認会計士

水 野 裕 之



当監査法人は、名古屋証券取引所の「有価証券上場規程」第3条第7項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日インテック株式会社の平成15年7月1日から平成16年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日インテック株式会社及び連結子会社の平成16年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、有価証券報告書提出会社は、平成16年5月27日及び平成16年6月10日開催の取締役会決議により、第三者割当増資による新株式を発行している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の中間監査報告書

平成17年5月17日

朝日インテック株式会社

取締役会 御 中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士

中 英 明 光



指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士

水 野 裕 之



当監査法人は、名古屋証券取引所の「有価証券上場規程」第3条第7項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日インテック株式会社の平成16年7月1日から平成17年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年7月1日から平成16年12月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、朝日インテック株式会社及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年7月1日から平成16年12月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成17年5月17日

朝日インテック株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士

中 森 明 光 

関与社員 公認会計士

水 野 裕 之 

当監査法人は、名古屋証券取引所の「有価証券上場規程」第3条第7項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日インテック株式会社の平成14年7月1日から平成15年6月30日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日インテック株式会社の平成15年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成17年5月17日

朝日インテック株式会社

取締役会 御中

監査法人 トー マ ツ

代表社員 公認会計士
関与社員

中 妻 明 光



関与社員 公認会計士

水 野 裕 之



当監査法人は、名古屋証券取引所の「有価証券上場規程」第3条第7項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日インテック株式会社の平成15年7月1日から平成16年6月30日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日インテック株式会社の平成16年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成16年5月27日及び平成16年6月10日開催の取締役会決議により、第三者割当増資による新株式を発行している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の中間監査報告書

平成17年5月17日

朝日インテック株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士

中 浜 明 光



指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士

水 野 裕 之



当監査法人は、名古屋証券取引所の「有価証券上場規程」第3条第7項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日インテック株式会社の平成16年7月1日から平成17年6月30日までの第29期事業年度の中間会計期間(平成16年7月1日から平成16年12月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、朝日インテック株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年7月1日から平成16年12月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上